

ラップ・コンシェルジュ (安定タイプ/ミドルタイプ/ 成長タイプ)

運用報告書 (全体版)

第1期

(決算日 2015年6月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ラップ・コンシェルジュ (安定タイプ/ミドルタイプ/成長タイプ)」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	別に定める投資信託証券 (以下「指定投資信託証券」といいます。)	
運用方法	<p>①主として、内外の債券および株式等 (※) を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の (安定タイプ) 安定的な、(ミドルタイプ) 着実な、(成長タイプ) 中長期的な、成長を重視した運用を行ないます。 ※不動産投資信託証券 (リート) 等を含みません。</p> <p>②資産配分比率の決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。</p> <p>③外貨建資産を投資対象とする投資信託証券の組入れは、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行なうことを基本とします。</p> <p>④円建資産を投資対象とする投資信託証券 (※) の運用は、大和投資信託が行なうことを基本とします。 ※外貨建債券に投資し、為替ヘッジを行なうことにより実質的に円建ての運用成果をめざす投資信託証券を含みます。</p> <p>⑤投資信託証券の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。</p>	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5646>

<5647>

<5648>

組入投資信託証券

資産クラス	組入投資信託証券
国内株式	ネオ・ジャパン株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） （以下、「ネオ・ジャパン株式ファンド」といいます。）
外国株式	ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド」といいます。）
	ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド」といいます。）
国内債券 （ヘッジ付外債）	ネオ・ジャパン債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） （以下、「ネオ・ジャパン債券ファンド」といいます。）
	ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） （以下、「ネオ・ヘッジ付債券ファンド」といいます。）
外国債券	LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） （以下、「LM・ブランディワイン外国債券ファンド」といいます。）
	ベアリング外国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用） （以下、「ベアリング外国債券ファンドM」といいます。）

★安定タイプ

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 組入比率	純資産額
	円	米金	騰落率		
1期末(2015年6月15日)	10,210	0	2.1	97.5	5,024 百万円

(注) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		投資信託 組入比率	純資産額
	円	騰落率		
(設定) 2014年11月14日	10,000	—	—	—
11月末	10,068	0.7	89.1	
12月末	10,199	2.0	91.5	
2015年1月末	10,144	1.4	86.6	
2月末	10,214	2.1	98.0	
3月末	10,224	2.2	98.9	
4月末	10,286	2.9	98.6	
5月末	10,291	2.9	97.7	
(期末) 2015年6月15日	10,210	2.1	97.5	

(注) 騰落率は設定比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：10,210円 騰落率：2.1%

【基準価額の変動要因】

期中、国内株式および外国株式の上昇が基準価額の変動要因となりました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、2014年12月中旬から2015年1月中旬にかけて、原油価格急落によるロシア経済への悪影響やギリシャ情勢の混乱によるユーロ安などが不安視され、不安定な推移となりました。1月半ば以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係の継続、円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。

○外国株式市況

外国株式市況は、ギリシャ政局の混乱や原油価格の下落を受けて下落して始まりました。2015年1月からは、ECBによる量的緩和策の発表やロシアとウクライナの停戦再合意、ギリシャ金融支援の延長合意などが好感され、株価は上昇基調となりました。3月に入ってから、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ観測などが嫌気され下落しました。その後、M&A（企業の合併・買収）や自社株買いなどが支援材料となり上昇基調となりました。期末にかけては、ギリシャ問題への警戒感などから上昇幅が縮小しました。

○国内債券市況

国内債券市況は、欧米長期金利が大幅に低下する中、日銀の追加緩和観測が高まり、2015年1月中旬にかけて国内長期金利は低下基調を強めました。日銀が金融政策を据え置く中、国内長期金利は1月下旬から2月半ばにかけて急上昇した後、3月末にかけても比較的広いレンジ内で不安定に推移しました。4月に国内長期金利は低下したものの、5月以降は欧米の長期金利上昇に連れて再び上昇しました。

○外国債券市況

外国債券市況は、設定時より、原油価格の下落傾向の強まりや米国以外の地域での景気の鈍化、2015年1月のECBの量的緩和政策決定を背景に、金利は低下しました。しかし2月以降は、原油価格に底打ち感が出てきた中で、デフインフレ懸念の後退から米国債を中心に金利は下げ止まりました。また4月下旬からはユーロ圏の金利が上昇に転じ、ECBのドラギ総裁が市場変動の高まりに容認姿勢を示したこともあり、ユーロ圏以外の金利も連動して上昇しました。

○為替相場

為替相場は、設定時より、米国の金融緩和縮小の進展や将来の利上げ観測の高まり、また米国政府高官の米ドル高容認発言を材料に、米ドルが独歩高となりました。対照的に、物価の低迷を背景に量的緩和の導入決定に至ったユーロは下落しました。日本については、公的年金の運用比率変更や日銀の追加金融緩和を材料に、2014年12月まで円安が進行しました。それ以降は、原油価格の下落に対し金融緩和による対応を行なったオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国の通貨がそれぞれ下落しました。しかし、2015年4月以降は欧米金利が上昇し、日本との金利差が拡大するとの観測から、欧州通貨や米ドルが対円で上昇しました。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの資産配分比率の決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。

資産配分については、国内株式の比率を引下げ、国内債券の比率を上げました。運用評価やリスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

組入ファンド	騰落率	組入比率
		当期末
ネオ・ジャパン株式ファンド	22.0%	7.0%
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	△0.2%	19.2%
ネオ・ジャパン債券ファンド	0.6%	42.7%
ペアリング外国債券ファンドM	0.2%	9.5%
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	2.6%	9.6%
ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド	11.2%	6.7%
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	16.9%	2.9%

(注1) 各ファンドの騰落率は、当ファンドにおける組入開始日から当期末までの期間で算出。

(注2) 組入比率は純資産総額に対する比率。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

◆分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期
	2014年11月14日 ～2015年6月15日
当期分配金（税込み）（円）	—
対基準価額比率（%）	—
当期の収益（円）	—
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	210

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

主として、内外の債券および株式等（※リート等を含みます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の安定的な成長を重視した運用を行ないます。

- ・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分比率の決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 11. 14～2015. 6. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	63円	0.620%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,184円です。
(投信会社)	(23)	(0.222)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(39)	(0.380)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.019)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.005 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	64	0.625	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
 (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
 (注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2014年11月14日から2015年6月15日まで)

国	内	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
	ネオ・ジャパン株式ファンド	390,704.69	421,085	103,799.36	119,105
	ネオ・ヘッジ付債券ファンド	968,320.089	1,002,648	2,060.775	2,143
	ネオ・ジャパン債券ファンド	2,130,540.727	2,162,864	—	—
	ペアリング外国債券ファンドM	569,624.257	584,176	101,237.642	105,054
	LM・ブランディワイン外国債券ファンド	518,948.718	622,075	117,559.316	141,418
	ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国株ファンド	269,841.795	330,563	12,074.199	15,036
	ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	138,482.769	152,467	19,805.737	22,870

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■ 投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
10	—	10	—	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
ネオ・ジャパン株式ファンド	286,905.33	350,540	7.0
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	966,259.314	964,906	19.2
ネオ・ジャパン債券ファンド	2,130,540.727	2,142,897	42.7
ペアリング外国債券ファンドM	468,386.615	477,707	9.5
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	401,389.402	480,984	9.6
ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国株ファンド	257,767.596	337,211	6.7
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	118,677.032	144,085	2.9
合 計	口 数	金 額	
	7銘柄	4,898,335	<97.5%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	4,898,335	97.4
コール・ローン等、その他	130,419	2.6
投資信託財産総額	5,028,755	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,028,755,054円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	130,419,928
投 資 信 託 受 益 証 券 (評価額)	4,898,335,126
(B) 負 債	4,507,631
未 払 信 託 報 酬	4,473,413
そ の 他 未 払 費 用	34,218
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	5,024,247,423
元 本	4,920,674,368
次 期 繰 越 損 益 金	103,573,055
(D) 受 益 権 総 口 数	4,920,674,368口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,210円

* 設定時における元本額は10,000,000円、当期中における追加設定元本額は4,992,207,530円、同解約元本額は81,533,162円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は10,210円です。

■損益の状況

当期 自2014年11月14日 至2015年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,749,420円
受 取 配 当 金	3,723,030
受 取 利 息	26,390
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	27,456,311
売 買 益	86,771,167
売 買 損	△ 59,314,856
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,989,059
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	15,216,672
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	88,356,383
(配 当 等 相 当 額)	(20,487)
(売 買 損 益 相 当 額)	(88,335,896)
(F) 合 計 (D+E)	103,573,055
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	103,573,055
追 加 信 託 差 損 益 金	88,356,383
(配 当 等 相 当 額)	(20,487)
(売 買 損 益 相 当 額)	(88,335,896)
分 配 準 備 積 立 金	15,216,672

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,827,535円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	13,389,137
(c) 収益調整金	88,356,383
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	103,573,055
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	103,573,055
(h) 受益権総口数	4,920,674,368口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めしました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わったことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

★ミドルタイプ

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	税配	達金	期騰落率	投資信託受入比率	純資産総額
1期末(2015年6月15日)	10,496		0	5.0	98.6	6,093

(注) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額	騰落率	投資信託受入比率
(設定) 2014年11月14日	10,000	—	—
11月末	10,091	0.9	87.2
12月末	10,297	3.0	96.7
2015年1月末	10,151	1.5	86.1
2月末	10,333	3.3	98.3
3月末	10,373	3.7	99.1
4月末	10,475	4.8	98.9
5月末	10,573	5.7	98.0
(期末) 2015年6月15日	10,496	5.0	98.6

(注) 騰落率は設定比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：10,496円 騰落率：5.0%

【基準価額の変動要因】

期中、国内株式、外国株式の上昇が基準価額の変動要因となりました。

◆投資環境について

- 国内株式市況
- 外国株式市況
- 国内債券市況
- 外国債券市況
- 為替相場

2ページをご参照ください。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの資産配分比率の決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。

資産配分については、国内株式の比率を引下げ、国内債券の比率を上げました。運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2014.11.14～2015.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	70円	0.684%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,304円です。
(投信会社)	(26)	(0.253)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(42)	(0.411)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.019)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.005 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	71	0.688	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

組入ファンド	騰落率	組入比率
		当期末
ネオ・ジャパン株式ファンド	22.0%	16.9%
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	△0.2%	19.7%
ネオ・ジャパン債券ファンド	0.6%	27.7%
ペアリング外国債券ファンドM	0.2%	7.3%
LM・ブランドワイン外国債券ファンド	2.6%	7.3%
ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド	11.2%	13.8%
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	16.9%	5.9%

(注1) 各ファンドの騰落率は、当ファンドにおける組入開始日から当期末までの期間で算出。

(注2) 組入比率は純資産総額に対する比率。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標標準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

◆分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当	期
	2014年11月14日	～2015年6月15日
当期分配金（税込み）(円)	—	—
対基準価額比率(%)	—	—
当期の収益(円)	—	—
当期の収益以外(円)	—	—
翌期繰越分配対象額(円)	—	496

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

主として、内外の債券および株式等（※リート等を含みます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長を重視した運用を行ないます。

- ・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
 - ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
 - ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
 - ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等が必要に応じて決定します。
- なお、資産配分比率の決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2014年11月14日から2015年6月15日まで)

	買 付		売 付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国				
ネオ・ジャパン株式ファンド	945,747.129	1,009,564	102,029.772	117,099
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	1,199,888.17	1,241,758	—	—
ネオ・ジャパン債券ファンド	1,676,262.446	1,702,923	—	—
ベアリング外国債券ファンドM	524,584.395	538,648	86,769.087	90,094
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	493,766.134	592,033	120,196.905	144,563
内				
ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド	647,470.265	788,365	5,644.423	7,029
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	316,189.923	344,728	21,697.835	25,061

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
10	—	10	—	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
ネオ・ジャパン株式ファンド	843,717.357	1,030,853	16.9
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	1,199,888.17	1,198,208	19.7
ネオ・ジャパン債券ファンド	1,676,262.446	1,685,984	27.7
ベアリング外国債券ファンドM	437,815.308	446,527	7.3
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	373,569.229	447,648	7.3
ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド	641,825.842	839,636	13.8
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	294,492.088	357,542	5.9
合 計	口数	金額	
	銘柄数 <比率>	7銘柄	<98.6%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	6,006,402	98.5
コール・ローン等、その他	93,108	1.5
投資信託財産総額	6,099,510	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,099,510,707円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	93,108,498
投資信託受益証券(評価額)	6,006,402,209
(B) 負 債	6,186,445
未 払 信 託 報 酬	6,143,795
そ の 他 未 払 費 用	42,650
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	6,093,324,262
元 本	5,805,373,932
次 期 繰 越 損 益 金	287,950,330
(D) 受 益 権 総 口 数	5,805,373,932口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,496円

*設定時における元本額は10,000,000円、当期中における追加設定元本額は6,091,512,378円、同解約元本額は296,138,446円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は10,496円です。

■損益の状況

当期 自2014年11月14日 至2015年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,699,625円
受 取 配 当 金	3,665,295
受 取 利 息	34,330
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	164,185,411
売 買 損 益	236,254,273
売 買 損 益	△ 72,068,862
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,859,532
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	145,025,504
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	142,924,826
(売 買 損 益 相 当 額)	(142,924,826)
(F) 合 計 (D+E)	287,950,330
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	287,950,330
追 加 信 託 差 損 益 金	142,924,826
(売 買 損 益 相 当 額)	(142,924,826)
分 配 準 備 積 立 金	145,025,504

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,196,715円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	141,828,789
(c) 収益調整金	142,924,826
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	287,950,330
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	287,950,330
(h) 受益権総口数	5,805,373,932口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めしました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わりました。また、信託約款の該当箇所の変更を行いません。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

★成長タイプ

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	税配	期騰落率	投資信託受組比率	純資産総額
1期末(2015年6月15日)	10,684	0	6.8	98.1	7,048

(注) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額	騰落率	投資信託受組比率
(設定) 2014年11月14日	10,000	—	—
11月末	10,036	0.4	95.2
12月末	10,266	2.7	97.2
2015年1月末	10,056	0.6	86.8
2月末	10,349	3.5	98.9
3月末	10,422	4.2	99.0
4月末	10,565	5.7	98.9
5月末	10,758	7.6	99.0
(期末) 2015年6月15日	10,684	6.8	98.1

(注) 騰落率は設定比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：10,684円 騰落率：6.8%

【基準価額の変動要因】

期中、国内株式、外国株式の上昇が基準価額の変動要因となりました。

◆投資環境について

- 国内株式市況
- 外国株式市況
- 国内債券市況
- 外国債券市況
- 為替相場

2ページをご参照ください。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの資産配分比率の決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。

資産配分については、国内株式の比率を引下げ、国内債券の比率を上げました。運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	77円	0.747%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,326円です。
(投信会社)	(29)	(0.285)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(46)	(0.443)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.019)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.005 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	78	0.752	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

組入ファンド	騰落率	組入比率
		当期末
ネオ・ジャパン株式ファンド	22.0%	26.7%
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	△0.2%	19.5%
ネオ・ジャパン債券ファンド	0.6%	12.8%
ペアリング外国債券ファンドM	0.2%	4.8%
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	2.6%	4.9%
ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド	11.2%	19.5%
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	16.9%	9.8%

(注1) 各ファンドの騰落率は、当ファンドにおける組入開始日から当期末までの期間で算出。

(注2) 組入比率は純資産総額に対する比率。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標標準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

◆分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当	期
	2014年11月14日	～2015年6月15日
当期分配金(税込み)円	—	—
対基準価額比率(%)	—	—
当期の収益円	—	—
当期の収益以外円	—	—
翌期繰越分配対象額円	—	683

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

主として、内外の債券および株式等(※リート等を含みます。)を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を重視した運用を行ないます。

- ・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
 - ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
 - ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
 - ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。
- なお、資産配分比率の決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。

ラップ・コンシェルジュ（成長タイプ）

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2014年11月14日から2015年6月15日まで)

	買 付		売 付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国				
ネオ・ジャパン株式ファンド	1,706,263.841	1,816,786	164,789.48	189,361
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	1,378,615.502	1,426,581	573.121	600
内				
ネオ・ジャパン債券ファンド	895,384.667	909,032	—	—
ベアリング外国債券ファンドM	416,373.796	427,396	82,144.939	84,972
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	393,386.282	471,690	107,977.474	129,754
ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国株ファンド	1,073,810.771	1,302,477	20,718.524	26,041
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	609,561.777	661,815	40,231.586	46,355

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
10	—	10	—	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
ネオ・ジャパン株式ファンド	1,541,474.361	1,883,373	26.7
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	1,378,042.381	1,376,113	19.5
ネオ・ジャパン債券ファンド	895,384.667	900,577	12.8
ベアリング外国債券ファンドM	334,228.857	340,880	4.8
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	285,408.808	342,005	4.9
ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国株ファンド	1,053,092.247	1,377,655	19.5
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	569,330.191	691,223	9.8
合 計	口数	金額	
	7銘柄	6,056,961.512	6,911,828
	銘柄数<比率>		<98.1%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	6,911,828	98.0
コール・ローン等、その他	144,251	2.0
投資信託財産総額	7,056,080	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,056,080,667円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	144,251,828
投資信託受益証券(評価額)	6,911,828,839
(B) 負 債	7,771,175
未 払 信 託 報 酬	7,722,112
そ の 他 未 払 費 用	49,063
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	7,048,309,492
元 本	6,597,134,485
次 期 繰 越 損 益 金	451,175,007
(D) 受 益 権 総 口 数	6,597,134,485口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,684円

*設定時における元本額は10,000,000円、当期中における追加設定元本額は6,962,965,947円、同解約元本額は375,831,462円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は10,684円です。

■損益の状況

当期 自2014年11月14日 至2015年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,917,420円
受 取 配 当 金	2,878,207
受 取 利 息	39,213
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	357,903,445
売 買 損 益	434,275,352
売 買 損 益	△ 76,371,907
(C) 信 託 報 酬 等	△ 29,914,780
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	330,906,085
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	120,268,922
(配 当 等 相 当 額)	(1,220)
(売 買 損 益 相 当 額)	(120,267,702)
(F) 合 計 (D+E)	451,175,007
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	451,175,007
追 加 信 託 差 損 益 金	120,268,922
(配 当 等 相 当 額)	(1,220)
(売 買 損 益 相 当 額)	(120,267,702)
分 配 準 備 積 立 金	330,906,085

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,675,110円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	328,230,975
(c) 収益調整金	120,268,922
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	451,175,007
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	451,175,007
(h) 受益権総口数	6,597,134,485口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めしました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ネオ・ジャパン株式マザーファンドの受益証券
	ネオ・ジャパン株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、成長性があり割安と判断される株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択により収益の獲得をめざします。 ③個別銘柄の流動性、バリュエーション等に着目し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ネオ・ジャパン株式ファンド (FOFs用)
(適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)
第1期

(決算日 2015年6月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ネオ・ジャパン株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第1期の決算を行ないました。
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2149>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	円	%	騰落率	%			
1期末(2015年6月15日)	12,221	0	22.2	1,651.92	18.9	89.6	5.0	3,265

(注1) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注2) 株式先物組入比率は買建比率-売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		TOPIX (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	騰落率	%		
(設定)2014年11月14日	10,000	-	1,389.51	-	-	-
11月末	10,377	3.8	1,410.34	1.5	94.7	-
12月末	10,611	6.1	1,407.51	1.3	92.1	3.3
2015年1月末	10,571	5.7	1,415.07	1.8	90.6	6.7
2月末	10,995	10.0	1,523.85	9.7	91.5	5.4
3月末	11,477	14.8	1,543.11	11.1	91.9	2.6
4月末	11,552	15.5	1,592.79	14.6	90.3	4.0
5月末	12,220	22.2	1,673.65	20.4	91.3	4.3
(期末)2015年6月15日	12,221	22.2	1,651.92	18.9	89.6	5.0

(注) 騰落率は設定比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時: 10,000円 期末: 12,221円 騰落率: 22.2%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、米国経済指標の底堅い推移、堅調な国内企業業績、日銀の追加金融緩和などを受けて上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、2014年12月中旬から2015年1月中旬にかけて、原油価格急落によるロシア経済への悪影響やギリシャ情勢の混迷によるユーロ安などが不安視され、不安定な推移となりました。1月半ば以降は、ECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係の継続、円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ネオ・ジャパン株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ネオ・ジャパン株式マザーファンド

株式組入比率(株式先物を含む)は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、91~97%程度で推移させました。

業種構成は、電気機器、小売業、銀行業などの比率を上げる一方、輸送用機器、精密機器、情報・通信業などの比率を下げました。

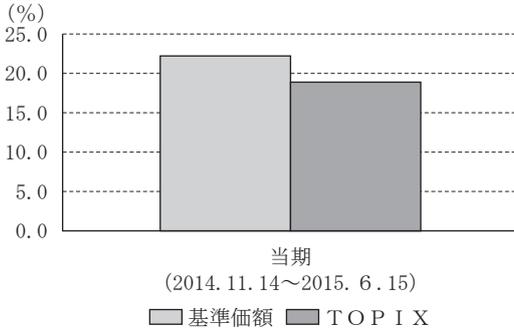
個別銘柄では、業績見通しや株主満足度向上に対する企業の姿勢などを総合的に勘案して、ノジマ、ソニー、シスメックスなどの組入比率を上げました。一方で、業績懸念の高まりなどからプロックリー、トプコン、アステラス製薬などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は18.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は22.2%となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。TOPIXの騰落率を上回った小売業をオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。一方で、TOPIXの騰落率を上回ったその他製品をアンダーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ノジマ、ネクストなどがプラスに寄与しましたが、ブロッコリー、住友不動産などはマイナス要因となりました。



◆分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2014.11.14~2015.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	51円 (49) (1) (1)	0.462% (0.443) (0.006) (0.013)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,099円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式) (先物)	10 (8) (2)	0.090 (0.070) (0.020)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	62	0.555	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年11月14日から2015年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ネオ・ジャパン株式マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	3,028,479	3,221,299	376,031	432,565

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年11月14日から2015年6月15日まで)

項目	当 期	
	ネオ・ジャパン株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	6,751,559千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,959,456千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.44	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2014年11月14日 ～2015年6月15日	
当期分配金（税込み）(円)	—	
対基準価額比率(%)	—	
当 期 の 収 益 (円)	—	
当 期 の 収 益 以 外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額(円)	2,221	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てしており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ネオ・ジャパン株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行いません。

○ネオ・ジャパン株式マザーファンド

国内株式市況は、金融緩和効果や円安進行、国内企業の業績改善、株主還元強化期待、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）や日銀による買いなど良好な株式需給などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢、テーマ性などにも注目してまいります。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年11月14日から2015年6月15日まで)

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株 式	百万円 4,628	百万円 637	% 13.8	百万円 2,123	百万円 285	% 13.4
株式先物取引	583	583	100.0	441	441	100.0
コール・ローン	31,812	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

ネオ・ジャパン株式ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
(2014年11月14日から2015年6月15日まで)

種 類	当 期	
	買 付	額
株 式	ネオ・ジャパン株式マザーファンド 百万円 4	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
(2014年11月14日から2015年6月15日まで)

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,894千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	644千円
(B) / (A)	34.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■ 投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取引の理由
百万円 300	百万円 -	百万円 300	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ネオ・ジャパン株式マザーファンド	千口 2,652,447	千円 3,256,144

(注) 単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ネオ・ジャパン株式マザーファンド	千円 3,256,144	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,717	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	3,267,862	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,267,862,306円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,717,399
ネオ・ジャパン株式マザーファンド(評価額)	3,256,144,907
(B) 負 債	2,245,019
未 払 信 託 報 酬	2,229,764
そ の 他 未 払 費 用	15,255
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	3,265,617,287
元 本	2,672,097,048
次 期 繰 越 損 益 金	593,520,239
(D) 受 益 権 総 口 数	2,672,097,048口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	12,221円

*設定時における元本額は300,000,000円、当期中における追加設定元本額は3,042,715,660円、同解約元本額は670,618,612円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は12,221円です。

■ 損益の状況

当期 自2014年11月14日 至2015年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,547円
受 取 利 息	3,547
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	428,285,263
売 買 益	466,593,156
売 買 損	△ 38,307,893
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,612,398
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	418,676,412
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	174,843,827
(配 当 等 相 当 額)	(1,627,510)
(売 買 損 益 相 当 額)	(173,216,317)
(F) 合 計 (D+E)	593,520,239
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	593,520,239
追 加 信 託 差 損 益 金	174,843,827
(配 当 等 相 当 額)	(1,627,510)
(売 買 損 益 相 当 額)	(173,216,317)
分 配 準 備 積 立 金	418,676,412

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■ 収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	22,206,015円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	396,470,397
(c) 収益調整金	174,843,827
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	593,520,239
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	593,520,239
(h) 受益権総口数	2,672,097,048口

《お知らせ》

● 書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・ 書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・ 投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・ 書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ネオ・ジャパン株式マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2015年6月15日）

大和投資信託

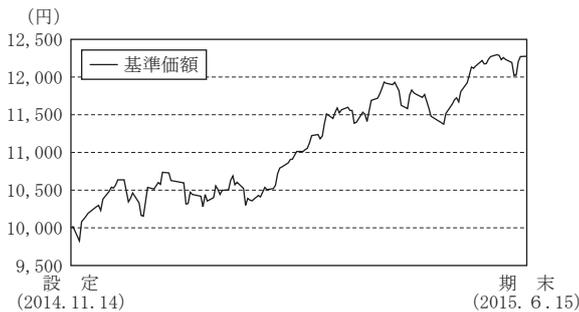
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、成長性があり割安と判断される株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択により収益の獲得をめざします。 ③個別銘柄の流動性、バリュエーション等に目し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	(11/13)	%		
(設定)2014年11月14日	10,000	—	1,389.51	—	—	—
11月末	10,381	3.8	1,410.34	1.5	95.0	—
12月末	10,628	6.3	1,407.51	1.3	92.3	3.3
2015年1月末	10,604	6.0	1,415.07	1.8	90.9	6.7
2月末	11,012	10.1	1,523.85	9.7	91.7	5.4
3月末	11,507	15.1	1,543.11	11.1	92.2	2.6
4月末	11,590	15.9	1,592.79	14.6	90.5	4.0
5月末	12,271	22.7	1,673.65	20.4	91.6	4.3
(期末)2015年6月15日	12,276	22.8	1,651.92	18.9	89.9	5.1

(注1) 騰落率は設定比。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：12,276円 騰落率：22.8%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、米国経済指標の底堅い推移、堅調な国内企業業績、日銀の追加金融緩和などを受けて上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、2014年12月中旬から2015年1月中旬にかけて、原油価格急落によるロシア経済への悪影響やギリシャ情勢の混乱によるユーロ安などが不安視され、不安定な推移となりました。1月半ば以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係の継続、円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、91～97%程度で推移させました。業種構成は、電気機器、小売業、銀行業などの比率を上げるとともに、輸送用機器、精密機器、情報・通信業などの比率を下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株主満足度向上に対する企業の姿勢などを総合的に勘案して、ノジマ、ソニー、シスメックスなどの組入比率を上げました。一方で、業績懸念の高まりなどからブロッコリー、トプコン、アステラス製薬などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は18.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は22.8%となりました。

TOPIXの騰落率を上回った小売業をオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。一方で、TOPIXの騰落率を上回ったその他製品をアンダーウェイトとしていたなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ノジマ、ネクストなどがプラスに寄与しましたが、ブロッコリー、住友不動産などはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、金融緩和効果や円安進行、国内企業の業績改善、株主還元強化期待、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）や日銀による買いなど良好な株式需給などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢、テーマ性などにも注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	10円
(株式)	(8)
(先物)	(2)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	10

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2014年11月14日から2015年6月15日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 3,594 (84.3)	千円 4,628,080 (—)	千株 1,913.5	千円 2,123,478

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は四捨五入。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年11月14日から2015年6月15日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 583	百万円 441	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は四捨五入。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年11月14日から2015年6月15日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
トヨタ自動車	23	173,797	7,556	ローム	5.2	42,951	8,259
三菱UFJフィナンシャルG	117	83,663	715	アステラス製薬	23	41,889	1,821
ノジマ	48	77,211	1,608	日本新薬	10	40,588	4,058
ソニー	22	63,037	2,865	ソフトバンク	4.6	32,781	7,126
キーエンス	1	55,640	55,640	KDDI	9.6	32,680	3,404
三井住友フィナンシャルG	12.2	53,912	4,419	FPG	33	32,318	979
ファナック	2.2	51,785	23,538	ファナック	1.2	31,314	26,095
住友不動産	12	49,708	4,142	日本ペイントHOLD	7	26,719	3,817
富士重工業	10.5	44,852	4,271	セイノーホールディングス	19	25,905	1,363
アステラス製薬	23	42,054	1,828	トプコン	9.5	24,989	2,630

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式
(上場株式)

銘柄	当 期 末		銘柄	当 期 末		銘柄	当 期 末	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
建設業 (4.2%)	千株	千円	ファナック	1	26,215	保険業 (2.7%)	千株	千円
安藤・間	25	16,875	村田製作所	1.6	32,016	損保ジャパン興亜HD	4	17,756
東急建設	20	17,360	象印マホービン	14	25,424	MS&AD	8	31,156
長谷工コーポレーション	11	15,620	輸送用機器 (9.6%)			第一生命	12	29,328
西松建設	55	26,400	名村造船所	11	11,429	その他金融業 (0.1%)		
大豊建設	25	15,650	トヨタ自動車	20.5	172,384	全国保証	0.7	2,978
五洋建設	22	11,330	マツダ	7	17,801	不動産業 (3.4%)		
太平電業	17	19,176	富士重工業	9.5	43,125	プレサンスコーポレーション	2.5	10,962
食料品 (5.2%)			ヤマハ発動機	12	36,180	常和ホールディングス	3.7	17,260
森永製菓	95	45,600	精密機器 (2.0%)			ムゲンエステート	5	13,085
江崎グリコ	7	42,630	朝日インテック	5.7	42,693	ファーストブラザーズ	3	8,124
米久	5.5	10,521	セイコーHD	25	16,375	住友不動産	11	50,600
S Foods	4.5	10,800	その他製品 (1.9%)			サービス業 (10.4%)		
アリアケジャパン	5	22,775	パイロットコーポレーション	2.7	23,976	ネクスト	63	53,865
ケンコーマヨネーズ	12	19,944	任天堂	1.6	32,512	ミクシィ	4.8	27,216
繊維製品 (1.0%)			電気・ガス業 (0.7%)			日本M&Aセンター	9	43,245
帝人	60	28,500	東京電力	32	21,120	エス・エム・エス	8	13,024
パルプ・紙 (0.6%)			陸運業 (2.7%)			いちごグループHD	57	19,494
大王製紙	14	18,942	東日本旅客鉄道	2.9	32,277	ベネフィット・ワン	1.2	3,088
化学 (4.8%)			西日本旅客鉄道	4.1	32,103	ディー・エヌ・エー	9	22,203
東ソー	27	20,952	トナミホールディングス	14	5,614	ケネディクス	48	24,912
日本合成化学	7	6,223	セイノーホールディングス	6	8,556	山田コンサルティングGP	2.5	10,750
扶桑化学工業	9	14,445	空運業 (0.8%)			テクノプロ・ホールディング	5	15,750
富士フイルムHLDS	4.8	22,653	日本航空	5.7	22,714	ジャパンマテリアル	6	10,578
コーセー	2.3	20,332	倉庫・運輸関連業 (0.8%)			リロ・ホールディング	3.4	40,188
有沢製作所	5.5	5,412	日新	44	16,412	カナモト	2	6,420
日東電工	2.7	25,390	エーアイティー	5	5,990	丹青社	11	13,464
三光合成	15	7,665	情報・通信業 (4.1%)			合 計	株数・金額	1,735.8
ニフコ	3.5	18,340	クルーズ	4.5	19,350	銘柄数<比率>	121銘柄	<88.8%>
医薬品 (3.2%)			アイスタイル	16	15,712		千株	千円
中外製薬	7	27,195	ガンホー・オンライン・エンター	36	17,100		1,735.8	2,891.433
小野薬品	1.5	19,725	ULSグループ	5	8,230		4銘柄	<1.1%>
参天製薬	7.5	12,832	Aiming	1.5	2,758	(上場予定株式)		
そーせいグループ	4	29,640	エムティーアイ	24	21,240	銘柄	株数	評価額
ペプチドリーム	0.3	3,978	東映	15	13,755		千株	千円
ゴム製品 (0.8%)			アイネス	16	20,736	医薬品 (1.1%)		
東洋ゴム	8	22,088	卸売業 (1.4%)			ヘリオス	28	33,600
ガラス・土石製品 (0.2%)			シークス	6	19,620	情報・通信業 (0.0%)		
日本コンクリート	12	6,432	三菱商事	7.2	20,138	スマートバリュー	0.3	474
機械 (3.0%)			小売業 (12.9%)			デジタル・インフォメーション	0.5	650
ツガミ	8	5,816	コメ兵	9.3	36,409	小売業 (0.0%)		
オークマ	6	8,706	サンワカンパニー	20	12,740	マーケットエンタープライズ	0.2	300
DMG森精機	10	24,920	クリエイト・レストランツ・ホール	3	8,253	合 計	株数・金額	29
やまびこ	2	11,260	クスリのアオキ	7.7	33,726	銘柄数<比率>	4銘柄	<1.1%>
竹内製作所	4.5	31,590	ノジマ	48	125,760		千株	千円
イーグル工業	1.5	4,441	アルビス	7	14,721		29	35,024
電気機器 (15.3%)			ドンキホーテホールディング	2.7	26,622		4銘柄	<1.1%>
ミネベア	16	35,424	日本瓦斯	4.8	16,824		株数・金額	164
セイコーエプソン	3.4	7,568	ラオックス	90	35,280		百万円	百万円
ソニー	16.5	62,955	松屋	7.5	17,137		164	—
アルプス電気	12.5	42,812	ヤオコー	3.6	19,800			
フオスター電機	4	11,360	ファーストリテイリング	0.6	31,644			
日本航空電子	5	17,500	銀行業 (6.4%)					
キーエンス	0.9	60,867	三菱UFJフィナンシャルG	110	97,845			
シスメックス	6.9	49,128	三井住友フィナンシャルG	10	55,210			
OBARA GROUP	2	14,600	みずほフィナンシャルG	90	23,706			
新日本無線	10	8,030	フィデアホール	35	9,590			
オプテックス	4	10,720	証券・商品先物取引業 (0.7%)					
山一電機	14	17,304	野村ホールディングス	8	6,500			
カシオ	11	25,685	岩井コスモホールディング	9	14,544			

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

国	銘柄別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
内	T O P I X	百万円	百万円
		164	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株	2,926,457	87.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	435,985	13.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,362,442	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,360,493,169円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	335,897,685
株 式(評価額)	2,926,457,000
未 収 入 金	79,079,310
未 収 配 当 金	16,791,174
差 入 委 託 証 拠 金	2,268,000
(B) 負 債	104,439,800
未 払 金	104,439,800
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,256,053,369
元 本	2,652,447,790
次 期 繰 越 損 益 金	603,605,579
(D) 受 益 権 総 口 数	2,652,447,790口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	12,276円

*設定時における元本額は299,000,000円、当期中における追加設定元本額は2,729,479,523円、同解約元本額は376,031,733円です。
 *当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ネオ・ジャパン株式ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）2,652,447,790円です。
 *当期末の計算口数当りの純資産額は12,276円です。

■損益の状況

当期 自2014年11月14日 至2015年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22,711,925円
受 取 配 当 金	22,607,114
受 取 利 息	77,797
そ の 他 収 益 金	27,014
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	421,855,850
売 買 益	521,532,570
売 買 損	△ 99,676,720
(C) 先 物 取 引 等 損 益	22,751,594
取 引 益	23,247,441
取 引 損	△ 495,847
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	467,319,369
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 56,533,267
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	192,819,477
(G) 合 計(D+E+F)	603,605,579
次 期 繰 越 損 益 金(G)	603,605,579

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》
 ●書面決議手続きの改正について
 重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。
 ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
 ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
 ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

第1期末 (2015年3月5日)	
基準価額	12,588円
純資産総額	479億円
騰落率	25.9%
分配金	0円

ニッセイ/ポストン・カンパニー・ 米国株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2014年3月7日～2015年3月5日

第1期(決算日 2015年3月5日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて「ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび第1期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド」および「ニッセイ米国配当成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL : 03-5533-4000 (代表)
http://www.nam.co.jp/

運用経過

(2014年3月7日から2015年3月5日まで)

基準価額等の推移



設定時	10,000円
第1期末	12,588円
既払分配金	0円
騰落率 (分配金再投資ベース)	25.9%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、緊迫化したウクライナ情勢の影響などから設定当初は不安定な動きとなりましたが、米景気に対する拡大期待を受け、米株が上昇したことなどに支えられ、徐々に上昇基調となりました。その後、10月前半には世界的な景気減速懸念を背景に大幅に下落しましたが、10月後半以降は、米国において低金利政策が長期間継続されるとの見方が強まったことに加え、日銀の追加金融緩和が好感されたことから上昇に転じ、設定時を大幅に上回る水準で当期末を迎えました。

組入マザーファンド	基準資産配分	組入比率	騰落率
ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	70.0%	69.9%	25.6%
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	30.0	30.1	30.4

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

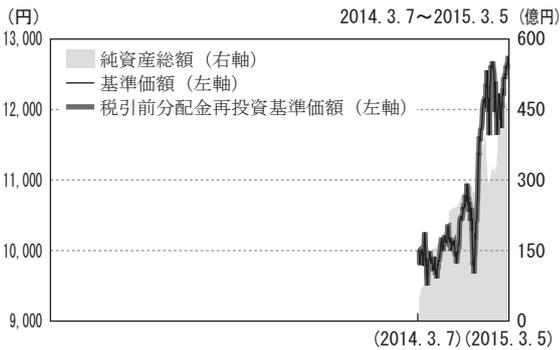
項目	第1期		項目の概要
	2014年3月7日～2015年3月5日		
	金額	比率	
信託報酬	102円	0.942%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,801円です。
(投信会社)	(99)	(0.914)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	15	0.143	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(15)	(0.137)	
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
有価証券取引税	0	0.002	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
その他費用	4	0.035	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$ 監査にかかる監査法人等に支払う費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
(その他)	(3)	(0.028)	・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	121	1.121	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



決算日	2014年3月7日	2015年3月5日
基準価額（分配落）（円）	10,000	12,588
期間分配金合計（税引前）（円）	—	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率（%）	—	25.9
参考指数騰落率（%）	—	32.6
純資産総額（百万円）	1	47,956

(注1) 参考指数はS & P 500（税引前配当込、円換算ベース）です。なお、円換算ベースの指数は、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

(注2) 当ファンドの設定日は2014年3月7日です。

(注3) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載していません。

投資環境

■米国株式市況



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の米国株式市場は、堅調な経済指標や企業業績を背景とした景気回復期待から、おおむね上昇する展開となりました。
 期前半は、良好な経済指標や欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和に対する期待などから上昇基調となりました。その後、期半ばには、国際通貨基金（IMF）が世界経済の見通しを下方修正したことから、景気減速懸念が広がったことに加え、米国でのエボラウイルス感染拡大懸念を受け、一時大きく下落しましたが、良好な企業業績や日欧中央銀行による積極的な金融緩和姿勢などを背景に、株価は上昇に転じました。

■為替市況



(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米・ドル円相場は、米・ドル高円安となりました。期前半は比較的落ち着いた推移となりましたが、期半ばになると、米国の利上げ開始が意識され始め、徐々に米・ドル高円安が進行しました。その後は、世界的な景気悪化懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり相対的に安全とされる円が買われて、米・ドル安円高となる場面もありました。10月に入ると、米連邦準備制度理事会 (F R B) が量的緩和策の終了を決定した一方で、日銀が追加金融緩和を発表したことから、日米の金利差拡大が意識され、米・ドル高円安が急速に進行しました。その後も日本の金利低下と米国の金利上昇が意識され、設定時と比較すると円が下落して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

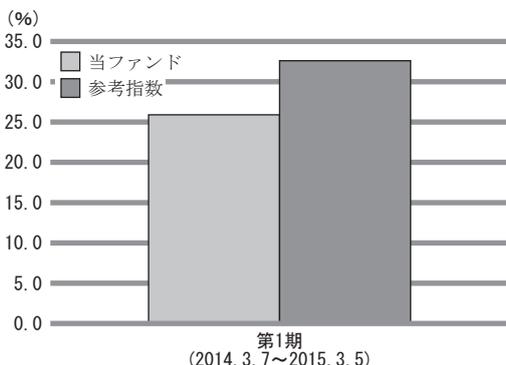
ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国中型マザーファンドおよびニッセイ米国配当成長株マザーファンドへの投資を通じて、実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざしました。

■マザーファンド

<ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド>
主に米国の中型株の中から、ファンダメンタル分析に基づき算出した本源的価値と比較して株価が割安な銘柄に投資を行うことで、長期的な観点からベンチマーク (ラッセル中型株インデックス (税引前配当込、円換算ベース)) を上回ることを目標として運用を行いました。

<ニッセイ米国配当成長株マザーファンド>
主に米国の株式の中から、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して長期にわたる連続増配銘柄に投資を行いました。

参考指数との差異



当期の税引前配当金再投資基準価額騰落率は+25.9%となり、参考指数騰落率 (+32.6%) を下回りました。

これは組み入れを行っているニッセイ/ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドがベンチマーク (注1) 騰落率を、ニッセイ米国配当成長株マザーファンドが参考指数 (注2) 騰落率をそれぞれ下回ったことによるものです。

(注1) ラッセル中型株インデックス (税引前配当込、円換算ベース)
(注2) S & P 500 (税引前配当込、円換算ベース)

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2014年3月7日～2015年3月5日
当期分配金 (税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,588円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。
(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続きマザーファンドへの投資を通じて、実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。

■マザーファンド

<ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド>
米国中型株市場は、良好な企業業績の伸び率を背景に上昇すると予想しており、好調な米経済を背景に、2015年の米国中型株式の1株当たり利益成長率は、平均で10%～13%程度を見込んでいます。短期的には、マクロ要因による市場の変動性の高まりを受け、下落局面も想定されますが、一時的なものにとどまると見ています。強固なファンダメンタルを市場が認識し、企業の本質的価値が再評価されることで、他の市場を上回るリターンを上げ得ると考えています。当マザーファンドでは、上記の環境認識のもとで、企業の本質的価値と比較し、割安な銘柄が多い金融、情報技術、資本財・サービス等を重視し、一般消費財・サービスや生活必需品セクターについては慎重なスタンスとします。

<ニッセイ米国配当成長株マザーファンド>

今後の株式市場は、横ばいでの推移を予想します。米国の業績見通しが低下していることから、1～3月期決算前に一段の引き下げの可能性があることや、米マクロ経済指標の悪化が継続していること、加えて株価上昇と業績見通しの引き下げによりバリュエーション (企業の利益・資産等、本来の企業価値と比較して割高・割安を判断する指標) が上昇したことなどから上値の重い展開を予想します。しかし、一方では、M&A (企業の買収・合併) やアクティビスト (一定程度の株式を保有した上で、企業価値を向上させるための活動をする投資家) の動向に注目が集まっており、これらが相場を下支えすると予想しています。

当マザーファンドでは、上記の環境認識のもとで、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。

セクター別では、生活必需品、公益事業等を重視し、情報技術、一般消費財・サービス等には慎重なスタンスとします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

項目	第1期末
	2015年3月5日
ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	69.9%
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	30.1

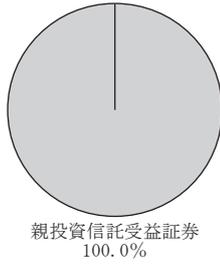
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

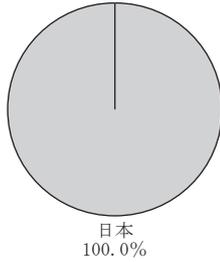
項目	第1期末
	2015年3月5日
純資産総額	47,956,820,975円
受益権総口数	38,096,746,563口
1万口当たり基準価額	12,588円

(注) 当期間中における追加設定元本額は48,174,170,096円、同解約元本額は10,078,423,533円です。

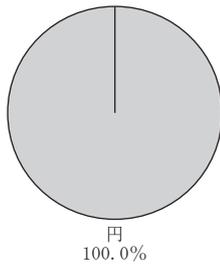
■資産別配分



■国別配分



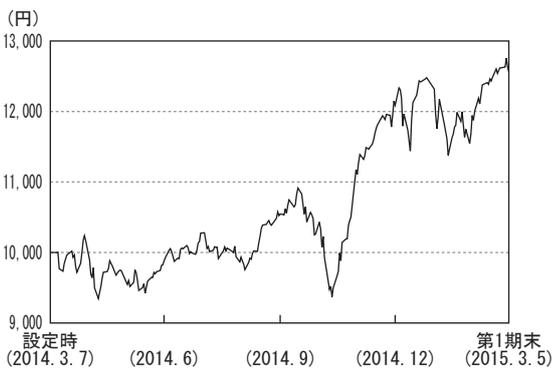
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

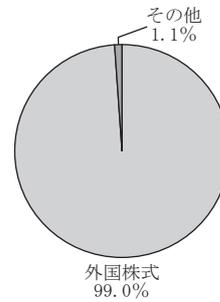
銘柄名	通貨	比率
LEUCADIA NATIONAL CORP	米・ドル	4.4%
MEDNAX INC	米・ドル	3.7
AVNET INC	米・ドル	3.5
REALOGY HOLDINGS CORP	米・ドル	3.4
AMERITRADE HOLDING CORP	米・ドル	3.3
E*TRADE FINANCIAL	米・ドル	2.9
VALSPAR CORP	米・ドル	2.9
REGAL-BELOIT CORP	米・ドル	2.8
NEWMONT MINING CORP	米・ドル	2.8
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	米・ドル	2.6
組入銘柄数		61

■1万口当たりの費用明細

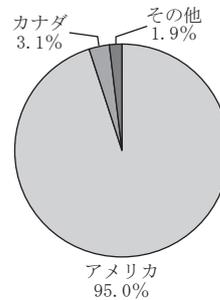
(2014.3.7~2015.3.5)

項目	金額
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	15円 (14) (1)
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)
その他費用 (その他)	3 (3)
合計	18

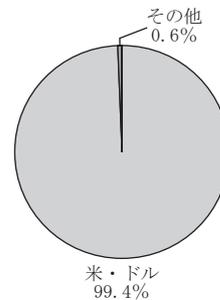
■資産別配分



■国別配分



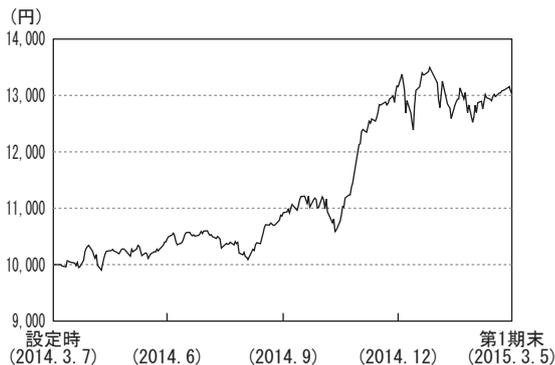
■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のもので、費用項目については18ページの注記をご参照ください。以下同じです。
 (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2015年3月5日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。以下同じです。

ニッセイ米国配当成長株マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

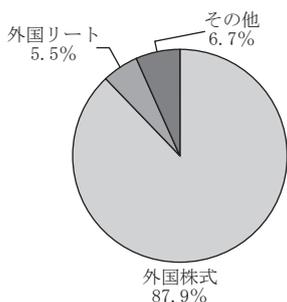
銘柄名	通貨	比率
BECTON DICKINSON & CO	米・ドル	2.9%
BEMIS COMPANY	米・ドル	2.9
MCDONALD'S CORP	米・ドル	2.8
MERCURY GENERAL CORP	米・ドル	2.8
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	米・ドル	2.8
COLGATE-PALMOLIVE CO	米・ドル	2.8
HORMEL FOODS CORP	米・ドル	2.8
EXXON MOBIL CORP	米・ドル	2.8
JOHNSON & JOHNSON	米・ドル	2.8
COCA-COLA CO	米・ドル	2.8
組入銘柄数		50

■1万円当たりの費用明細

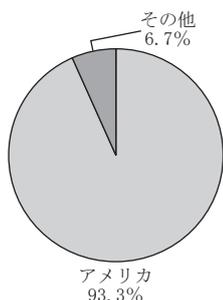
(2014.3.7~2015.3.5)

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	17円 (16)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (その他)	3 (3)
合計	20

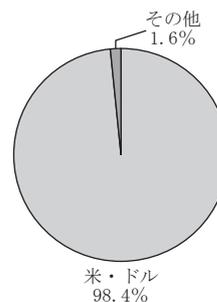
■資産別配分



■国別配分



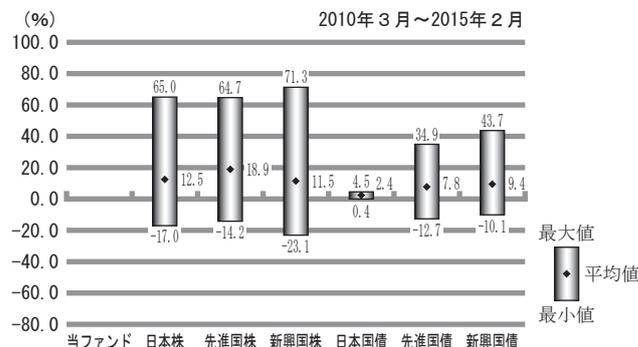
■通貨別配分



(注) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2015年3月5日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率(税引前分配金再投資基準価額騰落率)と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。
 (注2) 2010年3月~2015年2月の5年間における1年リターン(平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
 (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが1年分に満たないため、比較すべきデータが存在しません。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

- すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
 ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 ・NOMURA-BPI 国債とは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
 ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
 ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額(分配落)		税引前期中(ご参考)基準価額+期中(基準価額+期中)累計分配金		参考指数	期中		投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	円	円	円		騰落率	騰落率		
(設定日) 2014年3月7日	10,000	—	—	10,000	10,000	—	—	—	百万円 1
1期(2015年3月5日)	12,588	0	25.9	12,588	13,257	32.6	95.3	2.0	47,956

- (注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。
 (注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。
 (注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
 (注4) 参考指数はS&P500(税引前配当込、円換算ベース)で、設定時を10,000として指数化したものです。なお円換算ベースの指数は、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。以下同じです。
 (注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。
 (注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率		投資信託証券組入比率	
	円	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率
(設定日) 2014年3月7日	10,000	—	10,000	—	—	—	—	—
3月末	9,910	△ 0.9	9,890	△ 1.1	96.6	0.9		
4月末	9,881	△ 1.2	9,982	△ 0.2	94.3	2.3		
5月末	9,869	△ 1.3	10,134	1.3	96.2	2.1		
6月末	10,109	1.1	10,335	3.3	95.5	0.9		
7月末	10,144	1.4	10,549	5.5	96.1	1.3		
8月末	10,433	4.3	10,809	8.1	96.3	2.0		
9月末	10,672	6.7	11,313	13.1	95.2	2.7		
10月末	10,756	7.6	11,412	14.1	94.4	1.7		
11月末	12,164	21.6	12,853	28.5	95.2	1.0		
12月末	12,684	26.8	13,238	32.4	94.8	2.6		
2015年1月末	11,969	19.7	12,569	25.7	96.7	1.2		
2月末	12,649	26.5	13,272	32.7	94.8	4.1		
(期末) 2015年3月5日	12,588	25.9	13,257	32.6	95.3	2.0		

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は設定日比です。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2014年3月7日～2015年3月5日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	34,106,972	36,586,270	7,402,932	8,761,799
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	13,969,162	15,772,460	2,910,390	3,715,358

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	ニッセイ米国配当成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	57,716,900千円	23,583,477千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,067,147千円	7,910,025千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	3.19	2.98

- (注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
 (注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
 (注3) 単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等 (2014年3月7日～2015年3月5日)

当期における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高 (2015年3月5日現在)

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	26,704,040	33,542,944
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	11,058,771	14,415,108

- (注1) 単位未満は切り捨てています。
 (注2) 当期末におけるマザーファンド全体の口数はニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドが26,704,040千口、ニッセイ米国配当成長株マザーファンドが11,058,771千口です。

◆投資信託財産の構成

(2015年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	33,542,944	69.7
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	14,415,108	30.0
コール・ローン等、その他	160,117	0.3
投資信託財産総額	48,118,171	100.0

- (注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月5日における邦貨換算レートは、1米・ドル119.80円です。
 (注2) ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(33,331,254千円)の投資信託財産総額(33,816,884千円)に対する比率は98.6%です。
 ニッセイ米国配当成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(14,185,826千円)の投資信託財産総額(14,416,700千円)に対する比率は98.4%です。
 (注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	48,118,171,134円
コール・ローン等	157,593,793
ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド(評価額)	33,542,944,782
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド(評価額)	14,415,108,943
未 収 入 金	2,523,616
(B) 負 債	161,350,159
未 払 信 託 報 酬	160,338,953
そ の 他 未 払 費 用	1,011,206
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	47,956,820,975
元 本	38,096,746,563
次 期 繰 越 損 益 金	9,860,074,412
(D) 受 益 権 総 口 数	38,096,746,563口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	12,588円

- (注) 設定元本額 1,000,000円
 期中追加設定元本額 48,174,170,096円
 期中一部解約元本額 10,078,423,533円

◆損益の状況

当期(2014年3月7日～2015年3月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	21,819円
受 取 利 息	21,819
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,329,063,372
売 買 益	7,902,097,215
売 買 損	△1,573,033,843
(C) 信 託 報 酬 等	△ 242,784,119
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	6,086,301,072
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金 *	3,773,773,340
(配 当 等 相 当 額)	(7,052)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,773,766,288)
(F) 合 計 (D+E)	9,860,074,412
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	9,860,074,412
追 加 信 託 差 損 益 金	3,773,773,340
(配 当 等 相 当 額)	(42,353,588)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,731,419,752)
分 配 準 備 積 立 金	6,086,301,072

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
 (注3) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。設定時の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注4) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は106,067,875円です。

◆分配金の計算過程

計算期間末における信託報酬等控除後の配当等収益 (341,756,389円)、信託報酬等控除後の有価証券売買等損益 (5,744,544,683円)、追加信託差損益金 (3,773,773,340円)、および分配準備積立金 (0円) より、分配対象収益は9,860,074,412円 (1万円当たり2,588.17円) ですが、当期の収益分配は見送らせていただきました。

※当ファンドは、マザーファンドの配当等収益および追加信託差損益金相当額を分配対象収益に充当する方式を適用しており、上記の計算過程はこの方式による調整後の金額を記載しています。

お知らせ

■自社による当ファンドの設定解約状況

当期 設定元本	当期 解約元本	第1期末残高			取引の理由
		元本	評価額	比率	
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 1	% 0.0	当初設定時における取得

(注) 元本および評価額の単位未満は切り捨てています。なお当社は自社による当ファンドの保有分を解約することがあります。

■約款変更

「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)

当ファンドの概要

信託期間	運用方針	無期限
ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用)	ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドおよびニッセイ米国配当成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。	ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドおよびニッセイ米国配当成長株マザーファンド受益証券
主要運用対象	ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	米国の株式 米国の株式
運用方法	ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド

運用報告書

第1期

(計算期間：2014年3月7日～2015年3月5日)

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①主に米国の中型株の中から、ファンダメンタル分析に基づき算出した本源の価値と比較して株価が割安な銘柄に投資を行い、ラッセル中型株インデックス (円換算ベース) をベンチマークとし、長期的な観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。 ②運用にあたっては、「ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エル・エル・シー」に運用指図に関する権限 (国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。) を委託します。
主要運用対象	米国の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

(2014年3月7日から2015年3月5日まで)

投資環境

■米国株式市況



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の米国株式市場は、堅調な経済指標や企業業績を背景とした景気回復期待から、おおむね上昇する展開となりました。
前半は、良好な経済指標や欧州中央銀行 (ECB) による追加金融緩和に対する期待などから上昇基調となりました。その後、前半には、国際通貨基金 (IMF) が世界経済の見通しを下方修正したことから、景気減速懸念が広がったことに加え、米国でのエボラウイルス感染拡大懸念を受け、一時大きく下落しましたが、良好な企業業績や日欧中央銀行による積極的な金融緩和姿勢などを背景に、株価は上昇に転じました。

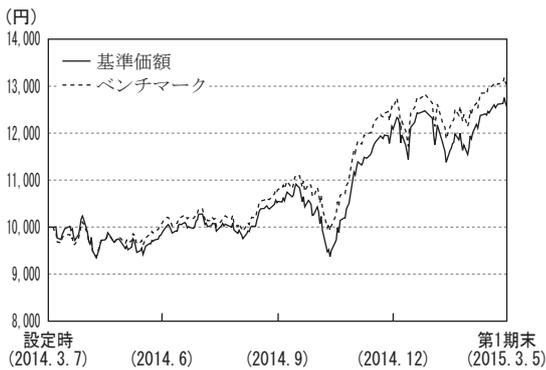
■為替市況



(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場のデータを使用しています。

当期の米・ドル円相場は、米・ドル高円安となりました。期前半は比較的落ち着いた推移となりましたが、期半ばになると、米国の利上げ開始が意識され始め、徐々に米・ドル高円安が進行しました。その後は、世界的な景気悪化懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり相対的に安全とされる円が買われて、米・ドル安円高となる場面もありました。10月に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）が量的緩和策の終了を決定した一方で、日銀が追加金融緩和を発表したことから、日米の金利差拡大が意識され、米・ドル高円安が急速に進行しました。その後も日本の金利低下と米国の金利上昇が意識され、設定時と比較すると円が下落して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



■基準価額の変動要因

当期は、米景気の順調な回復期待や日欧中央銀行による金融緩和策を背景に保有銘柄の株価が上昇したことに加えて、日銀が予想外の追加金融緩和を実施し、日米の金利差拡大が意識され、米・ドル高円安となったことから、基準価額は期を通じて見るとおおむね上昇基調で推移しました。

(注) ベンチマークはラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）で、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。なお円換算ベースの指数は、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。ラッセル・インデックスは、ラッセル・インベストメント・グループが公表している指数で、その商標および知的財産権はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。「ラッセル」は、ラッセル・インベストメント・グループおよびその子会社の総称です。ラッセルはラッセル・インデックスの利用から生じる事業活動・サービスについて一切の責任を負いません。またこれらの情報は信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を保証するものではありません。以下同じです。

ポートフォリオ

主に米国の中型株の中から、ファンダメンタル分析に基づき算出した本源の価値と比較して株価が割安な銘柄に投資を行い、長期的な観点からベンチマークを上回ることを目標に運用を行いました。

業種配分はベンチマークと比較すると、当期末では金融、情報技術などを多め、一般消費財・サービス、生活必需品などを控えめとしており、組入比率の高い順に金融（35.2%）、情報技術（19.9%）、資本財・サービス（15.5%）としています。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注2) 比率はマザーファンドの純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+25.6%となり、ベンチマーク騰落率（+30.3%）を下回りました。

これは、金融やヘルスケア、情報技術セクターの銘柄選択などがマイナスに働いたことによるものです。

今後の運用方針

米国中型株市場は、良好な企業業績の伸び率を背景に上昇すると予想しており、好調な米経済を背景に、2015年の米国中型株式の1株当たり利益成長率は、平均で10%～13%程度を見込んでいます。短期的には、マクロ要因による市場の変動性の高まりを受け、下落局面も想定されますが、一時的なものにとどまると見えています。強固なファンダメンタルを市場が認識し、企業の本質的価値が再評価されることで、他の市場を上回るリターンを上げ得ると考えています。

当マザーファンドでは、上記の環境認識のもとで、企業の本質的価値と比較し、割安な銘柄が多い金融、情報技術、資本財・サービス等を重視し、一般消費財・サービスや生活必需品セクターについては慎重なスタンスとします。

お知らせ

■約款変更

「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
(設定日) 2014年3月7日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 0.7
1期(2015年3月5日)	12,561	25.6	13,026	30.3	98.5	0.5	33,543

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。
(注2) ベンチマークはラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化したものです。なお円換算ベースの指数は、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。ラッセル・インデックスは、ラッセル・インベストメント・グループが公表している指数で、その商標および知的財産権はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。「ラッセル」は、ラッセル・インベストメント・グループおよびその子会社の総称です。ラッセルはラッセル・インデックスの利用から生じる事業活動・サービスについて一切の責任を負いません。またこれらの情報は信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を保証するものではありません。以下同じです。
(注3) 純資産総額が単位未満の場合は、小数で記載しています。
(注4) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
(設定日) 2014年3月7日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
3月末	9,846	△ 1.5	9,773	△ 2.3	97.2	0.9
4月末	9,733	△ 2.7	9,737	△ 2.6	94.3	2.9
5月末	9,726	△ 2.7	9,918	△ 0.8	96.3	2.5
6月末	9,975	△ 0.3	10,188	1.9	95.9	0.9
7月末	10,089	0.9	10,256	2.6	97.0	1.5
8月末	10,386	3.9	10,587	5.9	96.2	2.4
9月末	10,536	5.4	10,915	9.2	95.1	3.5
10月末	10,501	5.0	11,030	10.3	93.6	1.9
11月末	11,957	19.6	12,424	24.2	96.0	1.0
12月末	12,479	24.8	12,835	28.3	94.1	3.2
2015年1月末	11,748	17.5	12,395	24.0	97.7	0.5
2月末	12,619	26.2	13,049	30.5	95.4	3.5
(期 末) 2015年3月5日	12,561	25.6	13,026	30.3	98.5	0.5

(注) 騰落率は設定日比です。

◆売買および取引の状況

(2014年3月7日～2015年3月5日)

(1) 株式

国	株数	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	百株	114,432 (1,580)	千米・ドル 389,506	百株	千米・ドル 129,817
ア メ リ カ					

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) ()内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。
(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。
(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

銘柄	買付			売付		
	株数	金額	平均単価	株数	金額	平均単価
(アメリカ)	千株	千円	円	千株	千円	円
AMERICAN HOMES 4 RENT-A	56	1,007	18.00	56	967	17.27
SPDR S&P MidCap 400 ETF Trust	313	81,289	260.00	308	80,399	261.04

(注) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄

(2014年3月7日~2015年3月5日)

銘柄	買付			売付			
	株数	金額	平均単価	株数	金額	平均単価	
LEUCADIA NATIONAL CORP	516	1,398,773	2,709	CUBIST PHARMACEUTICALS INC	92	1,032,333	11,142
MEDNAX INC	190	1,338,093	7,006	COVANCE INC	59	726,642	12,296
AMERITRADE HOLDING CORP	352	1,271,553	3,607	APPLIED MATERIALS INC	202	601,146	2,964
AVNET INC	266	1,259,007	4,727	INVESCO LTD	104	468,136	4,489
REALOGY HOLDINGS CORP	244	1,149,943	4,702	CIGNA CORP	38	460,685	12,072
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	150	996,065	6,639	TRW AUTOMOTIVE HOLDINGS CORP	35	430,093	12,194
REGAL-BELOIT CORP	121	985,956	8,090	AMERITRADE HOLDING CORP	100	371,868	3,700
VALSPAR CORP	107	976,628	9,076	TRINITY INDUSTRIES INC	74	367,753	4,959
E*TRADE FINANCIAL	395	970,767	2,456	NSC INDUSTRIAL DIRECT CO-A	36	354,994	9,691
COMERICA INC	181	954,442	5,264	MEDNAX INC	43	330,218	7,569

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末(決算日の属する月については決算日)における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆組入有価証券明細表

(2015年3月5日現在)

(1) 外国株式

銘柄	当期		期末		業種等
	株数	評価額	株数	評価額	
(アメリカ)	百株	千円	千株	千円	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	1,042	4,378	524,539	1,111,074	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMERITRADE HOLDING CORP	2,520	9,274	525,922	367,958	各種金融
APPLIED MATERIALS INC	1,808	4,390	367,958	1,181,808	半導体・半導体製造装置
ARROW ELECTRONICS INC	485	3,071	1,181,808	423,805	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AVNET INC	2,114	9,864	423,805	373,634	ヘルスケア機器・サービス
CATAMARAN CORP	712	3,537	373,634	711,524	メディア
CBS CORP-CL B	499	3,118	711,524	870,993	銀行
COMERICA INC	1,300	5,939	870,993	292,757	各種金融
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	1,225	7,270	292,757	980,956	各種金融
DST SYSTEMS INC	229	2,443	980,956	751,838	ソフトウェア・サービス
E*TRADE FINANCIAL	3,088	8,188	751,838	179,330	各種金融
EQUIFAX INC	667	6,275	179,330	155,129	商業・専門サービス
EESTEE LAUDER COS INC	182	1,496	155,129	267,205	家庭用品・パーソナル用品
FEI COMPANY	166	1,294	267,205	208,158	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FIFTH THIRD BANCORP	1,156	2,230	208,158	658,913	銀行
FLIR SYSTEMS INC	546	1,737	658,913	93,193	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FNF GROUP	1,541	5,500	93,193	524,106	保険
FNFV GROUP	525	777	524,106	184,339	各種金融
FORTINET INC	1,298	4,374	184,339	292,008	ソフトウェア・サービス
GENERAC HOLDINGS INC	310	1,538	292,008	151,687	資本財
GRACO INC	321	2,437	151,687	391,234	公益事業
GREAT PLAINS ENERGY INC	481	1,266	391,234	253,085	保険
HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP INC	802	3,265	253,085	845,867	資本財
IDEX CORP	275	2,112	845,867	285,224	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INGERSOLL-RAND PLC	1,053	7,060	285,224	864,515	各種金融
INGRAM MICRO INC-CL A	956	2,380	864,515	407,631	各種金融
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	309	7,216	407,631	556,882	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INVESCO LTD	843	3,402	556,882	312,015	運輸
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	269	4,648	312,015	662,783	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JB HUNT TRANSPORT SERVICES INC	310	2,604	662,783	372,970	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JDS UNIPHASE CORP	4,194	5,532	372,970	798,497	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JUNIPER NETWORKS INC	1,341	3,113	798,497	466,997	運輸
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	1,768	6,665	466,997	485,884	自動車・自動車部品
KIRBY CORP	505	3,898	485,884	1,463,336	各種金融
LEAR CORP	371	4,055	1,463,336	180,590	ヘルスケア機器・サービス
LEUCADIA NATIONAL CORP	5,134	12,214	180,590	330,014	素材
MEDNAX INC	1,473	10,478	330,014	924,663	耐久消費財・アパレル
NEW GOLD INC	4,063	1,507	924,663	317,627	素材
NEWELL RUBBERMAID INC	705	2,754	317,627	503,067	メディア
NEWMONT MINING CORP	3,064	7,718	503,067	639,253	資本財
OMNIVICOM GROUP	335	2,651	639,253	324,112	資本財
PACCAR INC	669	4,199	324,112	732,826	耐久消費財・アパレル
PARKER HANNIFIN CORP	439	5,336	732,826	1,137,192	各種金融
PVH CORP	255	2,705	1,137,192	945,487	不動産
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	1,057	6,117	945,487	780,038	資本財
REALOGY HOLDINGS CORP	2,044	9,492	780,038	191,458	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
REGAL-BELOIT CORP	1,010	7,892	191,458	812,444	ソフトウェア・サービス
SEAGATE TECHNOLOGY	1,121	6,511	812,444	478,470	各種金融
SERVICENOW INC	217	1,598	478,470	508,974	小売
SLM CORP	7,168	6,781	508,974	580,104	銀行
STAPLES INC	2,407	3,993	580,104	113,664	エネルギー
SUNTRUST BANKS INC	1,037	4,248	113,664	972,476	半導体・半導体製造装置
TESORO CORP	539	4,842	972,476	8,117	素材
UNITED MICROELECTRONICS-ADR	3,795	948	8,117	601,584	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VALSPAR CORP	933	8,117	601,584	807,651	各種金融
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	418	5,021	807,651	228,119	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VOYA FINANCIAL INC	1,521	6,741	228,119		
WESTERN DIGITAL	180	1,904			

銘柄	株数	期末		業種等
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千円	千円	
WILLIAMS-SONOMA INC	246	1,951	233,823	小売
YAMANA GOLD INC	8,648	3,563	426,880	素材
合計	83,717	275,657	33,023,713	
	銘柄数<比率>	60	<98.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 (注2) 邦貨換算金額の<>内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。
 (注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。
 (注4) 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 外国(外貨建)投資信託証券

銘柄	株数	期末		業種等
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千円	千円	
SPDR S&P MidCap 400 ETF Trust	5	1,394	167,118	
合計	5	1,394	167,118	
	銘柄数<比率>	1	<0.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 (注2) 邦貨換算金額の<>内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。
 (注3) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆投資信託財産の構成

(2015年3月5日現在)

項目	期末		比率
	評価額	比率	
株式	33,023,713	97.7%	
投資信託証券	167,118	0.5%	
コール・ローン等、その他	626,052	1.8%	
投資信託財産総額	33,816,884	100.0%	

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月5日における邦貨換算レートは、1米・ドル119.80円です。
 (注2) 外貨建純資産(33,331,254千円)の投資信託財産総額(33,816,884千円)に対する比率は98.6%です。
 (注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月5日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
(A) 資産	35,512,884,865円	
コール・ローン等	288,397,001	
株式(評価額)	33,023,713,620	
投資信託証券(評価額)	167,118,489	
未収入金	2,004,090,530	
未収配当金	29,565,225	
(B) 負債	1,969,669,364	
未払金	1,967,902,833	
未払解約金	1,766,531	
(C) 純資産総額(A-B)	33,543,215,501	
元本	26,704,040,110	
次期繰越損益金	6,839,175,391	
(D) 受益権総口数	26,704,040,110口	
1万口当たり基準価額(C/D)	12,561円	

(注1) 設定元本額 700,000円
 期中追加設定元本額 34,106,272,503円
 期中一部解約元本額 7,402,932,393円
 (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーフンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) 26,704,040,110円

◆損益の状況

当期(2014年3月7日~2015年3月5日)

項目	当期	
	金額	比率
(A) 配当	194,737,719円	
受取配当金	194,466,414	
受取利息	271,305	
(B) 有価証券売買損益	5,529,140,322	
売却益	7,097,562,262	
売却損	△1,568,421,940	
(C) 信託報酬	△5,133,432	
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,718,744,609	
(E) 追加信託差損益金	2,479,297,594	
(F) 解約差損益金	△1,358,866,812	
(G) 合算繰越損益金(G)	6,839,175,391	
次期繰越損益金(G)	6,839,175,391	

(注1) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (E) 追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
 (注3) (F) 解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ米国配当成長株マザーファンド

運用報告書

第1期

（計算期間：2014年3月7日～2015年3月5日）

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①主に米国の株式のうち、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。 ②投資にあたっては、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	米国の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過 (2014年3月7日から2015年3月5日まで)

投資環境

■米国株式市況



（注）指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の米国株式市場は、堅調な経済指標や企業業績を背景とした景気回復期待から、おおむね上昇する展開となりました。
期前半は、良好な経済指標や欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和に対する期待などから上昇基調となりました。その後、期半ばには、国際通貨基金（IMF）が世界経済の見通しを下方修正したことから、景気減速懸念が広がったことに加え、米国でのエボラウイルス感染拡大懸念を受け、一時大きく下落しましたが、良好な企業業績や日欧中央銀行による積極的な金融緩和姿勢などを背景に、株価は上昇に転じました。

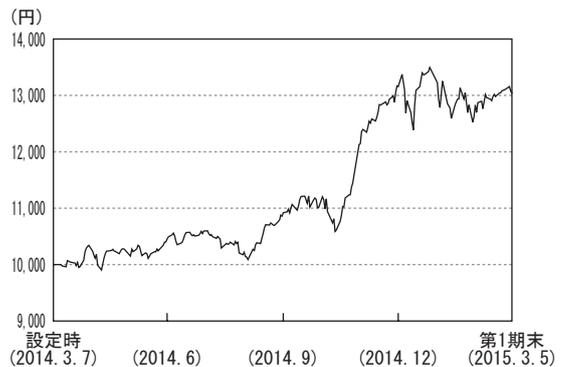
■為替市況



（注）為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米・ドル円相場は、米・ドル高円安となりました。
期前半は比較的落ち着いた推移となりましたが、期半ばになると、米国の利上げ開始が意識され始め、徐々に米・ドル高円安が進行しました。その後は、世界的な景気悪化懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり相対的に安全とされる円が買われて、米・ドル安円高となる場面もありました。
10月に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）が量的緩和策の終了を決定した一方で、日銀が追加金融緩和を発表したことから、日米の金利差拡大が意識され、米・ドル高円安が急速に進行しました。その後も日本の金利低下と米国の金利上昇が意識され、設定時と比較すると円が下落して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期は、米景気の順調な回復期待や日欧中央銀行による金融緩和策を背景に保有銘柄の株価が上昇したことに加えて、日銀が予想外の追加金融緩和を実施し、日米の金利差拡大が意識され、米・ドル高円安となったことから、基準価額は期を通じて見るとおおむね上昇基調で推移しました。

ポートフォリオ

個別銘柄については、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄を中心に組み入れを実施しました。

当期末では、組入比率の高い順にベクトン・ディッキンソン（2.9%）、ピーミス（2.9%）、マクドナルド（2.8%）としています。

業種別では、当期末では生活必需品（25.6%）、金融（18.4%）および公益事業（18.4%）の組入比率が高いポートフォリオとしています。

(注1) 比率は対純資産総額比です。

(注2) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なおGICSに関する知的財産所有権は、S&PおよびMSCI Incに帰属します。

参考指数との差異

当期の基準価額騰落率は+30.4%となり、参考指数騰落率（+32.6%）を下回りました。

個別銘柄選択において、WGLホールディングス（公益事業）やエセックス・プロパティ・トラスト（金融）の保有などがプラスに寄与しましたが、アップル（情報技術）の非保有やナショナル・フュエル・ガス（公益事業）の保有がマイナス寄与となりました。

業種別では、エネルギーを少なめ、生活必需品を多めに保有していたことがプラスに寄与しましたが、情報技術、一般消費財・サービスを少なめの保有とされていたことがマイナス寄与となりました。

(注) 当マザーファンドの参考指数につきましては、後掲の運用実績をご参照ください。

今後の運用方針

今後の株式市場は、横ばいでの推移を予想します。米国の業績見通しが低下していることから、1-3月期決算前に一段の引き下げの可能性があることや、米マクロ経済指標の悪化が継続していること、加えて株価上昇と業績見通しの引き下げによりバリュエーション（企業の利益・資産等、本来の企業価値と比較して割高・割安を判断する指標）が上昇したことなどから上値の重い展開を予想します。しかし、一方では、M&A（企業の買収・合併）やアクティビスト（一定程度の株式を保有した上で、企業価値を向上させるための活動をする投資家）の動向に注目が集まっており、これらが相場を下支えすると予想しています。

当マザーファンドでは、上記の環境認識のもとで、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。

セクター別では、生活必需品、公益事業等を重視し、情報技術、一般消費財・サービス等には慎重なスタンスとします。

お知らせ

■約款変更

「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
(設定日)	円	%	10,000	%	%	%	百万円
2014年3月7日	10,000	-	10,000	-	-	-	0.3
1期(2015年3月5日)	13,035	30.4	13,257	32.6	87.9	5.5	14,415

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。

(注2) 参考指数はS&P500（税引前配当込、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化したものです。なお円換算ベースの指数は、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

(注3) 純資産総額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	投資信託組入比率
(設定日)	円	%	10,000	%	%	%
2014年3月7日	10,000	-	10,000	-	-	-
3月末	10,077	0.8	9,890	△1.1	95.2	0.9
4月末	10,271	2.7	9,982	△0.2	94.4	0.9
5月末	10,273	2.7	10,134	1.3	95.7	1.0
6月末	10,519	5.2	10,335	3.3	94.7	1.0
7月末	10,395	4.0	10,549	5.5	94.2	0.9
8月末	10,695	7.0	10,809	8.1	96.4	0.9
9月末	11,180	11.8	11,313	13.1	95.5	1.0
10月末	11,582	15.8	11,412	14.1	96.2	1.1
11月末	12,932	29.3	12,853	28.5	93.3	1.1
12月末	13,496	35.0	13,238	32.4	96.3	1.4
2015年1月末	12,832	28.3	12,569	25.7	94.6	2.9
2月末	13,097	31.0	13,272	32.7	93.8	5.5
(期末)	13,035	30.4	13,257	32.6	87.9	5.5

(注) 騰落率は設定日比です。

◆売買および取引の状況

(2014年3月7日～2015年3月5日)

(1) 株式

国	銘柄	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 25,563 (56)	千米・ドル 155,028 (△17)	百株 8,903	千米・ドル 54,924

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

国	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	(アメリカ) NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	千口 81	千米・ドル 3,290	千口 -	千米・ドル -
外国	ESSEX PROPERTY TRUST INC	14	3,353	-	-

(注) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄

(2014年3月7日～2015年3月5日)

銘柄	買付			売付		
	株数	金額	平均単価	株数	金額	平均単価
KIMBERLY-CLARK CORP	45	574,229	12,504	44	340,042	7,703
PIEDMONT NATURAL GAS CO	134	562,976	4,195	50	335,859	6,675
CONSOLIDATED EDISON INC	81	550,324	6,785	51	316,530	6,117
WGL HOLDINGS INC	103	540,222	5,241	22	303,579	13,777
PROCTER & GAMBLE CO	56	537,661	9,545	42	257,625	6,036
NATIONAL FUEL GAS CO	67	523,315	7,772	31	243,704	7,712
QUESTAR CORP	183	490,057	2,675	26	231,498	8,578
SYSCO CORP	111	468,957	4,221	15	228,456	14,859
EXXON MOBIL CORP	43	463,758	10,567	48	221,809	4,582
ATMOS ENERGY CORP	80	455,373	5,672	15	213,387	13,719
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	44	340,042	7,703	-	-	-
ALBEMARLE CORP	50	335,859	6,675	-	-	-
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	51	316,530	6,117	-	-	-
ECOLAB INC	22	303,579	13,777	-	-	-
WGL HOLDINGS INC	42	257,625	6,036	-	-	-
CONSOLIDATED EDISON INC	31	243,704	7,712	-	-	-
LOWE'S COS INC	26	231,498	8,578	-	-	-
SIGMA-ALDRICH	15	228,456	14,859	-	-	-
PIEDMONT NATURAL GAS CO	48	221,809	4,582	-	-	-
KIMBERLY-CLARK CORP	15	213,387	13,719	-	-	-

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆組入有価証券明細表

(2015年3月5日現在)

(1) 外国株式

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米・ドル	千円	
ACE LTD	98	1,113	133,410	保険
AFLAC INC	179	1,121	134,354	保険
APTARGROUP INC	173	1,138	136,424	素材
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	232	1,093	131,049	食品・飲料・タバコ
ATMOS ENERGY CORP	603	3,206	384,092	公益事業
BARD (C.R.) INC	191	3,210	384,580	ヘルスケア機器・サービス
BECTON DICKINSON & CO	233	3,470	415,776	ヘルスケア機器・サービス
BEMIS COMPANY	711	3,430	410,990	素材
BLACK HILLS CORP	654	3,274	392,333	公益事業
BROWN & BROWN INC	343	1,089	130,510	保険
CARLISLE COS INC	118	1,101	131,947	資本財
CHUBB CORP	109	1,098	131,577	保険
CINCINNATI FINANCIAL CORP	214	1,124	134,688	保険
COCA-COLA CO	782	3,324	398,277	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	477	3,375	404,423	家庭用品・パーソナル用品
COMMERCE BANCSHARES INC	263	1,097	131,459	銀行
CONSOLIDATED EDISON INC	495	3,062	366,917	公益事業
CULLEN/FROST BANKERS INC	162	1,098	131,554	銀行
ECOLAB INC	96	1,124	134,701	素材
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASHINGTON INC	245	1,179	141,315	運輸
EXXON MOBIL CORP	386	3,370	403,834	エネルギー
GENUINE PARTS CO	114	1,077	129,097	小売
HORMEL FOODS CORP	582	3,373	404,124	食品・飲料・タバコ
ILLINOIS TOOL WORKS INC	113	1,118	134,031	資本財
JOHNSON & JOHNSON	330	3,359	402,423	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP	303	3,291	394,272	家庭用品・パーソナル用品
LEGGETT & PLATT INC	251	1,141	136,752	耐久消費財・アパレル
MCDONALD'S CORP	340	3,414	409,094	消費者サービス
MEDTRONIC PLC	147	1,154	138,343	ヘルスケア機器・サービス
MERCURY GENERAL CORP	624	3,410	408,615	保険
NATIONAL FUEL GAS CO	515	3,209	384,529	公益事業
PEPSICO INC	338	3,295	394,817	食品・飲料・タバコ
PIEDMONT NATURAL GAS CO	857	3,115	373,282	公益事業
PPG INDUSTRIES INC	51	1,208	144,718	素材
PRAXAIR INC	88	1,130	135,381	素材
PROCTER & GAMBLE CO	388	3,276	392,564	家庭用品・パーソナル用品
QUESTAR CORP	1,333	3,072	368,090	公益事業
RENAISSANCE HOLDINGS LTD	321	3,229	386,911	保険
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	39	1,127	135,055	素材
SONOCO PRODUCTS CO	237	1,099	131,708	素材
SYSCO CORP	833	3,234	387,484	食品・生活必需品小売り
UNITED BANKSHARES INC	306	1,134	135,956	銀行
UNITED TECHNOLOGIES CORP	91	1,106	132,607	資本財
VF CORP	158	1,214	145,488	耐久消費財・アパレル
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	407	3,381	405,082	食品・生活必需品小売り
WAL-MART STORES INC	379	3,137	375,848	食品・生活必需品小売り
WGL HOLDINGS INC	603	3,159	378,551	公益事業
WILEY (JOHN) & SONS -CL A	179	1,145	137,285	メディア
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	16,717 48	105,729 —	12,666,339 <87.9%>

- (注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 (注2) 邦貨換算金額の<>内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。
 (注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。
 (注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄	当 期 末			
	口 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千米・ドル	千円	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	81	3,319	397,634	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	14	3,270	391,790	
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	96 2	6,589 —	789,424 <5.5%>

- (注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 (注2) 邦貨換算金額の<>内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。
 (注3) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆投資信託財産の構成

(2015年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	12,666,339	87.9%
投 資 信 託 証 券	789,424	5.5%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	960,936	6.6%
投 資 信 託 財 産 総 額	14,416,700	100.0%

- (注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月5日における邦貨換算レートは、1米・ドル119.80円です。
 (注2) 外貨建純資産（14,185,826千円）の投資信託財産総額（14,416,700千円）に対する比率は98.4%です。
 (注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15,063,692,050円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	281,756,019
株 式 (評価額)	12,666,339,148
投 資 信 託 証 券 (評価額)	789,424,913
未 収 入 金	1,294,793,747
未 収 配 当 金	31,378,223
(B) 負 債	648,505,437
未 払 金	647,748,352
未 払 解 約 金	757,085
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	14,415,186,613
元 本	11,058,771,725
次 期 繰 越 損 益 金	3,356,414,888
(D) 受 益 権 総 口 数	11,058,771,725口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	13,035円

- (注1) 設定元本額 300,000円
 期中追加設定元本額 13,968,862,382円
 期中一部解約元本額 2,910,390,657円
 (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 11,058,771,725円

◆損益の状況

当期（2014年3月7日～2015年3月5日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	184,085,550円
受 取 配 当 金	183,910,732
受 取 利 息	174,818
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,176,264,855
売 買 益	2,607,936,722
売 買 損	△ 431,671,867
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,265,587
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	2,358,084,818
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,803,297,648
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 804,967,578
(G) 合 計 (D+E+F)	3,356,414,888
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3,356,414,888

- (注1) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (E) 追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
 (注3) (F) 解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

第1期末（2015年3月5日）	
基準価額	11,298円
純資産総額	195億円
騰落率	13.0%
分配金	0円

ニッセイ／アリアンツ・ 欧州グロース株式ファンド （FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2014年9月9日～2015年3月5日

第1期（決算日 2015年3月5日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび第1期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



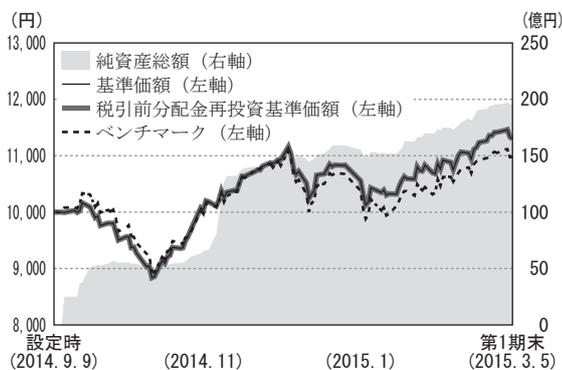
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL：03-5533-4000（代表）
<http://www.nam.co.jp/>

運用経過

（2014年9月9日から2015年3月5日まで）

基準価額等の推移



設定時	10,000円
第1期末	11,298円
既払分配金	0円
騰落率 （分配金再投資ベース）	13.0%

- （注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注3）ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。

■基準価額の主な変動要因

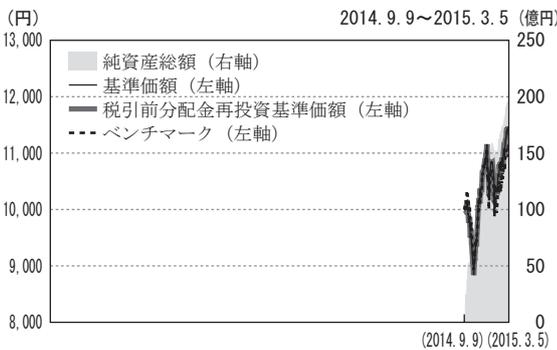
当期の基準価額は、国際通貨基金（IMF）による世界経済の成長見通しの下方修正や、原油価格の急落などに伴い欧州の株価が軟調に推移したことで下落する場面もありましたが、日銀による追加金融緩和の決定を受けたユーロ高円安の進行や、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和を決定したことなどを受けて上昇基調となりました。その後も、ギリシャ問題に対する懸念の後退や原油価格の安定などを背景に、基準価額は続伸しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第1期 2014年9月9日～2015年3月5日		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	45円	0.435%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,365円です。
（投信会社）	(44)	(0.421)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.008)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 （株式）	2 (2)	0.021 (0.021)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 （株式）	29 (29)	0.277 (0.277)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （監査費用） （その他）	11 (0) (10)	0.104 (0.004) (0.100)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査にかかる監査法人等に支払う費用 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	87	0.837	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
 (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
 (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化したものです。

決算日	2014年9月9日	2015年3月5日
基準価額（分配前）（円）	10,000	11,298
期間分配金合計（税引前）（円）	—	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率（%）	—	13.0
ベンチマーク騰落率（%）	—	9.8
純資産総額（百万円）	1	19,525

(注1) 当ファンドの設定日は2014年9月9日です。
 (注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

投資環境

■欧州株式市場



(注) 指数は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の欧州株式市場は、IMFによる世界経済の成長見通しの下方修正や、原油価格の急落などに伴い軟調に推移した場面もありましたが、ECBが量的緩和を決定したことによりリスク性資産が買われて、上昇基調となりました。また、日銀による追加金融緩和の決定やギリシャ問題に対する懸念の後退、原油価格の安定なども欧州株式市場の上昇要因となりました。

■為替市場



(注) 為替レートは、対顧客電信売相場仲値のデータを使用しています。

当期のユーロ/円レートは、10月末に日銀が追加金融緩和を決定したことや、ECBのドラギ総裁が追加金融緩和措置を示唆したことなどから上昇しました。しかし、12月半ばごろからは、ギリシャの政治的混乱や原油価格の急落などを背景に下落し、結局、期を通じて見るとユーロ安円高となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

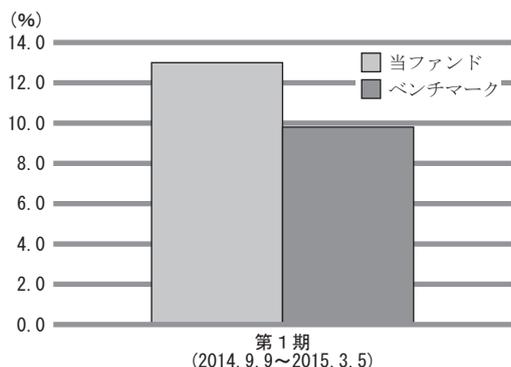
当期については、マザーファンド受益証券の組み入れをおおむね100%近くに保ちました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドと必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

当期末の業種配分（注1）については、ベンチマーク（注2）と比較すると、情報技術などを多め、金融などを控えめとしています。当期末時点での組入上位セクターは生活必需品（19.6%）（注3）、資本財・サービス（19.2%）、情報技術（17.8%）の順となっています。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。
 (注2) MSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）
 (注3) 比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+13.0%となり、ベンチマーク騰落率（+9.8%）を上回りました。

これは、エネルギーセクターに対する少なめの配分や、金融や素材セクターの銘柄選択などがプラスに働いたことによるものです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2014年9月9日～2015年3月5日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,298円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続きマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行います。

■マザーファンド

各国の中央銀行は当面の間、金融緩和政策を継続すると思われ、穏やかな経済成長と相まって、株式等のリスク性資産への支援材料になると考えられるものの、株価の動きが不安定になる可能性も高まっています。ロシアとウクライナの対立激化等による地政学的な先行き不透明感に依然として解消されておらず、株式市場に影響を及ぼす可能性があることや、今後は、投資家が金融政策よりも経済成長や企業の決算発表等をより重視していくと考えています。

ユーロ圏への株式投資は、全般的に企業のリストラや低金利環境などの恩恵を享受できると想定され、ECBによる量的緩和決定は市場の流動性を高め、同時に、資金借入需要を喚起することとなりました。購買担当者景気指数（PMI）などのマクロ経済統計もユーロ圏経済の好転を示唆する結果となっていることから、株式市場にプラス効果をもたらすと考えており、世界の株式市場の中では依然として競争優位にあると見ています。

ポートフォリオの構築に際しては、長期的に安定して優れたリターンを獲得をめざします。引き続き、相対的に高い競争力を持ち、強力な事業モデルのある優良企業に注目して運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

項目	第1期末
	2015年3月5日
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	100.0%

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

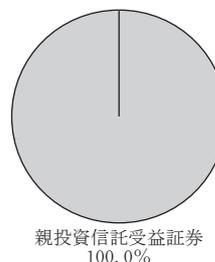
（注2）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

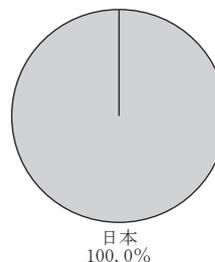
項目	第1期末
	2015年3月5日
純資産総額	19,525,644,415円
受益権総口数	17,282,229,365口
1万口当たり基準価額	11,298円

（注）当期間における追加設定元本額は17,282,401,731円、同解約元本額は1,172,366円です。

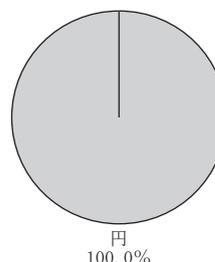
■資産別配分



■国別配分



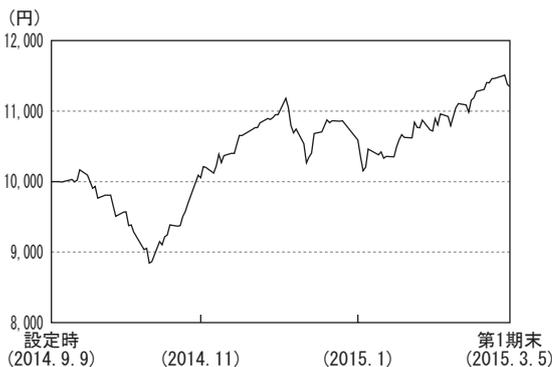
■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

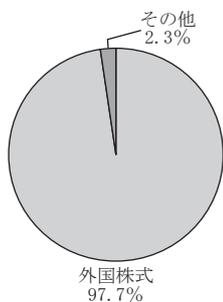
銘柄名	通貨	比率
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	イギリス・ポンド	4.4%
SAP SE	ユーロ	4.1
PRUDENTIAL PLC	イギリス・ポンド	4.0
NOVO-NORDISK A/S	デンマーク・クローネ	3.8
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	スイス・フラン	3.5
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	イギリス・ポンド	2.9
LEGRAND SA	ユーロ	2.7
DIAGEO PLC	イギリス・ポンド	2.7
SCHNEIDER ELECTRIC SE	ユーロ	2.6
ATLAS COPCO AB-A SHS	スウェーデン・クローナ	2.5
組入銘柄数		59

■1万口当たりの費用明細

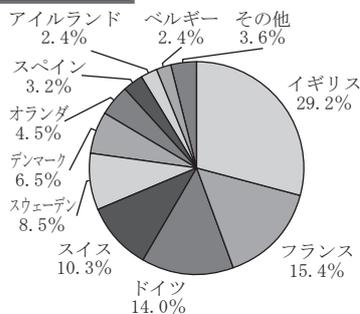
(2014. 9. 9～2015. 3. 5)

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)
有価証券取引税 (株式)	29 (29)
その他費用 (その他)	10 (10)
合計	41

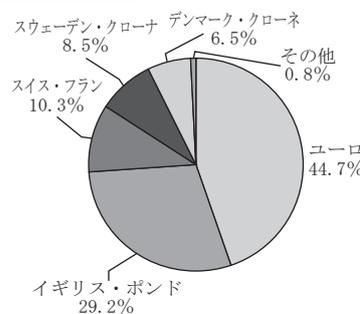
■資産別配分



■国別配分



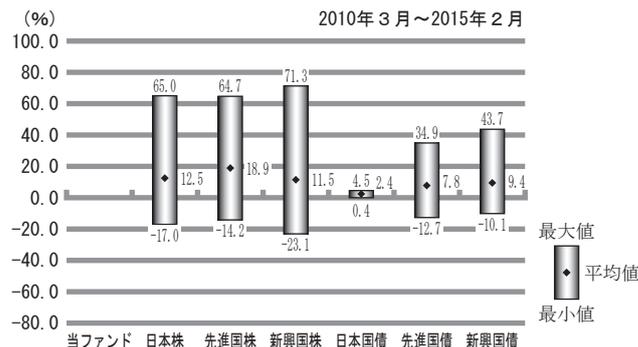
■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目については30ページの注記をご参照ください。
 (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2015年3月5日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率(税引前分配金再投資基準価額騰落率)と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。
 (注2) 2010年3月～2015年2月の5年間における1年リターン(平均・最大・最小)を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
 (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが1年分に満たないため、比較すべきデータが存在しません。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

- すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
 ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 ・NOMURA-BPI 国債とは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
 ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
 ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額(分配落)	税引前分配金	期中騰落率	(ご参考) 基準価額+累計分配金	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
(設定日)	円	円	%	円		%	%	百万円
2014年9月9日	10,000	—	—	10,000	10,000	—	—	1
1期(2015年3月5日)	11,298	0	13.0	11,298	10,979	9.8	97.7	19,525

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。
 (注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。
 (注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
 (注4) ベンチマークはMSCIヨーロッパ・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCIヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。
 (注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。
 (注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	
	円	騰 落 率 %	円	騰 落 率 %	円	%
(設 定 日) 2014年9月9日	10,000	—	10,000	—	—	—
9月末	9,802	△ 2.0	10,012	0.1	98.4	
10月末	9,679	△ 3.2	9,633	△ 3.7	98.7	
11月末	10,813	8.1	10,819	8.2	98.5	
12月末	10,834	8.3	10,670	6.7	95.1	
2015年1月末	10,835	8.4	10,445	4.5	98.3	
2月末	11,416	14.2	11,050	10.5	97.7	
(期 末) 2015年3月5日	11,298	13.0	10,979	9.8	97.7	

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は設定日比です。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況（2014年9月9日～2015年3月5日）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ／アリアンツ・ 欧州グロース株式マザーファンド	17,259,881	17,783,431	50,185	53,348

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	口 数	金 額
(a) 期中の株式売買金額	18,619,807千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,766,010千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.45	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
 (注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月）については決算日、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
 (注3) 単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等（2014年9月9日～2015年3月5日）

当期における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高（2015年3月5日現在）

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	17,209,696	19,526,121

(注1) 単位未満は切り捨てています。
 (注2) 当期末におけるニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド全体の口数は17,209,696千口です。

◆投資信託財産の構成（2015年3月5日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	19,526,121	99.7
コール・ローン等、その他	53,353	0.3
投資信託財産総額	19,579,474	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月5日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド182.81円、1スイス・フラン124.24円、1デンマーク・クローネ17.80円、1スウェーデン・クローナ14.39円、1ユーロ132.73円です。
 (注2) ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（19,371,312千円）の投資信託財産総額（19,533,546千円）に対する比率は99.2%です。
 (注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	金 額	口 数
(A) 資 産	19,579,474,490円	
コール・ローン等	51,038,908	
ニッセイ／アリアンツ・ 欧州グロース株式マザーファンド(評価額)	19,526,121,399	
未 収 入 金	2,314,183	
(B) 負 債	53,830,075	
未 払 解 約 金	1,344,000	
未 払 信 託 報 酬	51,971,331	
そ の 他 未 払 費 用	514,744	
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	19,525,644,415	
本 金	17,282,229,365	
次 期 繰 越 損 益 金	2,243,415,050	
(D) 受 益 当 権 総 口 数	17,282,229,365口	
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	11,298円	

(注) 設定元本額 1,000,000円
 期中追加設定元本額 17,282,401,731円
 期中一部解約元本額 1,172,366円

◆損益の状況

当期（2014年9月9日～2015年3月5日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 得 利 息	4,608円
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,795,900,701
売 買 損 益	1,796,376,444
買 入 損 益	△ 475,743
(C) 信 託 報 酬 等	△ 52,486,075
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,743,419,234
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金 *	499,995,816
(売 買 損 益 相 当 額)	(499,995,816)
(F) 合 計 (D+E)	2,243,415,050
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	2,243,415,050
追 加 信 託 差 損 益 金	499,995,816
(売 買 損 益 相 当 額)	(499,995,816)
分 配 準 備 積 立 金	1,743,419,234

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
 (注3) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。設定時の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注4) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は28,221,884円です。

◆分配金の計算過程

計算期間末における信託報酬等控除後の配当等収益（4,608円）、信託報酬等控除後の有価証券売買等損益（1,743,414,626円）、追加信託差損益金（499,995,816円）、および分配準備積立金（0円）より、分配対象収益は2,243,415,050円（1万口当たり1,298.11円）ですが、当期の収益分配は見送らせていただきました。

お知らせ

■自社による当ファンドの設定解約状況

当 期 設 定 元 本	当 期 解 約 元 本	第 1 期 末 元 本	期 末 評 価 額	残 高 比 率	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 1	百万円 1	% 0.0	当初設定時における取得

(注) 元本および評価額の単位未満は切り捨てています。なお当社は自社による当ファンドの保有分を解約することがあります。

■約款変更

「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）

当ファンドの概要

信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主にニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ／アリアンツ・ 欧州グロース株式 ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用） ニッセイ／アリアンツ・ 欧州グロース株式 マザーファンド 欧州の株式
運 用 方 法	ニッセイ／アリアンツ・ 欧州グロース株式 ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用） ニッセイ／アリアンツ・ 欧州グロース株式 マザーファンド 以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド

運 用 報 告 書

第 1 期

（計算期間：2014年9月9日～2015年3月5日）

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	①主として欧州の株式の中から、長期にわたり高い利益成長が期待できる企業に長期投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とした運用を行います。 ②運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズGmbHに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。）を委託します。
主 要 運 用 対 象	欧州の株式
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過 (2014年9月9日から2015年3月5日まで)

投資環境

■欧州株式市況



(注) 指数は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の欧州株式市場は、国際通貨基金（IMF）による世界経済の成長見通しの下方修正や、原油価格の急落などに伴い軟調に推移した場面もありましたが、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和を決定したことによりリスク資産が買われて、上昇基調となりました。また、日銀による追加金融緩和の決定やギリシャ問題に対する懸念の後退、原油価格の安定なども欧州株式市場の上昇要因となりました。

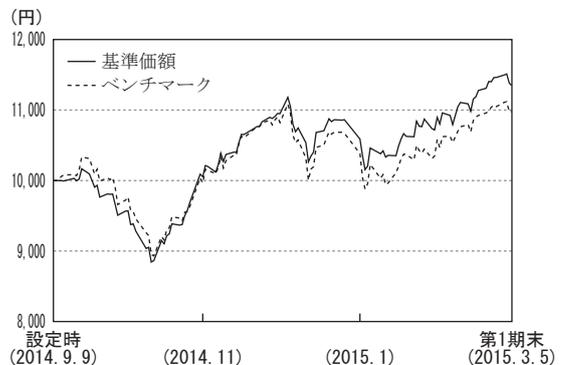
■為替市況



(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期のユーロ／円レートは、10月末に日銀が追加金融緩和を決定したことや、ECBのドラギ総裁が追加金融緩和措置を示唆したことなどから上昇しました。しかし、12月半ばごろからは、ギリシャの政治的混乱や原油価格の急落などを背景に下落し、結局、期を通じて見るとユーロ安円高となりました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、IMFによる世界経済の成長見通しの下方修正や、原油価格の急落などに伴い欧州の株価が軟調に推移したことで下落する場面もありましたが、日銀による追加金融緩和の決定を受けたユーロ高円安の進行や、ECBが量的緩和を決定したことなどを受けて上昇基調となりました。その後も、ギリシャ問題に対する懸念の後退や原油価格の安定などを背景に、基準価額は続伸しました。

(注) ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。

ポートフォリオ

当期末の業種配分（注1）については、ベンチマーク（注2）と比較すると、情報技術などを多め、金融などを控えめとしています。当期末時点での組入上位セクターは生活必需品（19.6%）（注3）、資本財・サービス（19.2%）、情報技術（17.8%）の順となっています。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc. に帰属します。
 (注2) MSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）
 (注3) 比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+13.5%となり、ベンチマーク騰落率（+9.8%）を上回りました。これは、エネルギーセクターに対する少なめの配分や、金融や素材セクターの銘柄選択などがプラスに働いたことによるものです。

今後の運用方針

各国の中央銀行は当面の間、金融緩和政策を継続すると思われる、穏やかな経済成長と相まって、株式等のリスク性資産への支援材料になると考えられるものの、株価の動きが不安定になる可能性も高まっています。ロシアとウクライナの対立激化等による地政学的な先行き不透明感は依然として解消されておらず、株式市場に影響を及ぼす可能性があることや、今後は、投資家が金融政策よりも経済成長や企業の決算発表等をより重視していくと考えています。

ユーロ圏への株式投資は、一般的に企業のリストラや低金利環境などの恩恵を享受できると想定され、ECBによる量的緩和決定は市場の流動性を高め、同時に、資金借入需要を喚起することとなりました。購買担当者景気指数（PMI）などのマクロ経済統計もユーロ圏経済の好転を示唆する結果となっていることから、株式市場にプラス効果をもたらすと考えており、世界の株式市場の中では依然として競争優位にあると見ています。

ポートフォリオの構築に際しては、長期的に安定して優れたリターンを獲得をめざします。引き続き、相対的に高い競争力を持ち、強力な事業モデルのある優良企業に注目して運用を行います。

お知らせ

■約款変更

・「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）

・アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ヨーロッパGmbHがアリアンツ・グローバル・インベスターズGmbHへ社名を変更したことに伴い、関連条項に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	ベンチマーク	期騰落率	株式組入比率	純資産額
(設定日)	円	%	円	%	%	百万円
2014年9月9日	10,000	—	10,000	—	—	1
1期(2015年3月5日)	11,346	13.5	10,979	9.8	97.7	19,526

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。
 (注2) ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。
 (注3) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	
	円	%	円	%	%	%
(設定日) 2014年9月9日	10,000	—	10,000	—	—	—
9月末	9,806	△ 1.9	10,012	0.1	98.4	—
10月末	9,690	△ 3.1	9,633	△ 3.7	98.7	—
11月末	10,833	8.3	10,819	8.2	98.5	—
12月末	10,863	8.6	10,670	6.7	95.1	—
2015年1月末	10,872	8.7	10,445	4.5	98.3	—
2月末	11,463	14.6	11,050	10.5	97.7	—
(期末) 2015年3月5日	11,346	13.5	10,979	9.8	97.7	—

(注) 騰落率は設定日比です。

◆売買および取引の状況

(2014年9月9日～2015年3月5日)

株式		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外	イギリス	百株 14,197 (674)	千イギリス・ポンド 29,506	百株 1,066	千イギリス・ポンド 1,003
	スイス	2,080	千スイス・フラン 16,666	1	千スイス・フラン 493
	デンマーク	2,776	千デンマーク・クローネ 65,049	88	千デンマーク・クローネ 4,510
	スウェーデン	5,713	千スウェーデン・クローナ 106,833	352	千スウェーデン・クローナ 9,413
国	アイルランド	1,298	千ユーロ 2,959	—	千ユーロ —
	オランダ	1,140	5,999	137	510
	ベルギー	302	2,759	—	—
	フランス	3,933 (5)	20,061	59	572
	ドイツ	5,336	17,602 (△ 51)	—	—
	スペイン	1,548	3,904	—	—
	イタリア	569	1,532	—	—

(注1) 金額は受渡代金です。
 (注2) ()内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。
 (注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。
 (注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄

(2014年9月9日～2015年3月5日)

銘柄	買付			売付		
	株数	金額	平均単価	株数	金額	平均単価
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	80	790,643	9,776	26	102,513	3,874
SAP SE	94	760,841	8,014	26	99,708	3,698
PRUDENTIAL PLC	260	701,185	2,688	8	86,957	9,789
NOVO-NORDISK A/S	131	679,559	5,187	13	68,271	4,953
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	65	656,186	10,002	0.168	61,382	365,369
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	82	546,497	6,636	4	45,947	11,370
DIAGEO PLC	147	503,548	3,413	8	34,133	4,108
ROCHE HOLDING AG	14	492,351	33,388	3	31,071	9,144
LEGRAND SA	79	483,991	6,050	9	29,229	3,128
SCHNEIDER ELECTRIC SE	52	475,864	9,002	0.505	19,194	38,007

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
 (注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

◆組入有価証券明細表

(2015年3月5日現在)

銘柄	外国株式			業種等
	株数	期末		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	千円	千円	
AVEVA GROUP PLC	340	520	95,214	ソフトウェア・サービス
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	823	3,140	574,031	食品・飲料・タバコ
BUNZL PLC	428	806	147,375	資本財
COMPASS GROUP PLC	1,804	2,098	383,555	消費者サービス
DIAGEO PLC	1,475	2,833	517,922	食品・飲料・タバコ
IMI PLC	753	985	180,194	資本財
PRUDENTIAL PLC	2,608	4,238	774,903	保険
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	808	4,730	864,854	家庭用品・パーソナル用品
ROTORK PLC	461	1,138	208,157	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SABMILLER PLC	477	1,774	324,334	食品・飲料・タバコ
SHIRE PLC	473	2,483	454,087	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SPECTRIS PLC	382	839	153,558	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	324	1,000	182,987	資本財
ST JAMES'S PLACE PLC	1,940	1,818	332,514	保険
VICTREX PLC	288	544	99,562	素材
WHITBREAD PLC	414	2,202	402,655	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,805 16	31,157 — 5,695,910 <29.2%>	
(スイス)	千スイス・フラン			
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	3	1,811	225,029	食品・飲料・タバコ
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	655	5,507	684,194	耐久消費財・アパレル
CLARIANT AG	801	1,379	171,372	素材
JULIUS BAER GROUP LTD	465	2,061	256,098	各種金融
ROCHE HOLDING AG	147	3,836	476,697	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIKA AG-BEARER	4	1,562	194,161	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,078 6	16,158 — 2,007,553 <10.3%>	
(デンマーク)	千デンマーク・クローネ			
DSV A/S	842	17,992	320,258	運輸
NOVO-NORDISK A/S	1,310	41,346	735,972	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIMCORP A/S	535	12,198	217,128	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,687 3	71,537 — 1,273,359 <6.5%>	
(スウェーデン)	千スウェーデン・クローネ			
ATLAS COPCO AB-A SHS	1,267	33,379	480,336	資本財
ELEKTA AB-B SHS	1,482	12,042	173,295	ヘルスケア機器・サービス
HEXAGON AB-B SHS	1,071	30,313	436,207	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HEXPOL AB	167	14,205	204,416	素材
SWEDISH MATCH AB	300	8,016	115,360	食品・飲料・タバコ
TRELLEBORG AB-B SHS	1,072	17,324	249,293	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,360 6	115,282 — 1,658,911 <8.5%>	
(ユーロ/アイルランド)	千ユーロ			
KERRY GROUP PLC-A	284	1,803	239,382	食品・飲料・タバコ
KINGSPAN GROUP PLC	1,014	1,726	229,110	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,298 2	3,529 — 468,492 <2.4%>	
(ユーロ/オランダ)				
AKZO NOBEL NV	246	1,641	217,851	素材
ASML HOLDING NV	349	3,429	455,183	半導体・半導体製造装置
UNILEVER NV	407	1,601	212,567	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,002 3	6,672 — 885,602 <4.5%>	
(ユーロ/ベルギー)				
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	302	3,464	459,777	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	302 1	3,464 — 459,777 <2.4%>	
(ユーロ/フランス)				
BUREAU VERITAS SA	1,013	2,117	281,021	商業・専門サービス
DASSAULT SYSTEMES SA	270	1,654	219,550	ソフトウェア・サービス
EDENRED	414	991	131,634	商業・専門サービス
INGENICO	207	2,033	269,871	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LEGRAND SA	799	3,935	522,373	資本財
L'OREAL SA	132	2,169	287,949	家庭用品・パーソナル用品
LVMH MET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	124	2,052	272,387	耐久消費財・アパレル
SCHNEIDER ELECTRIC SE	528	3,753	498,162	資本財
SOCIETE BIC SA	104	1,388	184,360	商業・専門サービス
SODEXO	284	2,568	340,940	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,879 10	22,664 — 3,008,251 <15.4%>	
(ユーロ/ドイツ)				
BRENTAG AG	259	1,339	177,741	資本財
PRESENTIUS SE & CO KGAA	515	2,642	350,772	ヘルスケア機器・サービス
FUCHS PETROLUB AG -PPD	192	712	94,604	素材
HUGO BOSS AG	309	3,587	476,193	耐久消費財・アパレル
INFINEON TECHNOLOGIES AG	2,962	3,100	411,502	半導体・半導体製造装置
LINDE AG	108	1,981	263,031	素材
RATIONAL AG	38	1,212	160,941	資本財
SAP SE	949	5,993	795,538	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,336 8	20,570 — 2,730,326 <14.0%>	
(ユーロ/スペイン)				
AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS	448	1,677	222,639	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	期末		業種等
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ/スペイン)	百株	千ユーロ	千円	
INDITEX SA	1,100	3,056	405,675	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,548 2	4,733 — 628,314 <3.2%>	
(ユーロ/イタリア)				
DE'LONGHI SPA	330	624	82,920	耐久消費財・アパレル
LUXOTTICA GROUP SPA	239	1,296	172,086	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	569 2	1,921 — 255,007 <1.3%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,938 28	63,555 — 8,435,772 <43.2%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	37,871 59	— — 19,071,507 <97.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 邦貨換算金額の<>内は、当期末の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。
(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

◆投資信託財産の構成

(2015年3月5日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
コール・ローン等、その他	19,071,507	97.6
投資信託財産総額	462,038	2.4
	19,533,546	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月5日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド182.81円、1スイス・フラン124.24円、1デンマーク・クローネ17.80円、1スウェーデン・クローナ14.39円、1ユーロ132.73円です。
(注2) 外貨建純資産（19,371,312千円）の投資信託財産総額（19,533,546千円）に対する比率は99.2%です。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月5日現在)

項目	当	期末
(A) 資産		19,765,123,148円
コール・ローン等		454,512,813
株		19,071,507,888
未収入		231,671,186
未収配当		7,431,261
(B) 負債		238,963,076
未払		236,648,893
未払解約金		2,314,183
(C) 純資産総額(A-B)		19,526,160,072
元本		17,209,696,280
次期繰越損益		2,316,463,792
(D) 受益権総口数		17,209,696,280口
1万口当たり基準価額(C/D)		11,346円

(注1) 設定元本額 1,000,000円
期中追加設定元本額 17,258,881,733円
期中一部解約元本額 50,185,453円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
17,209,696,280円

◆損益の状況

当期（2014年9月9日～2015年3月5日）

項目	当	期
(A) 配当等		34,127,244円
受取配当		34,071,027
受取利息		56,217
(B) 有価証券売買損益		1,773,967,673
売却		2,575,530,155
買入		△ 801,562,482
(C) 信託報酬等		△ 12,017,433
(D) 当期損益金(A+B+C)		1,796,077,484
(E) 追加信託差損益金		523,549,338
(F) 解約差損益金		△ 3,163,030
(G) 合計(D+E+F)		2,316,463,792
次期繰越損益金(G)		2,316,463,792

(注1) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
(注2) (E) 追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
(注3) (F) 解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ネオ・ジャパン債券マザーファンドの受益証券
	ネオ・ジャパン債券マザーファンド	わが国の債券
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。 ②組入れる債券(国債を除きます。)の格付けは、取得時においてBBB格相当以上(R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上)とします。 ※債券への投資に代えて、CDS取引を利用することがあります。 ③債券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ネオ・ジャパン債券ファンド (FOFs用)
(適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)
第1期

(決算日 2015年6月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ネオ・ジャパン債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第1期の決算を行ないました。
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

http://www.daiwa-am.co.jp/

<2151>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合指数		公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
1期末(2015年6月15日)	円 10,063	円 0	% 0.6	10,059	% 0.6	% 95.8	% -	百万円 4,731

(注1) 参考指数は、NOMURA-BPI総合指数をもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数であり、一定の組入基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。

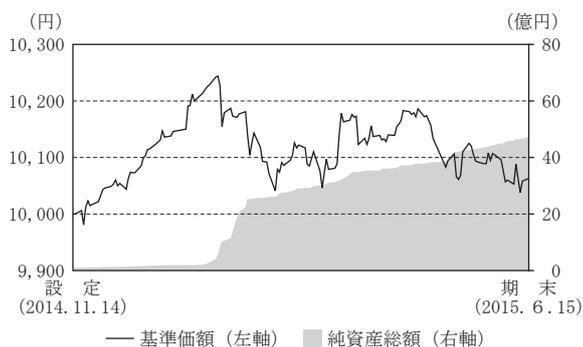
NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村証券株式会社に帰属します。野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債)を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合指数		公社債組入比率	債券先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(設定)2014年11月14日	円 10,000	% -	(11/13) 10,000	% -	% -	% -
11月末	10,046	0.5	10,063	0.6	88.7	-
12月末	10,146	1.5	10,168	1.7	94.5	-
2015年1月末	10,177	1.8	10,171	1.7	87.3	-
2月末	10,122	1.2	10,115	1.2	86.1	-
3月末	10,123	1.2	10,122	1.2	93.5	-
4月末	10,157	1.6	10,156	1.6	95.2	-
5月末	10,107	1.1	10,107	1.1	95.2	-
(期末)2015年6月15日	10,063	0.6	10,059	0.6	95.8	-

(注) 騰落率は設定比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時:10,000円 期末:10,063円 騰落率:0.6%

【基準価額の主な変動要因】

主として、「ネオ・ジャパン債券マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の債券に投資した結果、保有する債券の利息収入等により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内債券市場

国内長期金利は、欧米長期金利が大幅に低下する中、日銀の追加緩和と観測もあって2015年1月中旬にかけて低下基調を強めました。日銀が金融政策を据え置く中、国内長期金利は1月下旬から2月半ばにかけて急上昇した後、3月末にかけても比較的広いレンジ内で不安定に推移しました。4月に国内長期金利は低下したものの、5月以降は欧米の長期金利上昇に連れて再び上昇しました。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

主として、「ネオ・ジャパン債券マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

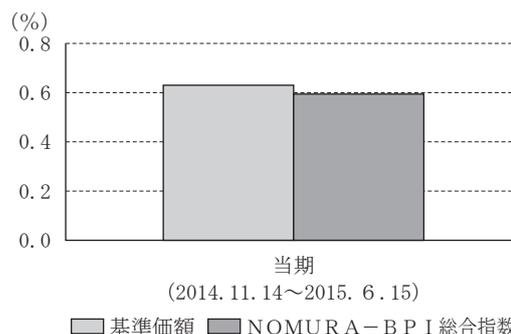
○ネオ・ジャパン債券マザーファンド

主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。経済環境や金融市場の分析に基づき、ポートフォリオのデュレーションや年限構成を調整しました。債券種別では、国債に加えて地方債や社債等を組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標標準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



■ 基準価額 ■ NOMURA-BPI 総合指数

《今後の運用方針》

◆分配金について

【収益分配金】

当期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2014年11月14日 ～2015年6月15日	
当期分配金（税込み）(円)	—	
対基準価額比率(%)	—	
当期の収益(円)	—	
当期の収益以外(円)	—	
翌期繰越分配対象額(円)	62	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

○当ファンド

主として、「ネオ・ジャパン債券マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

○ネオ・ジャパン債券マザーファンド

主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンダメンタル分析、定量分析、クレジット分析に基づき、ポートフォリオのデュレーション、年限構成、種別構成等を決定します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014.11.14～2015.6.15)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	12円 (10) (1) (1)	0.114% (0.095) (0.006) (0.013)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,115円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	12	0.118	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年11月14日から2015年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ネオ・ジャパン債券マザーファンド	4,701,768	4,765,675	169	171

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年11月14日から2015年6月15日まで)

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 5,595	百万円 116	% 2.1	百万円 592	百万円 —	% —
債券オプション取引	—	—	—	4	—	—
コール・ローン	34,337	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円 100	百万円 —	百万円 100	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ネオ・ジャパン債券マザーファンド	千口 4,701,599	千円 4,726,987

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ネオ・ジャパン債券マザーファンド	千円 4,726,987	% 99.9
コール・ローン等、その他	5,572	0.1
投資信託財産総額	4,732,560	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月15日現在

項	目	当	期	末
(A)	資 産		4,732,560,505円	
	コ ー ル ・ ロ ー ン 等		5,572,790	
	ネオ・ジャパン債券マザーファンド(評価額)		4,726,987,715	
(B)	負 債		801,012	
	未 払 信 託 報 酬		779,381	
	の 他 未 払 費 用		21,631	
(C)	純 資 産 総 額 (A-B)		4,731,759,493	
	元 本		4,702,187,840	
	次 期 繰 越 損 益 金		29,571,653	
(D)	受 益 権 総 口 数		4,702,187,840口	
	1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)		10,063円	

*設定時における元本額は100,000,000円、当期中における追加設定元本額は4,702,187,840円、同解約元本額は100,000,000円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は10,063円です。

■損益の状況

当期 自2014年11月14日 至2015年6月15日

項	目	当	期
(A)	配 当 等 収 益		1,225円
	受 取 利 息		1,225
(B)	有 価 証 券 売 買 損 益		△38,327,509
	売 買 損 益		177,043
	売 買 損 益		△38,504,552
(C)	信 託 報 酬 等		△2,754,868
(D)	当 期 損 益 金 (A+B+C)		△41,081,152
(E)	追 加 信 託 差 損 益 金		70,652,805
	(配 当 等 相 当 額)		(2,209,260)
	(売 買 損 益 相 当 額)		(68,443,545)
(F)	合 計 (D+E)		29,571,653
	次 期 繰 越 損 益 金 (F)		29,571,653
	追 加 信 託 差 損 益 金		70,652,805
	(配 当 等 相 当 額)		(2,209,260)
	(売 買 損 益 相 当 額)		(68,443,545)
	分 配 準 備 積 立 金		10,778,690
	繰 越 損 益 金		△51,859,842

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ネオ・ジャパン債券マザーファンド

運用報告書 第1期(決算日 2015年6月15日)

大和投資信託

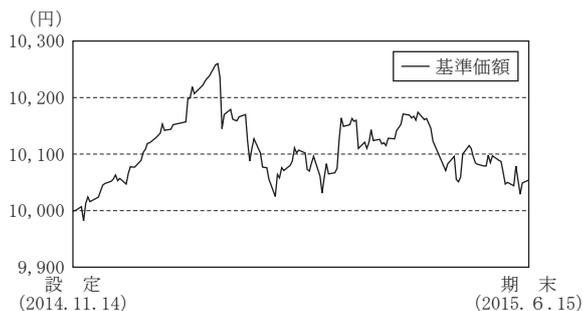
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の債券
運 用 方 法	①主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。 ②組入れる債券(国債を除きます。)の格付けは、取得時においてBBB格相当以上(R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBa3以上)とします。 ※債券への投資に代えて、CDS取引を利用することがあります。 ③債券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合指数		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率 (%)	(参考指数)	騰 落 率 (%)		
(設定)2014年11月14日	10,000	-	10,000	-	-	-
11月末	10,048	0.5	10,063	0.6	88.7	-
12月末	10,152	1.5	10,168	1.7	94.6	-
2015年1月末	10,166	1.7	10,171	1.7	87.4	-
2月末	10,107	1.1	10,115	1.1	86.2	-
3月末	10,110	1.1	10,122	1.2	93.6	-
4月末	10,146	1.5	10,156	1.6	95.2	-
5月末	10,097	1.0	10,107	1.1	95.3	-
(期末)2015年6月15日	10,054	0.5	10,059	0.6	95.9	-

(注1) 騰落率は設定比。
(注2) 参考指数は、NOMURA-BPI総合指数をもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数であり、一定の組入基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。NOMURA-BPIに関する一切の権利は、すべて野村証券株式会社に帰属します。野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債)を除きます。
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：10,054円 騰落率：0.5%

【基準価額の主な変動要因】

主として、わが国の債券に投資した結果、保有する債券の利息収入等により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内債券市場

国内長期金利は、欧米長期金利が大幅に低下する中、日銀の追加緩和観測もあって2015年1月中旬にかけて低下基調を強めました。日銀が金融政策を据え置き中、国内長期金利は1月下旬から2月半ばにかけて急上昇した後、3月末にかけても比較的広いレンジ内で不安定に推移しました。4月に国内長期金利は低下したものの、5月以降は欧米の長期金利上昇に連れて再び上昇しました。

◆ポートフォリオについて

主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。経済環境や金融市場の分析に基づき、ポートフォリオのデュレーションや年限構成を調整しました。債券種別では、国債に加えて地方債や社債等を組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と状況の推移」をご参照ください。

参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンダメンタル分析、定量分析、クレジット分析に基づき、ポートフォリオのデュレーション、年限構成、種別構成等を決定します。

(2) オプションの種類別取引状況

(2014年11月14日から2015年6月15日まで)

種類	コード別	買			建			売			建							
		新買	付額	規額	決済額	権行	利使	権放	利乗	新売	付額	規額	決済額	権被	利使	義消	務減	
国内	債券先物オプション取引		百万円	—	百万円	—	百万円	—	百万円	—	百万円	4	百万円	—	百万円	—	百万円	1

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2014年11月14日から2015年6月15日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
122 5年国債 0.1% 2019/12/20	230,669	20 物価連動国債 0.1% 2025/3/10	107,586
123 5年国債 0.1% 2020/3/20	205,186	338 10年国債 0.4% 2025/3/20	77,826
338 10年国債 0.4% 2025/3/20	178,464	324 10年国債 0.8% 2022/6/20	62,690
328 10年国債 0.6% 2023/3/20	165,503	349 2年国債 0.1% 2017/2/15	50,092
332 10年国債 0.6% 2023/12/20	156,668	122 5年国債 0.1% 2019/12/20	50,016
21-4 北海道債 1.7% 2019/6/26	116,933	328 10年国債 0.6% 2023/3/20	41,124
337 10年国債 0.3% 2024/12/20	112,911	335 10年国債 0.5% 2024/9/20	40,659
23 野村ホールディング 1.808% 2020/6/24	107,611	337 10年国債 0.3% 2024/12/20	39,850
20 物価連動国債 0.1% 2025/3/10	107,199	332 10年国債 0.6% 2023/12/20	20,495
1 メリルリンチ&CO 劣後 2.61% 2017/6/29	104,883	150 20年国債 1.4% 2034/9/20	19,842

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区分	当			期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちB B格以下組入比率	残存期間別組入比率					
	千円	千円	%		5年以上	2年以上	2年未満	%	%	%
国債証券	2,640,000	2,789,644	59.0	—	46.9	9.9	2.1			
地方債証券	281,600	290,501	6.1	—	0.4	4.9	0.8			
特殊債券 (除く金融債券)	128,000	132,980	2.8	—	0.1	2.6	0.1			
金融債券	100,000	100,129	2.1	—	—	2.1	—			
普通社債券	1,200,000	1,220,258	25.8	—	10.8	6.5	8.6			
合計	4,349,600	4,533,514	95.9	—	58.3	26.0	11.7			

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	0

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

(1) 公社債

(2014年11月14日から2015年6月15日まで)

国	内	債	種	買	付	額	売	付	額
				千円	千円				
			国債証券	3,430,330	592,442 (—)				
			地方債証券	401,338	(110,000)				
			特殊債券	238,976	(5,000)				
			社債	1,525,000	(300,000)				

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	年	利	当		期		評	価	額	償	還	年	月	日
				額	面	額	金								
国債証券	15	メキシコ国債	%	1.1600	100,000	100,959	2016/08/08								
	116	5年国債	0.2000	30,000	30,178	2018/12/20									
	120	5年国債	0.2000	55,000	55,279	2019/09/20									
	122	5年国債	0.1000	180,000	180,000	2019/12/20									
	123	5年国債	0.1000	205,000	204,854	2020/03/20									
	309	10年国債	1.1000	5,000	5,243	2020/06/20									
	312	10年国債	1.2000	50,000	52,897	2020/12/20									
	317	10年国債	1.1000	58,000	61,264	2021/09/20									
	324	10年国債	0.8000	37,000	38,388	2022/06/20									
	327	10年国債	0.8000	75,000	77,667	2022/12/20									
	328	10年国債	0.6000	120,000	122,356	2023/03/20									
	332	10年国債	0.6000	132,000	134,171	2023/12/20									
	333	10年国債	0.6000	52,000	52,812	2024/03/20									
	335	10年国債	0.5000	40,000	40,177	2024/09/20									
	337	10年国債	0.3000	73,000	71,869	2024/12/20									
	338	10年国債	0.4000	100,000	99,208	2025/03/20									
	339	10年国債	0.4000	70,000	69,333	2025/06/20									
	84	20年国債	2.0000	30,000	34,493	2025/12/20									
	91	20年国債	2.3000	47,000	55,750	2026/09/20									
	92	20年国債	2.1000	10,000	11,652	2026/12/20									
	93	20年国債	2.0000	20,000	23,100	2027/03/20									
	98	20年国債	2.1000	43,000	50,279	2027/09/20									
	100	20年国債	2.2000	10,000	11,825	2028/03/20									
	104	20年国債	2.1000	25,000	29,277	2028/06/20									
107	20年国債	2.1000	43,000	50,399	2028/12/20										
109	20年国債	1.9000	15,000	17,193	2029/03/20										
113	20年国債	2.1000	32,000	37,516	2029/09/20										
114	20年国債	2.1000	35,000	41,021	2029/12/20										
120	20年国債	1.6000	32,000	35,241	2030/06/20										
121	20年国債	1.9000	2,000	2,285	2030/09/20										
122	20年国債	1.8000	36,000	40,619	2030/09/20										
124	20年国債	2.0000	33,000	38,148	2030/12/20										

区 分	銘柄	当 期		期 末		償還年月日
		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	評 価 額	
		%	千円	千円		
	129 20年国債	1.8000	44,000	49,506	2031/06/20	
	133 20年国債	1.8000	47,000	52,738	2031/12/20	
	137 20年国債	1.7000	40,000	44,134	2032/06/20	
	140 20年国債	1.7000	10,000	11,014	2032/09/20	
	141 20年国債	1.7000	54,000	59,366	2032/12/20	
	143 20年国債	1.6000	52,000	56,238	2033/03/20	
	146 20年国債	1.7000	54,000	59,061	2033/09/20	
	148 20年国債	1.5000	10,000	10,556	2034/03/20	
	149 20年国債	1.5000	20,000	21,059	2034/06/20	
	150 20年国債	1.4000	8,000	8,263	2034/09/20	
	151 20年国債	1.2000	77,000	76,635	2034/12/20	
	152 20年国債	1.2000	70,000	69,444	2035/03/20	
	25 30年国債	2.3000	15,000	17,684	2036/12/20	
	27 30年国債	2.5000	21,000	25,571	2037/09/20	
	29 30年国債	2.4000	23,000	27,617	2038/09/20	
	31 30年国債	2.2000	27,000	31,394	2039/09/20	
	32 30年国債	2.3000	29,000	34,334	2040/03/20	
	33 30年国債	2.0000	6,000	6,728	2040/09/20	
	34 30年国債	2.2000	6,000	6,988	2041/03/20	
	35 30年国債	2.0000	29,000	32,528	2041/09/20	
	36 30年国債	2.0000	34,000	38,119	2042/03/20	
	38 30年国債	1.8000	22,000	23,664	2043/03/20	
	41 30年国債	1.7000	21,000	22,058	2043/12/20	
	44 30年国債	1.7000	10,000	10,481	2044/09/20	
	45 30年国債	1.5000	28,000	28,000	2044/12/20	
	46 30年国債	1.5000	29,000	28,970	2045/03/20	
	1 40年国債	2.4000	3,000	3,653	2048/03/20	
	2 40年国債	2.2000	3,000	3,501	2049/03/20	
	5 40年国債	2.0000	11,000	12,230	2052/03/20	
	6 40年国債	1.9000	12,000	13,000	2053/03/20	
	7 40年国債	1.7000	18,000	18,430	2054/03/20	
	8 40年国債	1.4000	12,000	11,199	2055/03/20	
種別	銘柄数	64銘柄				
小計	金額		2,640,000	2,789,644		
地方債証券	17-6 埼玉県公債	1.6000	500	503	2015/11/25	
	22-4 横浜市ハマ債5	0.6800	7,300	7,326	2016/03/22	
	23-2 横浜市ハマ債5	0.4000	11,000	11,028	2016/09/16	
	18-3 横浜市ハマ債10	1.8200	10,500	10,758	2016/12/22	
	146 神奈川県公債	1.7600	10,000	10,296	2017/03/20	
	19-1 新潟県公債	1.9900	12,300	12,794	2017/07/26	
	25-3 島根県公債	0.2090	100,277	100,277	2019/03/25	
	21-4 北海道公債	1.7000	110,000	116,741	2019/06/26	
	23-2 島根県公債	1.0300	10,000	10,462	2021/11/25	
	24-5 京都府公債	0.8200	10,000	10,311	2022/09/20	
種別	銘柄数	10銘柄				
小計	金額		281,600	290,501		
特殊債券 (除く金融債券)	25 政保道路機構	1.8000	6,000	6,170	2017/01/31	
	876 政保公営企業	1.9000	8,000	8,294	2017/06/20	
	37 政保道路機構	1.9000	6,000	6,232	2017/07/31	
	18 政保政策投資B	1.9000	7,000	7,277	2017/08/16	
	8 政保東日本道路	1.7000	21,000	21,771	2017/09/21	
	10 政保西日本道路	1.8000	23,000	23,936	2017/10/27	
	880 政保公営企業	1.7000	11,000	11,432	2017/11/17	
	11 政保西日本道	1.7000	10,000	10,397	2017/11/28	
	47 政保道路機構	1.5000	15,000	15,541	2017/12/27	
	66 政保道路機構	1.5000	15,000	15,697	2018/09/28	
	122 政保道路機構	0.9000	6,000	6,228	2020/11/30	
種別	銘柄数	11銘柄				
小計	金額		128,000	132,980		
金融債券	い754 利付農林債	0.2500	100,000	100,129	2018/03/27	
種別	銘柄数	1銘柄				
小計	金額		100,000	100,129		
普通社債券	3-1 住友生命第3	1.1600	100,000	100,122	2015/08/05	
	8 J Pモルガンチエース	1.0500	100,000	100,622	2016/02/22	
	522 東京電力	2.0600	100,000	101,079	2016/08/31	
	3 J Pモルガンチエース劣後	2.1600	100,000	103,538	2017/05/30	
	1 メリルリンチ&CO 劣後	2.6100	100,000	104,393	2017/06/29	
	9 モルガン・スタンレー	0.5570	100,000	100,451	2018/05/22	
	1 日生2012基金	0.8700	100,000	101,569	2018/08/03	
	23 野村ホールディング	1.8080	100,000	106,762	2020/06/24	
	112 三菱地所	0.5770	100,000	101,526	2020/12/25	
	13 パナソニック	0.5680	100,000	99,837	2022/03/18	
	4 G L P投資法人	0.6800	100,000	99,623	2022/12/26	
	179 オリックス	0.9000	100,000	100,729	2024/06/05	
種別	銘柄数	12銘柄				
小計	金額		1,200,000	1,220,258		
合計	銘柄数	98銘柄				
	金額		4,349,600	4,533,514		

(注) 単位未満は切捨て。

(3) オプションの銘柄別期末残高

銘柄	別	コール プット別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内債	債券	長期国債	プット	1

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	4,533,514	92.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	367,913	7.5
投 資 信 託 財 産 総 額	4,901,427	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,901,427,869円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	344,065,997
公 社 債 (評価額)	4,533,514,263
未 収 利 息	10,417,315
前 払 費 用	6,097,294
差 入 委 託 証 拠 金	7,333,000
(B) 負 債	174,652,700
プ ッ ト ・ オ プ シ ョ ン (売)	1,700,000
未 払 金	172,952,700
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,726,775,169
元 本	4,701,599,080
次 期 繰 越 損 益 金	25,176,089
(D) 受 益 権 総 口 数	4,701,599,080口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,054円

*設定時における元本額は99,900,000円、当期中における追加設定元本額は4,601,868,612円、同解約元本額は169,532円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ネオ・ジャパン債券ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）4,701,599,080円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,054円です。

■損益の状況

当期 自2014年11月14日 至2015年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,532,333円
受 取 利 息	13,532,333
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△54,689,256
売 買 損 益	1,558,912
売 買 損 益	△56,248,168
(C) 先 物 取 引 等 損 益	2,428,400
取 引 益 損	2,433,800
取 引 損	△ 5,400
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△38,728,523
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 2,246
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	63,906,858
(G) 合 計 (D+E+F)	25,176,089
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	25,176,089

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》
 ●書面決議手続きの改正について
 重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。
 ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
 ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
 ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの受益証券
	ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	先進国通貨建て債券
マザーファンドの運用方法	①主として、先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②組入れる債券(国債を除きます。)の格付けは、取得時においてBBB格相当以上(R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBa3以上)とします。 ※当ファンドにおいて先進国通貨とはシティ世界国債インデックスの構成通貨をいいます。 ③対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。 ④債券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売差益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ネオ・ヘッジ付債券ファンド (FOfs用)
(適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)
第1期

(決算日 2015年6月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ネオ・ヘッジ付債券ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

http://www.daiwa-am.co.jp/

<2150>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) (参考指数)	社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率				
1期末(2015年6月15日)	円 9,969	円 0 △0.3	10,064	0.6	99.7	百万円 3,533

(注1) シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ)は、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ)の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債)を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



— 基準価額 (左軸) ■ 純資産総額 (右軸)

年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) (参考指数)	社債 組入比率	債券先物 比率
	円	騰落率			
(設定)2014年11月14日	10,000	—	10,000	—	—
11月末	10,108	1.1	10,101	1.0	96.8
12月末	10,165	1.7	10,162	1.6	100.3
2015年1月末	10,408	4.1	10,409	4.1	83.4
2月末	10,422	4.2	10,363	3.6	96.4
3月末	10,467	4.7	10,432	4.3	95.8
4月末	10,335	3.4	10,348	3.5	97.6
5月末	10,170	1.7	10,234	2.3	97.3
(期末)2015年6月15日	9,969	△0.3	10,064	0.6	99.7

(注) 騰落率は設定比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時: 10,000円 期末: 9,969円 騰落率: △0.3%

【基準価額の主な変動要因】

債券の利息収入やデュレーション運営が基準価額の上昇要因となる一方、社債のスプレッド(国債対比での上乗せ金利)拡大などが下落要因となり、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券金利は金利低下後、2015年4月以降に金利が急上昇に転じる展開となりました。設定時より、原油価格の下落傾向の強まりや米国以外の地域での景気の鈍化、2015年1月のECB(欧州中央銀行)の量的緩和と政策決定を背景に金利は低下しました。しかし2月以降は、原油価格が底打ち傾向となる中で、ディスインフレーションの後退から米国債を中心に金利は下げ止まりました。また4月下旬からはユーロ圏の金利が上昇に転じ、ECBのドラギ総裁が市場変動の高まりに容認姿勢を示したこともあり、ユーロ圏以外の金利も連動して上昇しました。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド」の受益証券を高位で組入れられました。

○ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

組入れる債券(国債を除く)の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築しました。当期の運用については、ユーロ圏におけるデフレ懸念とECBによる量的緩和と政策開始への期待の高まりを勘案し、ポートフォリオのデュレーションを長めとした一方、先進国の中で早期に利上げに転じる可能性が高いと見込まれた米国のデュレーションを短めとしました。また、債券種別については米国を中心に社債を積極的に組入れられました。

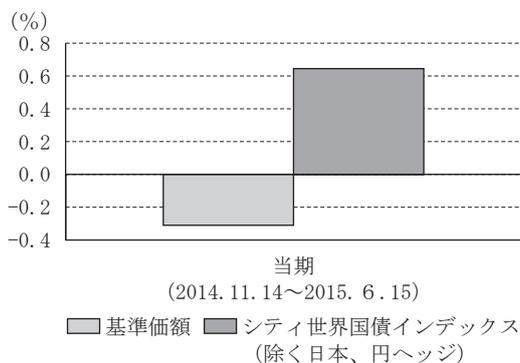
ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期のファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△0.3%、0.6%となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

当期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2014.11.14~2015.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	28円 (26) (1) (1)	0.272% (0.253) (0.006) (0.013)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,276円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 (1) (0) (0)	0.018 (0.012) (0.005) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	30	0.290	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年11月14日から2015年6月15日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	千口 3,529,800	千円 3,646,240	千口 —	千円 —

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■ 投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取引の理由
百万円 300	百万円 —	百万円 300	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2014年11月14日 ～2015年6月15日	
当期分配金（税込み）(円)	—	
対基準価額比率(%)	—	
当期の収益(円)	—	
当期の収益以外(円)	—	
翌期繰越分配対象額(円)	90	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てであり、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○ 当ファンド

「ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド」の受益証券を高位で組入れます。

○ ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

組入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

■ 組入資産明細表

親投資信託残高

種類	当期		期末 評価額
	口数	千円	
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	3,529,800	千円 3,529,447	千円 3,529,447

(注) 単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2015年6月15日現在

項目	当期	
	評価額	比率
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	千円 3,529,447	% 99.9
コール・ローン等、その他	5,103	0.1
投資信託財産総額	3,534,550	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝123.50円、1イギリス・ポンド＝192.08円、1ユーロ＝138.60円です。

(注3) ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,490,692千円）の投資信託財産総額（3,802,948千円）に対する比率は、91.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月15日現在

項目	当 期	期 末
(A) 資 産 一 覧		3,534,550,464円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等		5,103,275
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド(評価額)		3,529,447,189
(B) 負 債 一 覧		1,430,693
未 払 信 託 報 酬		1,406,187
の 他 未 払 費 用		24,506
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)		3,533,119,771
元 本		3,544,189,865
次 期 繰 越 損 益 金	△	11,070,094
(D) 受 益 権 総 口 数		3,544,189,865口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)		9,969円

*設定時における元本額は300,000,000円、当期中における追加設定元本額は3,546,823,761円、同解約元本額は302,633,896円です。
 *当期末の計算口数当りの純資産額は9,969円です。
 *当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は11,070,094円です。

■損益の状況

当期 自2014年11月14日 至2015年6月15日

項目	当 期	期 末
(A) 配 当 等 収 益		2,404円
受 取 利 息		2,404
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		△122,221,416
売 買 損 益		△122,221,416
(C) 信 託 報 酬 等		△ 5,553,937
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)		△127,772,949
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金		116,702,855
(配 当 等 相 当 額)	(5,059,092)
(売 買 損 益 相 当 額)	(111,643,763)
(F) 合 計 (D+E)		△ 11,070,094
次 期 繰 越 損 益 金 (F)		△ 11,070,094
追 加 信 託 差 損 益 金		116,702,855
(配 当 等 相 当 額)	(5,059,092)
(売 買 損 益 相 当 額)	(111,643,763)
分 配 準 備 積 立 金		26,961,129
繰 越 損 益 金		△154,734,078

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

運用報告書 第1期(決算日 2015年6月15日)

大和投資信託

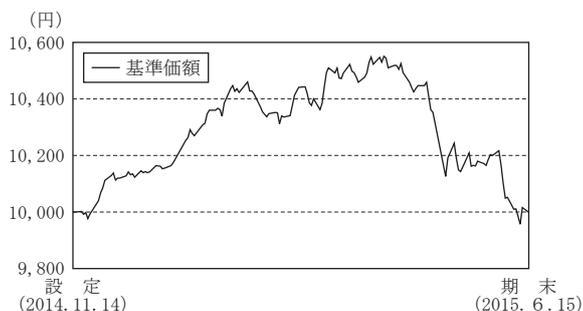
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国通貨建て債券
運用方法	①主として、先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②組入れる債券(国債を除きます。)の格付けは、取得時においてBBB格相当以上(R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上)とします。 ※当ファンドにおいて先進国通貨とはシティ世界国債インデックスの構成通貨をいいます。 ③対円として為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。 ④債券の組入比率は、通常の状態で行託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下とします。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ)(参考指数)		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(設定)2014年11月14日	10,000	—	10,000	—	—	—
11月末	10,112	1.1	10,101	1.0	97.0	—
12月末	10,173	1.7	10,162	1.6	100.5	—
2015年1月末	10,423	4.2	10,409	4.1	83.9	—
2月末	10,441	4.4	10,363	3.6	96.4	—
3月末	10,492	4.9	10,432	4.3	96.2	—
4月末	10,362	3.6	10,348	3.5	97.5	—
5月末	10,200	2.0	10,234	2.3	97.9	—
(期末)2015年6月15日	9,999	△0.0	10,064	0.6	99.8	—

(注1) 騰落率は設定比。
 (注2) シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ)は、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ)の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債)を除きます。
 (注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：9,999円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

債券の利息収入やデデュレーション運営が基準価額の上昇要因となる一方、社債のスプレッド（国債対比での上乗せ金利）拡大などが下落要因となり、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券金利は金利低下後、2015年4月以降に金利が急上昇に転じる展開となりました。設定時より、原油価格の下落傾向の強まりや米国以外の地域での景気の鈍化、2015年1月のECB（欧州中央銀行）の量的緩和政策決定を背景に金利は低下しました。しかし2月以降は、原油価格が底打ち傾向となる中で、デイスインフレ懸念の後退から米国公債を中心に金利は下げ止まりました。また4月下旬からはユーロ圏の金利が上昇に転じ、ECBのドラギ総裁が市場変動の高まりに容認姿勢を示したこともあり、ユーロ圏以外の金利も運動して上昇しました。

◆ポートフォリオについて

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

組入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築しました。当期の運用については、ユーロ圏におけるデフレ懸念とECBによる量的緩和政策開始への期待の高まりを勘案し、ポートフォリオのデデュレーションを長めとした一方、先進国の中で早期に利上げに転じる可能性が高いと見込まれた米国のデデュレーションを短めとしました。また、債券種別については米国を中心に社債を積極的に組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

組入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合 計	1

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年11月14日から2015年6月15日まで)

		買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
		国債証券	10,796 (ー)
	社債証券	9,866 (ー)	
	イギリス	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド
国債証券		2,216 (ー)	
社債証券	302 (ー)		
国	ユーロ (アイルランド)	千ユーロ	千ユーロ
		国債証券	450 (ー)
	ユーロ (オランダ)	千ユーロ	千ユーロ
社債証券	303 (ー)		

		買 付 額	売 付 額
外	ユーロ (フランス)	千ユーロ	千ユーロ
		国債証券	5,037 (ー)
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ	千ユーロ
		国債証券	107 (ー)
	ユーロ (スペイン)	千ユーロ	千ユーロ
国債証券		2,259 (ー)	
国	ユーロ (イタリア)	千ユーロ	千ユーロ
		国債証券	5,592 (ー)
	ユーロ (ユーロ通貨計)	千ユーロ	千ユーロ
国債証券	13,447 (ー)		
社債証券	303 (ー)		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年11月14日から2015年6月15日まで)

当		期	
買 付	売 付	買 付	売 付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.875% 2018/1/15	400,299	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3% 2045/5/15	265,842
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1% 2017/12/15	374,146	Italy Bnmi Poliennali Del Tesoro (イタリア) 4.75% 2044/9/1	185,788
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3% 2045/5/15	300,114	United Kingdom Gilt (イギリス) 1.75% 2022/9/7	108,274
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.5% 2020/10/25	291,814	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.5% 2019/10/31	98,468
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 1% 2018/11/25	289,159	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 5.15% 2044/10/31	93,504
Italy Bnmi Poliennali Del Tesoro (イタリア) 4.75% 2044/9/1	221,292	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1% 2017/12/15	87,006
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 2.75% 2024/10/31	193,336	United Kingdom Gilt (イギリス) 1.25% 2018/7/22	76,522
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 2.5% 2024/12/1	175,547	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.25% 2024/5/25	60,981
United Kingdom Gilt (イギリス) 1.25% 2018/7/22	171,006	United Kingdom Gilt (イギリス) 2.75% 2024/9/7	60,043
Italy Bnmi Poliennali Del Tesoro (イタリア) 1.5% 2019/8/1	151,952	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.5% 2020/10/25	59,410

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建て）公社債（通貨別）

作成期	区 分	当 期		末				
		額面金額	評価額	組入比率	うちBBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
	アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	%	%	%	%	%
	イギリス	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	%	%	%	%	%
	ユーロ (アイルランド)	千ユーロ	千ユーロ	%	%	%	%	%
	ユーロ (オランダ)	千ユーロ	千ユーロ	%	%	%	%	%
	ユーロ (フランス)	千ユーロ	千ユーロ	%	%	%	%	%
	ユーロ (スペイン)	千ユーロ	千ユーロ	%	%	%	%	%
	ユーロ (イタリア)	千ユーロ	千ユーロ	%	%	%	%	%
	ユーロ (小計)	千ユーロ	千ユーロ	%	%	%	%	%
	合 計	－	－	99.8	－	48.6	51.1	－

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	種類	年 利率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	130	130	16,068	2024/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	100	99	12,300	2021/10/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.0000	2,350	2,353	290,619	2017/12/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.8750	3,300	3,291	406,543	2018/01/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.0000	240	235	29,077	2045/05/15
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.0000	600	613	75,767	2023/10/02
	Suntory Holdings Ltd	社債証券	1.6500	200	199	24,696	2017/09/29
	Wal-Mart Stores Inc	社債証券	6.2000	100	125	15,485	2038/04/15
	Kraft Foods Group Inc	社債証券	3.5000	300	302	37,319	2022/06/06
	GlaxoSmithKline Capital Inc	社債証券	2.8000	600	586	72,423	2023/03/18
	Standard Chartered PLC	社債証券	1.5000	600	598	73,864	2017/09/08
	Deutsche Bank AG/London	社債証券	6.0000	500	544	67,266	2017/09/01
	Monsanto Co	社債証券	2.7500	400	392	48,436	2021/07/15
	HSBC USA Inc	社債証券	3.5000	300	302	37,362	2024/06/23
	Sysco Corp	社債証券	3.5000	500	498	61,551	2024/10/02
	Time Warner Cable Inc	社債証券	8.7500	400	475	58,706	2019/02/14
	Credit Agricole SA/London	社債証券	2.1250	200	201	24,907	2018/04/17
	AT&T Inc	社債証券	3.0000	200	195	24,128	2022/02/15
	MetLife Inc	社債証券	3.0000	300	286	35,372	2025/03/01
	General Electric Capital Corp	社債証券	3.1000	500	500	61,808	2023/01/09
	Pepsico Inc/NC	社債証券	2.7500	300	299	36,957	2022/03/05
	Verizon Communications Inc	社債証券	6.1000	400	446	55,170	2018/04/15
	HOME DEPOT INC.	社債証券	2.7000	600	585	72,259	2023/04/01
	CITIGROUP INC.	社債証券	8.5000	100	122	15,076	2019/05/22
	CITIGROUP INC.	社債証券	3.8750	500	480	59,381	2025/03/26
	BANK OF AMERICA CORP.	社債証券	6.8750	400	459	56,772	2018/11/15
	Wells Fargo & Co	社債証券	4.1250	200	207	25,625	2023/08/15
	Wells Fargo & Co	社債証券	4.6000	200	219	27,108	2021/04/01
	MORGAN STANLEY	社債証券	3.7500	200	202	25,069	2023/02/25
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社債証券	4.0000	200	203	25,097	2024/03/03
	BNP Paribas SA	社債証券	3.2500	400	397	49,029	2023/03/03
	Telefonica Emisiones SAU	社債証券	6.2210	500	546	67,535	2017/07/03
通貨小計	銘柄数 金額	32銘柄		15,820	16,103	1,988,791	
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	4.7500	300	347	66,745	2020/03/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.2500	520	525	100,860	2018/07/22
	Aegon NV	社債証券	6.6250	200	283	54,421	2039/12/16
通貨小計	銘柄数 金額	3銘柄		1,020	1,155	222,027	
ユーロ（アイルランド）	IRISH TREASURY	国債証券	3.4000	380	440	61,048	2024/03/18
国小計	銘柄数 金額	1銘柄		380	440	61,048	
ユーロ（オランダ）	BMW FINANCE NV	社債証券	1.0000	300	283	39,307	2025/01/21
国小計	銘柄数 金額	1銘柄		300	283	39,307	
ユーロ（フランス）	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	1,500	1,663	230,604	2020/10/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	2,050	2,115	293,202	2018/11/25
国小計	銘柄数 金額	2銘柄		3,550	3,779	523,807	
ユーロ（スペイン）	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	1,300	1,351	187,315	2024/10/31
国小計	銘柄数 金額	1銘柄		1,300	1,351	187,315	
ユーロ（イタリア）	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	1,200	1,219	168,976	2024/12/01
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	5.0000	600	764	105,979	2034/08/01
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.2500	300	342	47,413	2020/03/01
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.7500	120	151	20,942	2044/09/01
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	1.5000	1,100	1,122	155,594	2019/08/01
国小計	銘柄数 金額	5銘柄		3,320	3,599	498,907	
通貨小計	銘柄数 金額	10銘柄		8,850	9,454	1,310,384	
合計	銘柄数 金額	45銘柄				3,521,203	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■投資信託財産の構成

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	3,521,203	92.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	281,744	7.4
投 資 信 託 財 産 総 額	3,802,948	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=123.50円、1イギリス・ポンド=192.08円、1ユーロ=138.60円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（3,490,692千円）の投資信託財産総額（3,802,948千円）に対する比率は、91.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,338,877,677円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	129,604,902
公 社 債(評価額)	3,521,203,936
未 収 入 金	3,658,292,065
未 収 利 息	19,855,751
前 払 費 用	9,921,023
(B) 負 債	3,809,452,634
未 払 金	3,809,452,634
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,529,425,043
元 本	3,529,800,170
次 期 繰 越 損 益 金	△ 375,127
(D) 受 益 権 総 口 数	3,529,800,170口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	9,999円

*設定時における元本額は299,940,000円、当期中における追加設定元本額は3,229,860,170円、同解約元本額は0円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）3,529,800,170円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,999円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は375,127円です。

■損益の状況

当期 自2014年11月14日 至2015年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	33,371,568円
受 取 利 息	33,371,568
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△149,909,619
売 買 益	163,915,400
売 買 損	△313,825,019
(C) そ の 他 費 用	△ 276,906
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△116,814,957
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	116,439,830
(F) 合 計(D+E)	△ 375,127
次 期 繰 越 損 益 金(F)	△ 375,127

(注) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わったことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

LEGG MASON

GLOBAL ASSET MANAGEMENT

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投資／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主に日本を除く世界の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	主に日本を除く世界の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。	
分配方針	決算日（原則として毎年3月15日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

LM・ブランディワイン外国債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）

第1期 決算日 2015年3月16日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、2015年3月16日に第1期の決算を行いましたので、第1期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配率)	税込み 分配金	期中 騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
(設定日) 2014年3月10日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2015年3月16日)	11,907	0	19.1	92.5	-	21,162

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注6) 市場に広く認知されているベンチマークで、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準 価額	騰 落 率	債券 組入 比率	債券 先物 比率
(設定日) 2014年3月10日	円 10,000	% -	% -	% -
3月末	10,166	1.7	88.7	-
4月末	10,201	2.0	92.4	-
5月末	10,329	3.3	87.5	-
6月末	10,369	3.7	91.7	-
7月末	10,499	5.0	93.6	-
8月末	10,694	6.9	93.7	-
9月末	10,971	9.7	92.6	-
10月末	11,100	11.0	91.5	-
11月末	11,938	19.4	90.1	-
12月末	12,000	20.0	91.2	-
2015年1月末	12,040	20.4	90.8	-
2月末	12,003	20.0	84.4	-
(期 末) 2015年3月16日	11,907	19.1	92.5	-

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年3月10日～2015年3月16日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

期末（2015年3月16日）のLM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）（以下、当ファンド）の基準価額は11,907円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス19.1%、基準価額は1,907円上昇しました。公社債利金を手堅く確保したことに加え、主要国債金利回りの低下（価格は上昇）を受けて公社債損益がプラスとなったことや、対米ドルを中心とした円安進行を受けて為替損益がプラスとなったことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境

(2014年3月10日～2015年3月16日)

当期の米国債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、ウクライナ情勢が緊迫化し、安全資産としての米国債が買われたことなどから、利回りは緩やかな低下傾向となりました。2014年1～3月期の米GDP成長率が予想を下回ったことも、利回りの低下を促す要因となりました。期の後半は、ISM景況感指数などが予想を上回り、米連邦準備制度理事会（FRB）による事実上のゼロ金利政策の解除がこれまでの想定よりも早まるとの見方が広がったことから、利回りは一時上昇しました。しかし、その後は国際通貨基金（IMF）が世界経済の成長率見通しを下方修正し、景気の世界的な先行き懸念が広がったことなどから、利回りは低下しました。期の後半は、ギリシャの政局を巡る

LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

不透明感が強まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、利回りは低下しました。また、原油相場が下落基調となり、物価押し下げ圧力が強まるとの見方が広がったことも、利回りの低下要因となりました。しかし、期末にかけては、米雇用統計で雇用者数が大幅に増加し、FRBが年央にも利上げに踏み切る可能性が意識されたことから、利回りは上昇しました。



当期の欧州債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて、安全資産とされるドイツ国債が買われたことなどから、利回りは低下しました。欧州景況感の悪化を受けて、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和観測が広がったことも、利回りの低下要因となりました。期の半ばは、欧州経済の先行き不透明感が強まる中、利回りの低下が続きました。ECBが市場の予想に反して政策金利の引き下げを決定したことや、ウクライナや中東を巡る緊張が高まったことも、利回りの低下要因となりました。期の後半は、ECBが国債購入を含む大胆な量的緩和策の導入を決定したことなどから、利回りの低下が進みました。



当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、米国の株式相場が上昇傾向となる一方、ウクライナ情勢が緊迫化し、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、米ドルは対円でやや方向感に欠ける展開となりました。期の半ばは、FRBによる利上げが前倒しになるとの観測が広がったことから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。その後は、IMFが世界経済の成長率予測を引き下げ、世界景況の先行き懸念を背景に米国の株式相場が下落したことから、米ドルは対円で値を下げました。しかし、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことを受け、米ドルは対円で再び上昇しました。期の後半は、米大手格付け会社が日本国債の格付けを引き下げたことや、米雇用情勢が改善し、FRBによる利上げ時期が早まるとの見方が広がったことなどから、米ドル買い・円売りが進みました。その後は、原油相場が下落基調となり、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、米ドルは対円で上値の重い展開となる場面も見られましたが、米景況が順調に回復しているとの見方が広がる中、概ね底堅く推移しました。



当期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、欧州の株式相場が底堅く推移したことを受けて、ユーロ買い・円売りが優勢となる場面も見られましたが、ウクライナ情勢の緊迫化や、ECBによる金融緩和観測の広がりなどを背景に、ユーロは対円で上値の重い展開となりました。期の半ばは、株価の上昇などを背景にユーロ買い・円売りが優勢となる場面が見られましたが、ECBが市場の予想に反して利下げを決定すると、ユーロ売りが再び強まりました。その後は、日銀が市場の予想に反して追加の金融緩和を決定したことを受けて、ユーロは対円で上昇しました。期の後半は、ECBによる追加緩和期待が膨らんだことなどから、ユーロは対円で下落しました。さら

に、ECBが大胆な量的緩和策の導入を決定したことなどから、ユーロ売り・円買いが進む展開となりました。

新興国債券市場については、ECBによる量的緩和策の導入決定などが好感されたため、東欧諸国を中心に利回りが低下しました。ただし、ブラジルについては、ブラジル中央銀行がインフレ抑制を目的に政策金利の引き上げを継続したことなどから、利回りは上昇しました。

新興国通貨市場については、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことなどを背景に、多くの通貨が対円で上昇しました。中でもインドルピーは、政府による改革加速への期待等から、大きく上昇しました。一方、ブラジルレアルについては、ブラジル景況の低迷や国営石油会社ペトロブラスの汚職問題に絡む政局の混迷等を受け、下落しました。

当ファンドのポートフォリオ (2014年3月10日～2015年3月16日)

当ファンドは、主に「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に日本を除く世界の公社債に実質的に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB-／Baa3以上）の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては、相対的に成長見通しの高い国・通貨に投資し、高実質金利国を中心とする運用スタンスを継続しました。

分配金 (2014年3月10日～2015年3月16日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項 目	第1期
	2014年3月10日～ 2015年3月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,906

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

米国経済に関しては、2014年10-12月期GDP成長率(改定値)は前期比年率プラス2.2%と速報値(プラス2.6%)を下回ったものの、米国経済の着実な成長を裏付ける内容となりました。こうした環境下、景気動向を注意深く見定めながら、慎重な運用姿勢を継続する方針です。

金融政策については、FRBは2015年1月開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)において事実上のゼロ金利政策の維持を決定しました。声明では、雇用と物価の安定に向けた改善状態を後押しするために、現行のゼロ金利政策を維持するのが適切であるとの認識を示しました。FRBは今後、経済動向を見極めながら、利上げの時期を慎重に探っていくものと思われます。

欧州経済については、ユーロ圏の2014年10-12月期GDP成長率(改定値)が前期比プラス0.3%にとどまり、低成長が続いています。ECBによる量的金融緩和の導入を受けて、今後の景気動向が注目されます。

金融政策については、ECBは2014年9月の理事会で政策金利を0.05%に引き下げ、2015年1月の理事会では量的金融緩和(QE)の導入を決定し、さらに3月9日にはQEを開始しました。景況の低迷が続く中、ECBは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

〇1万口当たりの費用明細

(2014年3月10日～2015年3月16日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	46 (41) (2) (3)	0.418 (0.369) (0.022) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の発行の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷等費用)	3 (3) (0) (0)	0.027 (0.023) (0.002) (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合計	49	0.445	
期中の平均基準価額は、11,025円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2014年3月10日～2015年3月16日)

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	27,795,898	30,026,790	10,050,779	11,995,476

(注) 単位未満は切り捨て。

〇利害関係人との取引状況等

(2014年3月10日～2015年3月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

〇第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2014年3月10日～2015年3月16日)

該当事項はございません。

〇自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年3月10日～2015年3月16日)

設定時 (元本)	当期設定 元	当期解約 元	当期末残高 (元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定時における取得とその処分
1	-	1	-	

(注) 単位未満は切り捨て。

〇組入資産の明細

(2015年3月16日現在)

銘柄	当期末	
	口数	評価額
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	17,745,118	21,214,289

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

〇投資信託財産の構成

(2015年3月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	21,214,289	100.0
投資信託財産総額	21,214,289	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) LM・ブランディワイン外国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（20,754,724千円）の投資信託財産総額（21,349,007千円）に対する比率は97.2%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電売相場場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月16日における邦貨換算レートは、1米ドル=121.40円、1メキシコペソ=7.84円、1ブラジルリアル=37.37円、1ユーロ=127.41円、1イギリスポンド=179.13円、1ポーランドズロチ=30.68円、1オーストラリアドル=92.62円、1ニュージーランドドル=89.07円、1マレーシアリンギット=32.77円、100韓国ウォン=10.71円、1南アフリカランド=9.74円です。

〇資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年3月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	21,214,289,067
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド(評価額)	21,214,289,067
(B) 負債	51,808,416
未払信託報酬	51,549,089
その他未払費用	259,327
(C) 純資産総額(A-B)	21,162,480,651
元本	17,773,191,720
次期繰越損益金	3,389,288,931
(D) 受益権総口数	17,773,191,720口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,907円

<注記事項>

元本の状況

当初設定元本額

1,000,000円

期中追加設定元本額

27,841,462,241円

期中一部解約元本額

10,069,270,521円

〇損益の状況

(2014年3月10日～2015年3月16日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	2,015,124,506
売買益	2,984,373,913
売買損	△ 969,249,407
(B) 信託報酬等	△ 71,585,586
(C) 当期損益金(A+B)	1,943,538,920
(D) 追加信託差損益金	1,445,750,011
(売買損益相当額)	(1,445,750,011)
(E) 計(C+D)	3,389,288,931
(F) 収益分配金	0
次期繰越損益金(E+F)	3,389,288,931
追加信託差損益金	1,445,750,011
(配当等相当額)	(68,440,104)
(売買損益相当額)	(1,377,309,907)
分配準備積立金	1,943,538,920

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.27%の額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決算	当期	当期末
(A) 配当等収益(費用控除後)		541,011,197円
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)		1,402,527,723
(C) 収益調整金		0
(D) 分配準備積立金		1,445,750,011
分配対象収益額(A+B+C+D)		3,389,288,931
(1万口当たり収益分配対象額)		(1,906)
収益分配金		0
(1万口当たり収益分配金)		(0)

<主な約款変更に関するお知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、下記の約款変更を行いました。

〇重大な約款変更および繰上償還を行う際に行われる書面決議の手続きに関して、次の変更を行いました。

- ・ファンドの併合について、受益者の利益に及ぼす影響が軽微であるときは、当該併合に関する書面決議を不要とする変更を行いました。
- ・ファンドの併合および約款変更に関する書面決議に係る要件について、受益者数要件を廃止し、「受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」から「受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」に変更を行いました。
- ・書面決議において反対した受益者の受益権買取請求の規定の適用を除外する変更を行いました。

〇デリバティブ取引等に係る投資制限に関し、合理的な方法により算出した額が純資産総額を超えることとなる投資を行わない旨の規定を新設しました。(変更日：2014年12月1日)

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド

運用状況のご報告

第1期 決算日 2015年3月16日

（計算期間：2014年3月10日～2015年3月16日）

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」の第1期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主に日本を除く世界の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 2. 外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界の公社債に投資を行います。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 3. 為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	券 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2014年3月10日	10,000	—	—	—	1
1期(2015年3月16日)	11,955	19.6	92.2		21,215

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注3) 市場に広く認知されているベンチマークで、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	券 率
	騰 落	率		
(設定日)	円	%	%	%
2014年3月10日	10,000	—	—	—
3月末	10,168	1.7	88.7	
4月末	10,206	2.1	92.3	
5月末	10,338	3.4	87.4	
6月末	10,382	3.8	91.7	
7月末	10,515	5.2	93.5	
8月末	10,714	7.1	93.6	
9月末	10,995	10.0	92.5	
10月末	11,128	11.3	91.5	
11月末	11,972	19.7	90.0	
12月末	12,038	20.4	91.0	
2015年1月末	12,082	20.8	90.7	
2月末	12,049	20.5	84.3	
(期 末)				
2015年3月16日	11,955	19.6	92.2	

(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過

期中の基準価額の推移 (2014年3月10日～2015年3月16日)



○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2015年3月16日）のLM・ブランディワイン外国債券マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は11,955円となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス19.55%、1,955円上昇しました。公社債利金を手堅く確保したことに加え、主要国債券利回りの低下を受けて公社債損益がプラスとなったことや、対米ドルを中心とした円安の進行を受けて為替損益がプラスとなったことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境

当期の米国債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、ウクライナ情勢が緊迫化し、安全資産としての米国債が買われたことなどから、利回りは緩やかな低下傾向となりました。2014年1～3月期の米GDP成長率が予想を下回ったことも、利回りの低下を促す要因となりました。期の半ばは、ISM景況感指数などが予想を上回り、米連邦準備制度理事会（FRB）による事実上のゼロ金利政策の解除がこれまでの想定よりも早まるとの見方が広がったことから、利回りは一時上昇しました。しかし、その後は国際通貨基金（IMF）が世界経済の成長率見通しを下方修正し、景気の世界的な先行き懸念が広がったことなどから、利回りは低下しました。期の後半は、ギリシャの政局を巡る不透明感が強まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、利回りは低下しました。また、原油相場が下落基調となり、物価押し下げ圧力が強まることの見方が広がったことも、利回りの低下要因となりました。しかし、期末にかけては、米雇用統計で雇用者数が大幅に増加し、FRBが年央にも利上げに踏み切る可能性が意識されたことから、利回りは上昇しました。



当期の欧州債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて、安全資産とされるドイツ国債が買われたことなどから、利回りは低下しました。欧州景況感の悪化を受けて、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和観測が広がったことも、利回りの低下要因となりました。期の半ばは、欧州経済の先行き不透明感が強まる中、利回りの低下が続きました。ECBが市場の予想に反して政策金利の引き下げを決定したことや、ウクライナや中東を巡る緊張が高まったことも、利回りの低下要因となりました。期の後半は、ECBが国債購入を含む大胆な量的緩和策の導入を決定したことなどから、利回りの低下が進みました。



当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、米国の株式相場が上昇傾向となる一方、ウクライナ情勢が緊迫化し、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、米ドルは対円でやや方向感に欠ける展開となりました。期の半ばは、FRBによる利上げが前倒しになるとの観測が広がったことから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。その後は、IMFが世界経済の成長率予測を引き下げ、世界景気の先行き懸念を背景に米国の株式相場が下落したことなどから、米ドルは対円で値を下げました。しかし、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことを受け、米ドルは対円で再び上昇しました。期の後半は、米大手格付け会社が日本国債の格付けを引き下げたことや、米雇用情勢が改善し、FRBによる利上げ時期が早まるとの見方が広がったことなどから、米ドル買い・円売りが進みました。その後は、原油相場が下落基調となり、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、米ドルは対円で上値の重い展開となる場面も見られましたが、米景気が順調に回復しているとの見方が広がる中、概ね底堅く推移しました。



○ 1万口当たりの費用明細

(2014年3月10日～2015年3月16日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (保管費用)	3 (3)	0.023 (0.023)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	3	0.023	

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

当期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、欧州の株式相場が底堅く推移したことを受けて、ユーロ買い・円売りが優勢となる場面も見られましたが、ウクライナ情勢の緊迫化や、ECBによる金融緩和観測の広がりなどを背景に、ユーロは対円で上値の重い展開となりました。期の半ばは、株価の上昇などを背景にユーロ買い・円売りが優勢となる場面も見られましたが、ECBが市場の予想に反して利下げを決定すると、ユーロ売りが再び強まりました。その後は、日銀が市場の予想に反して追加の金融緩和を決定したことを受けて、ユーロは対円で上昇しました。期の後半は、ECBによる追加緩和期待が膨らんだことなどから、ユーロは対円で下落しました。さらに、ECBが大胆な量的緩和策の導入を決定したことなどから、ユーロ売り・円買いが進む展開となりました。

新興国債券市場については、ECBによる量的緩和策の導入決定などが好感されたため、東欧諸国を中心に利回りが低下しました。ただし、ブラジルについては、ブラジル中央銀行がインフレ抑制を目的に政策金利の引き上げを継続したことなどから、利回りは上昇しました。

新興国通貨市場については、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことなどを背景に、多くの通貨が対円で上昇しました。中でもインドルピーは、政府による改革加速への期待等から、大きく上昇しました。一方、ブラジルレアルについては、ブラジル景気の低迷や国営石油会社ペトロブラスの汚職問題に絡む政局の混迷等を受け、下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に日本を除く世界の公社債に実質的に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB-／Ba3以上）の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当作成期の運用に当たっては、相対的に成長見通しの高い国・通貨に投資し、高実質金利国を中心とする運用スタンスを継続しました。

○今後の運用方針

米国経済に関しては、2014年10-12月期GDP成長率（改定値）は前期比年率プラス2.2%と速報値（プラス2.6%）を下回ったものの、米国経済の着実な成長を裏付ける内容となりました。こうした環境下、景気動向を注意深く見定めながら、慎重な運用姿勢を継続する方針です。

金融政策については、FRBは2015年1月開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）において事実上のゼロ金利政策の維持を決定しました。声明では、雇用と物価の安定に向けた改善状態を後押しするために、現行のゼロ金利政策を維持するのが適切であるとの認識を示しました。FRBは今後、経済動向を見極めながら、利上げの時期を慎重に探っていくものと思われま

欧州経済については、ユーロ圏の2014年10-12月期GDP成長率（改定値）が前期比プラス0.3%にとどまり、低成長が続いています。ECBによる量的金融緩和の導入を受けて、今後の景気動向が注目されます。

金融政策については、ECBは2014年9月の理事会で政策金利を0.05%に引き下げ、2015年1月の理事会では量的金融緩和（QE）の導入を決定し、さらに3月9日にはQEを開始しました。景気の低迷が続く中、ECBは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○売買及び取引の状況

(2014年3月10日～2015年3月16日)

公社債		買付額	売付額	
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 96,552	千米ドル 53,647
		地方債証券	1,462	—
		特殊債証券	10,508	200
		社債証券 (投資法人債券を含む)	24,222	5,722
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 489,791	千メキシコペソ 145,378
		ブラジル	千ブラジルレアル 30,200	千ブラジルレアル 8,218
	ユーロ	国債証券	千ユーロ	千ユーロ
		イタリア	国債証券	13,351
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 15,430	千イギリスポンド 9,341
		ポーランド	千ポーランドズロチ 29,156	千ポーランドズロチ 14,648
	オーストラリア	地方債証券	千オーストラリアドル 24,587	千オーストラリアドル 9,206
		ニュージーランド	千ニュージーランドドル 10,789	千ニュージーランドドル 3,337
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングギット 15,937	千マレーシアリングギット 4,430
		韓国	千韓国ウォン 11,062,286	千韓国ウォン 2,938,961
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 120,581	千南アフリカランド 35,042

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
 (注2) 単位未満は切り捨て。
 (注3) 社債証券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

スワップ及び先渡取引状況

種類	取引契約金額
直物為替先渡取引	百万円 14,134

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 額 面 金 額	期 末 評 価 額		償 還 年 月 日		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円			
国債証券	US TREASURY BOND	2.875	4,840	4,997	606,718	2043/5/15	
	US TREASURY BOND	2.5	4,360	4,174	506,787	2045/2/15	
	US TREASURY NOTE FRN	0.090001	25,780	25,782	3,129,942	2016/7/31	
	US TREASURY NOTE FRN	0.104001	8,910	8,911	1,081,887	2017/1/31	
	地方債証券	ELEC AUTH OF GEORGIA	6.637	965	1,277	155,147	2057/4/1
		ELEC AUTH OF GEORGIA	6.655	195	254	30,938	2057/4/1
	特殊債証券 (除く金融債)	CORP ANDINA DE FOMEN FRN	0.8026	2,825	2,838	344,553	2018/1/29
		KOMMUNAL BANKEN FRN	0.6346	2,236	2,251	273,317	2017/3/27
		KOMMUNAL BANKEN FRN	0.4406	2,482	2,490	302,375	2018/2/20
		SWEDISH EXPORT CRED FRN	0.5571	2,440	2,452	297,685	2017/1/23
		SWEDISH EXPORT CRED FRN	0.4477	280	280	34,079	2017/6/12
		SWEDISH EXPORT CRED FRN	0.6311	900	907	110,141	2017/11/9
	普通社債証券 (含む投資法人債券)	ABN AMRO BANK NV FRN	1.0561	500	503	61,087	2016/10/28
		BARCLAYS BANK PLC FRN	0.8036	310	310	37,699	2016/12/9
CITIGROUP INC FRN		0.8046	110	109	13,337	2017/3/10	
DEUTSCHE BANK AG LON FRN		0.8681	3,185	3,193	387,641	2017/2/13	
GOLDMAN SACHS GROUP FRN		1.3571	4,850	4,903	595,231	2018/11/15	
MACQUARIE BANK FRN		0.8861	1,640	1,639	199,054	2017/10/27	
MACQUARIE GROUP LTD FRN		1.2546	340	341	41,506	2017/1/31	
NED WATERSCHAPBK FRN		0.4871	6,505	6,536	793,481	2018/2/14	
小 計				9,002,614			
メキシコ		千メキシコペソ	千メキシコペソ				
国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.5	102,000	121,300	950,995	2029/5/31	
	MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.5	76,900	92,740	727,086	2038/11/18	
	MEXICAN BONOS DESARR FIX	7.75	117,000	131,255	1,029,041	2042/11/13	
小 計				2,707,123			
ブラジル		千ブラジルレアル	千ブラジルレアル				
国債証券	BRAZIL-NTN-F 10%	9.76177	15,795	13,411	501,189	2023/1/1	
	BRAZIL-NTN-F 10%	9.76177	8,480	7,014	262,134	2025/1/1	
小 計				763,324			
ユーロ		千ユーロ	千ユーロ				
イタリア	国債証券	5.0	5,840	9,339	1,189,983	2039/8/1	
小 計				1,189,983			
イギリス		千イギリスポンド	千イギリスポンド				
国債証券	UK TREASURY	2.0	5,895	5,976	1,070,522	2016/1/22	
小 計				1,070,522			
ポーランド		千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ				
国債証券	POLAND GOVT	5.25	10,980	12,786	392,284	2020/10/25	
	POLAND GOVT	4.0	2,690	3,024	92,795	2023/10/25	
小 計				485,080			

○利害関係人との取引状況等

(2014年3月10日～2015年3月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年3月16日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 額 面 金 額	期 末 評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 73,653	千米ドル 74,156	千円 9,002,614	42.4	—	6.1	12.5	23.8
メキシコ	千メキシコペソ 295,900	千メキシコペソ 345,296	2,707,123	12.8	—	12.8	—	—
ブラジル	千ブラジルレアル 24,275	千ブラジルレアル 20,426	763,324	3.6	—	3.6	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリア	5,840	9,339	1,189,983	5.6	—	5.6	—	—
イギリス	千イギリスポンド 5,895	千イギリスポンド 5,976	1,070,522	5.0	—	—	—	5.0
ポーランド	千ポーランドズロチ 13,670	千ポーランドズロチ 15,810	485,080	2.3	—	2.3	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 13,975	千オーストラリアドル 16,487	1,527,085	7.2	—	4.0	3.2	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 6,935	千ニュージーランドドル 7,959	708,971	3.3	—	3.3	—	—
マレーシア	千マレーシアリングギット 11,955	千マレーシアリングギット 11,623	380,917	1.8	—	1.8	—	—
韓国	千韓国ウォン 7,430,000	千韓国ウォン 8,294,617	888,353	4.2	—	1.0	3.2	—
南アフリカ	千南アフリカランド 100,735	千南アフリカランド 86,570	843,199	4.0	—	4.0	—	—
合 計	—	—	19,567,176	92.2	—	44.4	18.9	28.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注3) 単位未満は切り捨て。

銘柄	種別	銘柄名	当期			償還年月日
			利率	額面金額	評価額	
オーストラリア	地方債証券	NEW S WALES TREAS CORP	5.0	5,110	6,000	2024/8/20
		QUEENSLAND TREASURY	6.25	6,335	7,429	2020/2/21
		QUEENSLAND TREASURY	6.0	2,530	3,058	2022/7/21
		小計				1,527,085
ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	5.5	6,935	7,959	2023/4/15
		小計				708,971
マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	3.48	11,955	11,623	2023/3/15
		小計				380,917
韓国	国債証券	KOREA TREASURY BOND	5.75	5,610,000	6,325,981	2018/9/10
		KOREA TREASURY BOND	3.375	1,820,000	1,968,635	2023/9/10
		小計				888,353
南アフリカ	国債証券	SOUTH AFRICA GOVT	6.75	10,215	9,817	2021/3/31
		SOUTH AFRICA GOVT	6.5	67,125	52,928	2041/2/28
		SOUTH AFRICA GOVT	8.75	23,395	23,824	2048/2/28
		小計				843,199
合計					19,567,176	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

スワップ及び先渡取引残高

種別	取引契約残高	
	当期末	想定元本額
直物為替先渡取引	1,494	2,550

○投資信託財産の構成 (2015年3月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公債	19,567,176	91.7%
コール・ローン等、その他	1,781,831	8.3%
投資信託財産総額	21,349,007	100.0%

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産（20,754,724千円）の投資信託財産総額（21,349,007千円）に対する比率は97.2%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月16日における邦貨換算レートは、1米ドル=121.40円、1メキシコペソ=7.84円、1ブラジルレアル=37.37円、1ユーロ=127.41円、1イギリスポンド=179.13円、1ポーランドズロチ=30.68円、1オーストラリアドル=92.62円、1ニュージーランドドル=89.07円、1マレーシアリンギット=32.77円、100韓国ウォン=10.71円、1南アフリカランド=9.74円。

○特定資産の価格等の調査 (2014年3月10日～2015年3月16日)

当ファンドにおいて行った取引の内、『投資信託及び投資法人に関する法律』により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へ当該取引の銘柄、数量、内容に関する調査を委託しました。対象期間中（2014年3月10日から2015年3月16日まで）に該当した取引は、有価証券取引が49件あり、当該取引については、当該監査法人からの調査報告書を受領しております。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	34,114,888,299
コール・ローン等	1,360,838,257
公社債(評価額)	19,567,176,535
未収入金	13,060,131,448
未収利息	115,666,050
前払費用	11,076,009
(B) 負債	12,899,858,146
未払金	12,899,858,146
(C) 純資産総額(A-B)	21,215,030,153
元本	17,745,118,417
次期繰越損益金	3,469,911,736
(D) 受益権総口数	17,745,118,417口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,955円

<注記事項>

元本の状況	
当初設定元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	27,794,898,390円
期中一部解約元本額	10,050,779,973円
期末における元本の内訳	
LM・ブランドウィン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	17,745,118,417円

○損益の状況 (2014年3月10日～2015年3月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	540,961,963
受取利息	540,961,963
(B) 有価証券売買損益	2,746,186,291
売買益	3,649,818,707
売買損	△ 903,632,416
(C) 先物取引等取引損益	△ 99,220,067
取引益	98,345,011
取引損	△ 197,565,078
(D) 保管費用等	△ 4,211,441
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	3,183,716,746
(F) 追加信託差損益金	2,230,891,781
(G) 解約差損益金	△ 1,944,696,791
(H) 計(E+F+G)	3,469,911,736
次期繰越損益金(H)	3,469,911,736

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<主な約款変更に関するお知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、下記の約款変更を行いました。

- 重大な約款変更および繰上償還を行う際に行われる書面決議の手続きに関して、次の変更を行いました。
 - ・ファンドの併合について、受益者の利益に及ぼす影響が軽微であるときは、当該併合に関する書面決議を不要とする変更を行いました。
 - ・ファンドの併合および約款変更に関する書面決議に係る要件について、受益者数要件を廃止し、「受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」から「受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」に変更を行いました。
 - ・書面決議において反対した受益者の受益権買取請求の規定の適用を除外する変更を行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限に関し、合理的な方法により算出した額が純資産総額を超えることとなる投資を行わない旨の規定を新設しました。(変更日：2014年12月1日)



当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信/海外/債券
信託期間とクローズド期間	信託期間は2006年11月29日から無期限です。なお、クローズド期間はありません。
運用方針	主としてBAM外国債券マザーファンド受益証券を通じて中長期的な観点から、シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国・ロンドン)に運用指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	BAM外国債券マザーファンド BAM外国債券マザーファンド 海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株式に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 BAM外国債券マザーファンド ①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株式に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、安定した分配を継続的に行うことを目指します。原則として次の通り収益分配を行う方針とします。 ①分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

運用報告書 (全体版)
ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用)
(適格機関投資家専用)
追加型投信/海外/債券

第17作成期
第94期(決算日 2014年10月6日) 第97期(決算日 2015年1月5日)
第95期(決算日 2014年11月5日) 第98期(決算日 2015年2月5日)
第96期(決算日 2014年12月5日) 第99期(決算日 2015年3月5日)

受益者のみなさまへ
平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)」は、2015年3月5日に第99期決算を行いました。ここに謹んで第94期から第99期までの運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリング投信投資顧問株式会社 営業本部
＜電話番号＞03-3501-6381
受付時間：営業日の9:00~17:00
※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込された販売会社にお尋ねください。

ベアリング投信投資顧問株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階
http://www.barings.com/jp

最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額(分)		税込み 期 騰落率	期中 騰落率 (パンチマーク)	シティ世界国債 インデックス (除く日本・円ベース)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	%			%	%			
第13作成期	70期(2012年10月5日)	7,296	20	1.2	75,384.28	2.0	98.5	-	7,150
	71期(2012年11月5日)	7,385	20	1.5	76,799.77	1.9	97.7	-	7,307
	72期(2012年12月5日)	7,616	20	3.4	79,665.13	3.7	94.9	-	7,880
	73期(2013年1月7日)	8,044	20	5.9	84,982.68	6.7	97.3	-	8,132
	74期(2013年2月5日)	8,445	20	5.2	90,299.18	6.3	95.8	-	8,656
	75期(2013年3月5日)	8,478	20	0.6	89,858.34	△0.5	100.6	-	7,433
	76期(2013年4月5日)	8,844	20	4.6	93,750.33	4.3	96.1	-	7,619
	77期(2013年5月7日)	9,160	20	3.8	97,235.14	3.7	98.2	-	7,393
第14作成期	78期(2013年6月5日)	9,018	20	△1.3	97,033.88	△0.2	96.9	-	7,720
	79期(2013年7月5日)	8,818	20	△2.0	95,194.17	△1.9	98.2	-	8,109
	80期(2013年8月5日)	8,772	20	△0.3	95,558.88	0.4	95.3	-	9,697
	81期(2013年9月5日)	8,657	20	△1.1	94,829.33	△0.8	97.1	-	10,135
	82期(2013年10月7日)	8,624	20	△0.2	95,230.87	0.4	99.8	-	10,947
第15作成期	83期(2013年11月5日)	8,776	20	2.0	96,517.08	1.4	99.1	-	11,571
	84期(2013年12月5日)	9,037	20	3.2	100,486.37	4.1	97.2	-	12,548
	85期(2014年1月6日)	9,164	20	1.6	102,296.15	1.8	97.7	-	13,307
	86期(2014年2月5日)	9,036	20	△1.2	100,818.53	△1.4	97.4	-	13,928
	87期(2014年3月5日)	9,163	20	1.6	103,017.91	2.2	95.6	-	14,068
	88期(2014年4月7日)	9,217	20	0.8	104,313.76	1.3	94.6	-	11,651
	89期(2014年5月7日)	9,223	20	0.3	104,598.44	0.3	98.3	-	11,062
	90期(2014年6月5日)	9,240	20	0.4	104,695.06	0.1	95.7	-	10,629
	91期(2014年7月7日)	9,241	20	0.2	105,066.75	0.4	98.0	-	9,076
	92期(2014年8月5日)	9,285	20	0.7	105,721.60	0.6	97.8	-	9,458
	93期(2014年9月5日)	9,453	20	2.0	107,838.35	2.0	99.2	-	8,680
第16作成期	94期(2014年10月6日)	9,649	20	2.3	109,994.26	2.0	99.5	-	7,553
	95期(2014年11月5日)	10,071	20	4.6	114,893.01	4.5	98.0	-	8,333
	96期(2014年12月5日)	10,594	20	5.4	121,322.62	5.6	97.4	-	13,132
	97期(2015年1月5日)	10,551	20	△0.2	121,045.35	△0.2	97.1	-	22,398
	98期(2015年2月5日)	10,262	20	△2.5	117,323.50	△3.1	100.1	-	23,959
	99期(2015年3月5日)	10,160	20	△0.8	117,068.99	△0.2	103.4	-	25,578

(注1) 基準価額及び分配金は1万円当たり。(以下同じ)
(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、債券組入比率及び債券先物比率(買建比率-売建比率)は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率です。(以下同じ)
(注4) 当ファンドのパンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)です。(以下同じ)
(注5) シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)は、シティ世界国債インデックス(除く日本・米ドルベース)をもとに委託会社が計算したものです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。(以下同じ)
(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。
(注7) 外国為替の評価から債券組入比率が100%を超える場合があります。(以下同じ)

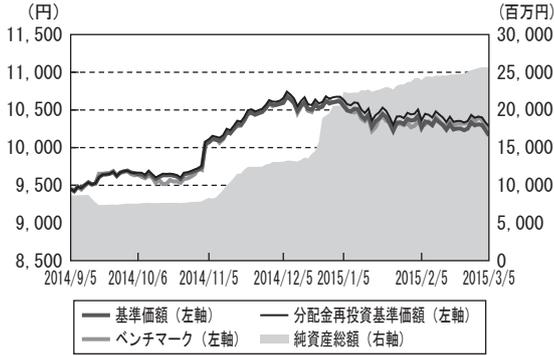
当作成期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		シティ世界国債 インデックス (除く日本・円ベース)	債券 組入比率	債券 先物比率		
	円	%				騰落率 (パンチマーク)	騰落率
第94期	(期首) 2014年9月5日	9,453	-	107,838.35	-	99.2	-
	(期末) 9月末	9,687	2.5	110,380.13	2.4	98.7	-
第95期	(期首) 2014年10月6日	9,669	2.3	109,994.26	2.0	99.5	-
	(期末) 2014年10月6日	9,649	-	109,994.26	-	99.5	-
第96期	(期首) 2014年11月5日	9,741	1.0	110,709.89	0.7	97.6	-
	(期末) 2014年11月5日	10,091	4.6	114,893.01	4.5	98.0	-
第97期	(期首) 2014年11月5日	10,071	-	114,893.01	-	98.0	-
	(期末) 2014年12月5日	10,522	4.5	119,994.95	4.4	97.3	-
第98期	(期首) 2014年12月5日	10,614	5.4	121,322.62	5.6	97.4	-
	(期末) 2014年12月5日	10,594	-	121,322.62	-	97.4	-
第99期	(期首) 2015年1月5日	10,612	0.2	121,411.46	0.1	105.8	-
	(期末) 2015年1月5日	10,571	△0.2	121,045.35	△0.2	97.1	-
第100期	(期首) 2015年1月5日	10,551	-	121,045.35	-	97.1	-
	(期末) 2015年2月5日	10,380	△1.6	117,794.91	△2.7	99.5	-
第101期	(期首) 2015年2月5日	10,282	△2.5	117,323.50	△3.1	100.1	-
	(期末) 2015年2月5日	10,262	-	117,323.50	-	100.1	-
第102期	(期首) 2015年2月5日	10,295	0.3	118,061.85	0.6	100.0	-
	(期末) 2015年3月5日	10,180	△0.8	117,068.99	△0.2	103.4	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

運用経過

■ 作成期間中の基準価額等の推移 (2014年9月6日～2015年3月5日)



第94期首: 9,453円
 第99期末: 10,160円 (既払分配金: 120円)
 騰落率: 8.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 作成期間とは、表紙記載の作成対象期間を示します。(以下同じ)
- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を必ずご確認ください。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首(2014年9月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) 上記既払分配金は、作成期間中の分配金(税込み)合計額です。
- (注) ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)です。(以下同じ)

○ 基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「BAM外国債券マザーファンド」における当作成期間の基準価額の騰落率は8.9%の上昇となりました。

上昇要因

- 米ドル等の投資対象通貨が円に対して上昇したこと。
 - ユーロ圏市場、米国等の金利低下により一部の組入債券価格が上昇したこと。
- 下落要因
- ユーロ等の投資対象通貨が円に対して下落したこと。

■ 投資環境 (2014年9月6日～2015年3月5日)

◎債券市況

第94期～99期の外国債券市場は、作成期初から石油価格の下落、地政学的リスクへの警戒、中国景気の減速、米欧のディスインフレーションの定着などを材料に先進各国の長期金利は上がりづらいとの見方が支配的となり、米国、ドイツともに長期金利は低下基調となりました。2015年の年明けから作成期末にかけては、米国の年内の利上げのタイミングを睨み、米国の長期金利が下げ渋る一方、ECB(欧州中央銀行)の量的緩和を巡る思惑からユーロ圏各国の長期金利が低下余地を探る展開となりました。

米国では、雇用者数の着実な増加が見られ、FRB(米連邦準備制度理事会)は2014年10月に資産買入れ策の終了を決定しました。債券市場では次のステップである利上げの時期が焦点となり、米国の長期金利の下げ幅はドイツに比べると限定的でした。イエレンFRB議長は、雇用市場の質的改善を注視する姿勢を強調し、市場の急な利上げ期待を牽制しました。2015年の年明け後に米国の10年国債利回りは石油価格の下落などを材料に一時1.64%台にまで低下しましたが、その後、作成期末にかけて市場の早期利上げ観測の台頭を受けて利回りが2%台に戻す展開となり、結局、作成期初の2.4%台から2.1%台に低下して作成期を終えました。

欧州では、作成期初からギリシャ問題の再燃やウクライナ情勢の緊迫化、石油価格の下落などを材料にECBによる国債買入れ策発動を促す格好でドイツの10年国債利回りは、低下基調を辿りました。2015年の年明け後はデフレ懸念の高まりを受け、スイス、デンマークが相次いで政策金利をマイナス水準へ引き下げ、ECBが国債の買入れ策を決定し、ドイツの10年国債利回りは1月に0.4%を下回り、その後も国債買入れの具体策をめぐる思惑から作成期末にかけて低下余地を探る展開となりました。結局、ドイツの10年国債利回りは作成期初の0.9%台から作成期末の0.3%台まで低下して作成期を終えました。ユーロ圏の国債市場は、アイルランド国債が有力格付け機関から信用格付けの格上げを受けるなどの好材料に恵まれ、作成期を通して堅調な推移となりました。

◎為替市況

作成期の米ドル/円相場は、米国では資産買入れ策が終了する一方、日銀は追加緩和を実施し、ECBも量的緩和の一段の拡大を検討しているとの見方が支配的になり、米国と日欧の間での金融政策の方向性の違いが鮮明化し、対ユーロ、対円での米ドル高が進行する展開となりました。2015年の年明け後はスイスやデンマークは自国通貨高の進行を防ぐべく相次いで政策金利をマイナス水準へ引き下げ、通貨安競争の様相が強まりました。

結局、米ドル/円相場は作成期初の105円台から作成期末には119円台へ米ドル高円安となり、ユーロ/米ドル相場は作成期初の1.29米ドル台から作成期末には1.10米ドル台まで米ドル高ユーロ安が進行し、作成期の取引を終えました。

■ 当ファンドのポートフォリオ (2014年9月6日～2015年3月5日)

＜ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)＞
 当作成期を通じて、「BAM外国債券マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ちました。具体的な運用経過等につきましては、下記マザーファンドの運用経過をご参照ください。

＜BAM外国債券マザーファンド＞

当作成期は、欧州のデフレ懸念や地政学的リスクの高まりなどの金利低下要因に加え、原油安、米ドル高の進行が世界的にインフレ期待を後退させることも債券市場の支援材料になるとの見方を背景に、長期金利の上昇余地は限定的になると判断しました。また、量的緩和縮小はリスク資産には逆風となり、市場の楽観論が崩れれば投資資金が債券へシフトする展開が想定されると見て、長期金利の上昇余地は限られるとの見通しに基づく運用を一貫して行いました。

金利戦略では、ファンドのデュレーション*については、作成期初ではベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)よりも1.2年程度の長めとしておりました。作成期中の金利の上下動に応じてベンチマーク対比で約1.2年から約1.9年の間でコントロールし、作成期末時点では、ベンチマーク対比で1.9年程度長めとしました。

国別資産配分は、ユーロ圏内の南北格差などの不均衡についても潜在的なリスクを市場は過小評価していると判断し、欧州ソプリリスクの払拭には時間がかかるとの見通しに基づき、財政面や金融システムとの安定性という観点から相対的なファンダメンタルズが良好なオーストラリア、カナダや既に利上げを織り込んだ水準まで長期金利が上昇したと見られる米国の対ベンチマークでのオーバーウェイトを維持しました。ユーロ圏内では引き続きソプリリスクに警戒的なスタンスを貫き、イタリアを除いてユーロ圏内国は非保有を継続しました。作成期中に周縁国の資源価格下落への懸念から資源輸出の依存度高いメキシコと南アフリカの国債のオーバーウェイトを解消し、米国国債の高い替えました。

通貨配分については、作成期初からの米ドルの対ベンチマークでのオーバーウェイト、ユーロのアンダーウェイトのポジションを作成期中に米ドル高ユーロ安が進行した局面で利益の確定を行い、段階的にユーロを小幅のオーバーウェイトとしました。また、ノルウェークローネのオーバーウェイト、スウェーデンクローナのアンダーウェイトのポジションもほぼ解消し、英ポンドをアンダーウェイトとしました。作成期末時点の主なポジションは、ベンチマークに対しユーロをオーバーウェイト、英ポンドをアンダーウェイトとしました。

種別の構成については、引き続き国債中心の配分を維持しました。なお、社債への配分につきましては、民間セクターの債務削減の動きが続く中、クレジットスプレッドが大きく縮小したことを受けて、相対的な投資妙味が乏しいと判断し、非保有を継続しました。

- *「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。
- *以下の表中では政府関連債・国際機関債は特殊債券として表記しております。

【組入債券の種別構成】

作成期首 (2014年9月5日現在)			作成期末 (2015年3月5日現在)		
No.	種別	比率 (%)	No.	種別	比率 (%)
1	国債証券	83.5	1	国債証券	92.1
2	地方債証券	12.5	2	地方債証券	9.2
3	特殊債券	3.0	3	特殊債券	1.8

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の通貨別構成上位5通貨】

作成期首 (2014年9月5日現在)			作成期末 (2015年3月5日現在)		
No.	通貨	比率 (%)	No.	通貨	比率 (%)
1	米ドル	48.9	1	米ドル	57.9
2	ユーロ	15.2	2	ユーロ	13.0
3	カナダドル	8.0	3	英ポンド	9.2
4	英ポンド	6.9	4	カナダドル	7.6
5	オーストラリアドル	6.7	5	オーストラリアドル	6.3

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の上位5銘柄】

作成期首 (2014年9月5日現在)					
No.	銘柄名	クーポン (%)	償還日	国(地域)	比率 (%)
1	米国国債	1.75	2023年5月15日	アメリカ	9.1
2	米国国債	2.125	2021年8月15日	アメリカ	8.3
3	米国国債	0	2019年2月15日	アメリカ	6.0
4	米国国債	2.625	2020年8月15日	アメリカ	5.5
5	米国国債	0	2024年11月15日	アメリカ	4.0

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

↓

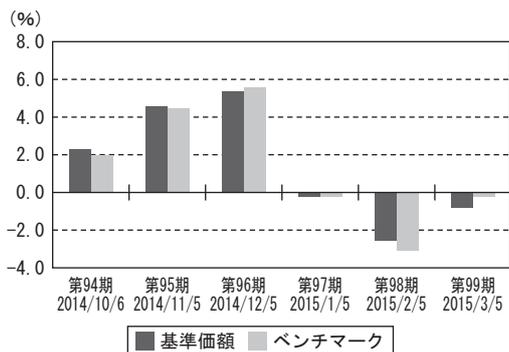
作成期末 (2015年3月5日現在)					
No.	銘柄名	クーポン (%)	償還日	国(地域)	比率 (%)
1	米国国債	1.75	2023年5月15日	アメリカ	13.8
2	米国国債	2.125	2021年8月15日	アメリカ	9.1
3	米国国債	2.625	2020年8月15日	アメリカ	6.1
4	米国国債	3.625	2019年8月15日	アメリカ	5.4
5	米国国債	0	2019年2月15日	アメリカ	4.7

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)

当ファンドのベンチマークとの差異 (2014年9月6日~2015年3月5日)

当作成期のマザーファンドの基準価額の騰落率は8.9%の上昇となり、ベンチマークの騰落率は8.6%の上昇となりました。



分配金 (2014年9月6日~2015年3月5日)

第94期から99期の各決算期とも、基準価額の水準や市況動向等を勘案し1万口当たりそれぞれ20円(税引前)を分配させて頂きました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

(単位: 円、1万口当たり、税込み)

項目	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
	2014年9月6日~ 2014年10月6日	2014年10月7日~ 2014年11月5日	2014年11月6日~ 2014年12月5日	2014年12月6日~ 2015年1月5日	2015年1月6日~ 2015年2月5日	2015年2月6日~ 2015年3月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.207%	20 0.198%	20 0.188%	20 0.189%	20 0.195%	20 0.196%
当期の収益	20	20	20	15	18	17
当期の収益以外	-	-	-	4	1	2
翌期繰越分配対象額	1,906	2,319	2,794	2,794	2,794	2,793

(注) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)>

「BAM外国債券マザーファンド」受益証券の組入れを高位に保ち、中長期的にベンチマークを上回る運用成果の獲得を目指して運用を行う方針です。

<BAM外国債券マザーファンド>

マザーファンドの運用方針として、米国の長期金利は既に利上げを織り込み済みであり、欧州のデフレ懸念や地政学的リスクの高まり、米ドル高の進行、原油、商品安を背景に長期金利の上昇余地は限定的と予想します。米国の長期金利は、長短金利差などから今後の相対的な低下余地は大きいものと予想します。ポートフォリオ全体のデュレーションは長めとし、金利低下とキャリー収益を享受できるポジションを維持する方針です。

また、債券市場配分では、米国、カナダ、オーストラリアの対ベンチマークでのオーバーウェイト、ユーロ圏のアンダーウェイトを維持し、いち早く利上げを織り込んだ米国の中期・長期の金利低下余地に鑑み、加重デュレーションベースでの米国の最大オーバーウェイトも維持する方針です。

為替戦略では、長期的な米ドル高基調に変化はないものの不確定要素も存在し、当面は利上げ期待の後退が見込まれる英ポンドの下落を予想しています。主要なポジションとしては、ユーロを対ベンチマークでオーバーウェイト、英ポンドをアンダーウェイトとし、通貨配分へのリスクテイク幅は抑制しつつも慎重に今後の米ドルへの配分増加の機会を窺う方針です。

債券の種別構成については、引き続き国債を中心に信用リスクを出来る限り排除したポートフォリオ運営を行う方針です。一方、高格付けの地方政府債・政府関連債・国際機関債については信用力対比での魅力度に応じてポートフォリオへの組み入れを継続する方針とします。トップダウン戦略と効率的かつ積極的なリスクテイクにより、着実に収益機会を捉え、付加価値の積み上げを図っていく所存です。引き続きよろしくご留意申し上げます。

1万口当たりの費用明細 (2014年9月6日~2015年3月5日)

項目	第94期~第99期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	19	0.187%	(a) 信託報酬=作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(17)	(0.171)	投信会社は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	受託会社は、運用財産の管理、委託会社からの指図の発行等の対価
(b) その他費用	1	0.013	(b) その他費用=作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.013)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用
合計	20	0.200	

作成期間中の平均基準価額は、10,206円です。

(注) 作成期間中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b)その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 信託報酬にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況 (2014年9月6日から2015年3月5日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第94期~第99期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
BAM外国債券マザーファンド	12,623,478	18,778,447	1,580,651	2,186,687

(注) 単位未満は切捨て。

主要な売買銘柄 (2014年9月6日から2015年3月5日まで)

【BAM外国債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄】
公社債

買	第94期		売	第99期	
	付	金額		付	金額
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
US TRSY 1.75% 15MAY23 (アメリカ)	2,715,727	US TRSY SP 0% 15NOV24 (アメリカ)	931,276		
US TRSY 2.125% 15AUG21 (アメリカ)	1,620,711	FRANCE 3.75% 25APR21 (ユーロ・フランス)	345,064		
US TRSY 3.625% 15AUG19 (アメリカ)	1,190,537	US TRSY SP 0% 15FEB19 (アメリカ)	322,157		
US TRSY 2.625% 15AUG20 (アメリカ)	1,091,720	US TRSY SP 0% 15MAY18 (アメリカ)	254,109		
US TRSY SP 0% 15FEB19 (アメリカ)	922,687	RENTENBK 2.875% 30AUG21 (ユーロ・ドイツ)	197,801		
US TRSY 3.75% 15AUG41 (アメリカ)	837,587	SOUTH AFRICA 10.5% 21DEC26 (南アフリカ)	183,166		
US TRSY SP 0% 15NOV24 (アメリカ)	751,517	QUEENSLAND 6.00% 14SEP17 (オーストラリア)	167,744		
GERMANY 6.5% 04JUL27 (ユーロ・ドイツ)	710,593	MEXICO 10.0% 05DEC24 (メキシコ)	164,296		
GERMANY 2.50% 04JUL44 (ユーロ・ドイツ)	613,398	US TRSY 3.125% 30APR17 (アメリカ)	150,680		
US TRSY 2.00% 31JUL20 (アメリカ)	604,870	SWEDEN 3.50% 01JUN22 (スウェーデン)	148,851		

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 外国の売買金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

利害関係人との取引状況等 (2014年9月6日から2015年3月5日まで)

当作成期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

親投資信託残高 (2015年3月5日現在)

項目	第16作成期末	第17作成期末	
	口数	口数	評価額
		千円	千円
BAM外国債券マザーファンド	6,479,149	17,521,975	25,636,402

(注) 単位未満は切捨て。

BAM外国債券マザーファンドにおける組入資産の明細
 下記は、BAM外国債券マザーファンド全体(17,521,975千円)の内容です。
 外国(外貨建)公社債

A種類別開示 (2015年3月5日現在)

区分	第17作成期末		第99期末		うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
	額面金額	評価額	額面金額	評価額		5年以上	2年以上	2年未満	%
アメリカ	千米ドル 121,343	千米ドル 123,975	千円 14,852,318	千円 14,852,318	57.9	% —	% 43.3	% 14.6	% —
カナダ	カナダドル 16,680	カナダドル 20,198	1,948,303	1,948,303	7.6	—	4.3	3.3	—
メキシコ	千メキシコペソ 31,300	千メキシコペソ 37,443	298,053	298,053	1.2	—	1.2	—	—
ユーロ圏	千ユーロ	千ユーロ							
ドイツ	9,420	14,837	1,969,324	1,969,324	7.7	—	7.7	—	—
イタリア	3,477	4,537	602,260	602,260	2.3	—	2.3	—	—
オーストリア	4,580	5,680	753,982	753,982	2.9	—	2.9	—	—
イギリス	千英ポンド 10,827	千英ポンド 12,840	2,347,424	2,347,424	9.2	—	9.2	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 38,750	千スウェーデンクローナ 46,972	675,937	675,937	2.6	—	2.6	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 31,651	千ノルウェークローネ 33,141	509,720	509,720	2.0	—	2.0	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 14,831	千オーストラリアドル 17,299	1,620,573	1,620,573	6.3	—	5.5	0.8	—
シンガポール	千シンガポールドル 8,350	千シンガポールドル 8,666	759,887	759,887	3.0	—	3.0	—	—
南アフリカ	千南アフリカランド 10,550	千南アフリカランド 9,951	101,209	101,209	0.4	—	0.4	—	—
合計	—	—	26,438,996	26,438,996	103.1	—	84.4	18.8	—

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。
 (注4) ー印は組入れなし。
 (注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B個別銘柄開示 (2015年3月5日現在)

種類	銘柄名	第17作成期末		第99期末		償還年月日	
		利率	額面金額	評価額	額面金額		
アメリカ	国債証券	US TRSY 1.375% 31JUL18	1.375	7,000	7,029	842,122	2018/7/31
		US TRSY 1.75% 15MAY23	1.75	30,080	29,430	3,525,746	2023/5/15
		US TRSY 2.00% 31JUL20	2.0	7,237	7,356	881,352	2020/7/31
		US TRSY 2.125% 15AUG21	2.125	19,148	19,433	2,328,109	2021/8/15
		US TRSY 2.50% 15MAY24	2.5	1,028	1,062	127,304	2024/5/15
		US TRSY 2.625% 15AUG20	2.625	12,359	12,955	1,552,121	2020/8/15
		US TRSY 3.375% 15MAY44	3.375	4,320	4,910	588,283	2044/5/15
		US TRSY 3.625% 15AUG19	3.625	10,520	11,479	1,375,298	2019/8/15
		US TRSY 3.75% 15AUG41	3.75	7,370	8,892	1,065,338	2041/8/15
		US TRSY 4.50% 15FEB36	4.5	4,230	5,596	670,498	2036/2/15
		US TRSY SP 0% 15FEB19	—	2,100	976	116,958	2042/8/15
		US TRSY SP 0% 15FEB19	—	10,559	10,026	1,201,139	2019/2/15
		US TRSY SP 0% 15MAY18	—	2,890	2,792	334,548	2018/5/15
		US TRSY SP 0% 15NOV24	—	2,502	2,032	243,495	2024/11/15
小計					14,852,318		
カナダ	地方債証券	ALBERTA 4.00% 01DEC19	4.0	3,673	4,143	399,658	2019/12/1
		ALBERTA 2.55% 15DEC22	2.55	1,091	1,157	111,625	2022/12/15
		BR COLMBA 3.20% 18JUN44	3.2	1,600	1,721	166,031	2044/6/18
		BR COLMBA 4.10% 18DEC19	4.1	4,122	4,692	452,597	2019/12/18
		BR COLMBA 7.875% 30NOV23	7.875	1,691	2,466	237,885	2023/11/30
		BR COLMBA 8.75% 19AUG22	8.75	800	1,184	114,267	2022/8/19
		ONTARIO 4.00% 02JUN21	4.0	2,266	2,601	250,971	2021/6/2
		QUEBEC 9.375% 16JAN23	9.375	1,437	2,231	215,266	2023/1/16
小計					1,948,303		
メキシコ	国債証券	MEXICO 10.0% 05DEC24	10.0	7,400	9,700	77,218	2024/12/5
		MEXICO 7.75% 13NOV42	7.75	23,900	27,743	220,835	2042/11/13
小計					298,053		
ユーロ圏	国債証券	GERMANY 2.50% 04JUL44	2.5	4,081	5,659	751,135	2044/7/4
		GERMANY 4.25% 04JUL39	4.25	1,161	1,998	265,313	2039/7/4
		GERMANY 6.5% 04JUL27	6.5	4,178	7,179	952,876	2027/7/4
		ITALY 4.00% 01FEB37	4.0	3,477	4,537	602,260	2037/2/1
オーストリア	国債証券	AUSTRIA 3.40% 22NOV22	3.4	4,580	5,680	753,982	2022/11/22
小計					3,325,567		

種類	銘柄名	第17作成期末(第99期末)				償還年月日	
		利率	額面金額	評価額	額面金額		
イギリス	国債証券	UK TRSY 2.25% 07SEP23	2.25	2,871	2,973	543,584	2023/9/7
		UK TRSY 3.25% 22JAN44	3.25	2,090	2,359	431,360	2044/1/22
		UK TRSY 4.75% 07DEC30	4.75	1,975	2,627	480,268	2030/12/7
		UK TRSY 4.75% 07MAR20	4.75	940	1,093	199,944	2020/3/7
		UK TRSY 5.00% 07MAR25	5.0	2,951	3,786	692,267	2025/3/7
小計					2,347,424		
スウェーデン	国債証券	SWEDEN 3.50% 01JUN22	3.5	38,750	46,972	675,937	2022/6/1
ノルウェー	国債証券	NORWAY 2.00% 24MAY23	2.0	31,651	33,141	509,720	2023/5/24
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA 3.25% 21APR29	3.25	3,000	3,127	292,984	2029/4/21
		AUSTRALIA 5.75% 15JUL22	5.75	3,929	4,822	451,767	2022/7/15
		NEW S WLS 6.00% 01MAY20	6.0	1,890	2,219	207,951	2020/5/1
		NEW S WLS 6.00% 01MAY23	6.0	1,824	2,264	212,120	2023/5/1
		EIB 6.25% 08JUN21	6.25	2,203	2,647	247,982	2021/6/8
RENTENBK 6.25% 13APR18	6.25	1,985	2,217	207,767	2018/4/13		
小計					1,620,573		
シンガポール	国債証券	SINGAPORE 2.875% 01SEP30	2.875	4,160	4,241	371,861	2030/9/1
		SINGAPORE 3.00% 01SEP24	3.0	4,190	4,425	388,025	2024/9/1
小計					759,887		
南アフリカ	国債証券	SOUTH AFRICA 10.5% 5%21DEC26	10.5	3,800	4,592	46,703	2026/12/21
		SOUTH AFRICA 6.25% 25%31MAR36	6.25	6,750	5,359	54,506	2036/3/31
小計					101,209		
合計					26,438,996		

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。
 (注3) 特殊債券は「運用経過」において政府関連債・国際機関債として記載することがあります。

投資信託財産の構成

(2015年3月5日現在)

項目	第17作成期末	
	評価額	比率
BAM外国債券マザーファンド	千円 25,636,402	% 100.0
投資信託財産総額	25,636,402	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) BAM外国債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(25,826,219千円)の投資信託財産総額(27,189,509千円)に対する比率は95.0%です。
 (注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月5日における邦貨換算レートは1米ドル=119.80円、1カナダドル=96.46円、1メキシコペソ=7.96円、1ユーロ=132.73円、1英ポンド=182.81円、1スウェーデンクローナ=14.39円、1ノルウェークローネ=15.38円、1オーストラリアドル=93.68円、1シンガポールドル=87.68円、1南アフリカランド=10.17円です。

ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	(2014年10月6日)現在	(2014年11月5日)現在	(2014年12月5日)現在	(2015年1月5日)現在	(2015年2月5日)現在	(2015年3月5日)現在
	第94期末	第95期末	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末
(A) 資産	7,571,990,179円	8,352,859,627円	13,160,642,959円	22,446,625,973円	24,125,559,904円	25,636,402,835円
BAM外国債券マザーファンド(評価額)	7,571,990,179	8,352,859,627	13,160,642,959	22,446,625,973	24,013,559,905	25,636,402,835
未収入金	—	—	—	—	111,999,999	—
(B) 負債	18,204,733	18,950,428	28,299,466	47,823,457	166,044,317	57,544,210
未払収益分配金	15,656,917	16,550,892	24,792,121	42,458,003	46,695,830	50,353,859
未払解約金	—	—	—	—	111,999,999	—
未払信託報酬	2,547,816	2,399,536	3,507,345	5,365,454	7,348,488	7,190,351
(C) 純資産総額(A-B)	7,553,785,446	8,333,909,199	13,132,343,493	22,398,802,516	23,959,515,587	25,578,858,625
元本	7,828,458,666	8,275,446,429	12,396,060,530	21,229,001,884	23,347,915,481	25,176,929,943
次期繰越損益金	△274,673,220	58,462,770	736,282,963	1,169,800,632	611,600,106	401,928,682
(D) 受益権総口数	7,828,458,666口	8,275,446,429口	12,396,060,530口	21,229,001,884口	23,347,915,481口	25,176,929,943口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,649円	10,071円	10,594円	10,551円	10,262円	10,160円

(注) 作成期首元本額 9,181,908,533円
 作成期中追加設定元本額 18,059,857,575円
 作成期中一部解約元本額 2,064,836,165円

損益の状況

項目	2014年9月6日から 2014年10月6日まで	2014年10月7日から 2014年11月5日まで	2014年11月6日から 2014年12月5日まで	2014年12月6日から 2015年1月5日まで	2015年1月6日から 2015年2月5日まで	2015年2月6日から 2015年3月5日まで
	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
(A) 有価証券売買損益	167,960,107円	360,254,646円	609,465,322円	△13,520,553円	△584,728,954円	△205,650,778円
売	179,183,239	361,943,671	611,385,600	1	1,938,482	—
買	△11,223,132	△1,689,025	△1,920,278	△13,520,554	△586,667,436	△205,650,778
(B) 信託報酬等	△2,547,816	△2,399,536	△3,507,345	△5,365,454	△7,348,488	△7,190,351
(C) 当期損益金(A+B)	165,412,291	357,855,110	605,957,977	△18,886,007	△592,077,442	△212,841,129
(D) 前期繰越損益金	658,919,077	801,945,214	1,096,400,234	1,677,566,090	1,607,291,909	968,518,637
(E) 追加信託差損益金	△1,083,347,671	△1,084,786,662	△941,283,127	△446,421,448	△356,918,531	△303,394,967
(配当等相当額)	(683,729,080)	(775,944,898)	(1,779,502,099)	(4,254,148,999)	(4,866,526,503)	(5,380,897,953)
(売買損益相当額)	(△1,767,076,751)	(△1,860,731,560)	(△2,720,785,226)	(△4,700,570,447)	(△5,223,445,034)	(△5,684,292,920)
(F) 計(C+D+E)	△259,016,303	75,013,662	761,075,084	1,212,258,635	658,295,936	452,282,541
(G) 収益分配金	△15,656,917	△16,550,892	△24,792,121	△42,458,003	△46,695,830	△50,353,859
次期繰越損益金(F+G)	△274,673,220	58,462,770	736,282,963	1,169,800,632	611,600,106	401,928,682
追加信託差損益金	△1,083,347,671	△1,084,786,662	△941,283,127	△446,421,448	△356,918,531	△303,394,967
(配当等相当額)	(683,987,047)	(776,664,918)	(1,786,119,668)	(4,265,194,654)	(4,869,728,941)	(5,383,298,867)
(売買損益相当額)	(△1,767,334,718)	(△1,861,451,580)	(△2,727,402,795)	(△4,711,616,102)	(△5,226,647,472)	(△5,686,693,834)
分配準備積立金	808,674,451	1,143,249,432	1,677,566,090	1,667,193,209	1,655,469,089	1,649,875,538
繰越損益金	—	—	—	△50,971,129	△686,950,452	△944,551,889

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 当作成期間における親投資信託の投資信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用(投資顧問料)として委託者報酬の中から支弁している額は、6,001,912円です。
 (注5) 分配金の計算過程

(単位:円)

	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
(a) 配当等収益(費用控除後)	21,468,019	18,818,092	25,288,150	32,085,122	44,183,514	44,760,308
(b) 有価証券売買等損益(費用等控除後)	143,944,272	339,037,018	580,669,827	0	0	0
(c) 収益調整金	683,987,047	776,664,918	1,786,119,668	4,265,194,654	4,869,728,941	5,383,298,867
(d) 分配準備積立金	658,919,077	801,945,214	1,096,400,234	1,677,566,090	1,657,981,405	1,655,469,089
分配可能額(a+b+c+d)	1,508,318,415	1,936,465,242	3,488,477,879	5,974,845,866	6,571,893,860	7,083,528,264
(1万口当たり)	1,926	2,339	2,814	2,814	2,814	2,813
収益分配金額	15,656,917	16,550,892	24,792,121	42,458,003	46,695,830	50,353,859
(1万口当たり)	20	20	20	20	20	20

分配金のお知らせ

決算期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
1万口当たり分配金(税込)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。

<お知らせ>

・2014年12月1日の法改正に伴い、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類となりました。

運用報告書

BAM外国債券マザーファンド

第8期(決算日 2014年9月5日)

ベアリング投信投資顧問株式会社

東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階

http://www.barings.com/jp

「BAM外国債券マザーファンド」は、2014年9月5日に第8期決算を行いました。ここに、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

★マザーファンドの仕組み

信託期間	2006年11月29日から無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行いません。
主要運用対象	海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株券に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	%	騰落率(ベンチマーク)	%			
4期(2010年9月6日)	9,122	△4.1	72,895.97	△8.3	98.4	—	7,948
5期(2011年9月5日)	9,181	0.6	72,386.40	△0.7	94.8	—	7,583
6期(2012年9月5日)	9,649	5.1	73,912.23	2.1	96.8	—	8,521
7期(2013年9月5日)	11,935	23.7	94,829.33	28.3	96.9	—	10,161
8期(2014年9月5日)	13,430	12.5	107,838.35	13.7	99.0	—	8,701

(注1) 債券先物比率は買建比率-売建比率。(以下同じ)
 (注2) 基準価額は1万円当たり。(以下同じ)
 (注3) 当ファンドのベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)です。なお、ベンチマークに記載の数値は、シティ世界国債インデックス(除く日本・米ドルベース)をもとに委託会社が計算したものです。(以下同じ)
 (注4) 純資産総額の単位未満は四捨五入。

当期中の基準価額と市況推移

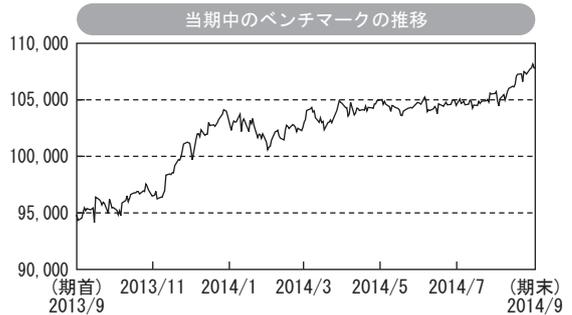
年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)		債券組入比率	債券先物比率
	円	%	騰落率(ベンチマーク)	%		
(期首) 2013年9月5日	11,935	—	94,829.33	—	96.9	—
9月末	11,979	0.4	94,981.33	0.2	97.5	—
10月末	12,265	2.8	97,382.14	2.7	98.5	—
11月末	12,643	5.9	101,087.75	6.6	97.1	—
12月末	12,889	8.0	103,736.90	9.4	97.3	—
2014年1月末	12,729	6.7	101,988.83	7.5	97.6	—
2月末	12,785	7.1	102,482.65	8.1	97.4	—
3月末	12,923	8.3	104,044.02	9.7	98.5	—
4月末	12,981	8.8	104,635.20	10.3	97.9	—
5月末	13,009	9.0	104,276.00	10.0	98.2	—
6月末	13,027	9.1	104,596.74	10.3	98.6	—
7月末	13,157	10.2	105,597.75	11.4	98.1	—
8月末	13,393	12.2	107,273.04	13.1	98.8	—
(期末) 2014年9月5日	13,430	12.5	107,838.35	13.7	99.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

当期の運用経過(2013年9月6日~2014年9月5日)

■基準価額の推移

当期の基準価額は、期首11,935円から期末13,430円となり、1,495円(12.5%)の上昇となりました。



※当ファンドのベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)です。

■基準価額の変動要因

- (プラス要因)
 ●米国、ユーロ圏市場等の金利低下により一部の組入債券価格が上昇したこと。
 ●米ドル、ユーロ等の主要な投資対象通貨が円に対して上昇したこと。(マイナスイヤ)

■ベンチマークとの比較

当期の基準価額の騰落率は12.5%の上昇となり、ベンチマークの騰落率13.7%の上昇に対し、1.2%下回りました。当期は、期を通じてユーロ圏市場をアンダーウェイトとした債券市場配分や英ポンドをアンダーウェイトとした通貨配分などが対ベンチマークでの主なマイナス要因となりました。

■市況概況

◎当期の債券市況

第8期の外国債券市場は、期の前半は米国の量的緩和の縮小開始の時期を巡り、長期金利は上下動する展開となり、期の後半は相場の材料が实体经济に移り、米国の寒波の影響などに起因する景気の低迷や中国景気の減速懸念、米欧のデフレーション基調の定着などを背景に世界的に長期金利が低下余地を探る展開となりました。

米国では、2013年の秋口以降、10月までは債務上限の引き上げを巡る野党の対立から政府機関の一部閉鎖といった事態に至り、10年国債利回りが2.5%台にまで低下しました。11月から年末にかけては、債務上限問題の解決、雇用の持ち直しなどを材料に10年国債利回りが3.0%台まで上昇しました。2014年の年明け以降は、寒波の影響で雇用者数の伸びが鈍化し、景況感の低迷から長期金利は低下に転じました。2014年2月にイエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長による議会証言で10年国債利回りは一時2.8%目前まで上昇する局面がありましたが、中国の景況感の低迷やウクライナ情勢の緊迫化などの材料が交錯し、4月までは2.7%を挟む展開となりました。5月から7月は、米国の景気回復懸念が台頭し、加えて、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長がゼロ金利の期間が長期化するとの見通しを示し、10年国債利回りは2.5%前後で低下余地を探る展開となりました。その後、8月に、ウクライナ情勢の緊迫化、オバマ大統領によるイラク空爆承認などの地政学的なリスクの高まりを受けて、米国の10年国債利回りは一時2.3%台まで低下し、9月に入ると、2.4%台へ小反発し期末を迎えました。結局、米国の10年国債利回りは、期初の2.9%台から期末には2.4%台と小幅に低下して期を終えました。

欧州では、期初から長期金利は、米利金にほぼ連動する格好で2.0%台から2014年1月末の1.6%台まで上下動が続き、2月以降、欧州でのデフレリスクの台頭やウクライナ情勢の緊迫化を受けて長期金利が低下余地を探る展開となり、さらに域内のインフレ率の低下を懸念するドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁が一段の金融緩和を行う姿勢を明確にしたことで、ドイツの10年国債利回りは1.3%台まで低下しました。その後期末にかけては、ユーロ圏でのデフレ懸念が深刻化するなか、欧州中央銀行(ECB)が金融緩和に踏み切り、ドイツの実質GDP成長率がマイナスを計上するなどの景気後退への懸念から一段の金融緩和を市場が催促する格好で、ドイツの10年国債利回りは8月に1.0%を下回り、その後も一時0.9%を下回るなど金利の低下に拍車がかかる展開となりました。結局、ドイツの10年国債利回りは期初の2.0%台から期末の0.9%台まで低下して期を終えました。ユーロ圏の国債市場は、アイルランド国債やスペイン国債が有力格付け機関から信用格付けの格上げを受けるとの好材料に恵まれ、期を通じて堅調な推移となりました。

◎当期の為替市況

当期の米ドル/円相場は、期初1米ドル99円台で始まった後、2013年10月の米国政府機関の一部閉鎖などを嫌気し、米ドルが値を下げた局面がありました。11月から年末にかけては米国の量的緩和の縮小開始を織り込み米ドルが反発し、さらに日銀の追加金融緩和観測が台頭したことから年末には105円台まで米ドル高円安が進行しました。2014年の年明け以降は、米国の寒波の影響から雇用

改善の動きが停滞したことや、アルゼンチンの通貨急落などから、安全通貨として円が買われ、一時101円台まで米ドル安円高が進行しました。その後、日銀の追加金融緩和期待が膨らみ4月初旬に103円台後半に戻す局面がありました。その後、米国の景気回復に対する慎重な見方が台頭したことや日銀の追加緩和への期待が後退したことから米ドル安円高が進行し、101円台から102円台の間の狭いレンジで一進一退が続きました。期末にかけては、2014年8月に米国の成長率の上昇修正やオバマ大統領によるイラク空爆承認などから米ドルが主要通貨に対して上昇基調を鮮明化させ、1米ドル105円台まで上昇し、期の取引を終えました。

一方、ユーロ/米ドル相場は、期初1ユーロが1.3米ドル台前半で一進一退の展開が続きましたが、その後、2013年10月にかけては、米国の政府機関の一部閉鎖などの米ドル安材料が台頭し、1ユーロが1.3米ドル台後半まで上昇する展開となりました。2014年の年明け以降、5月までは1ユーロが1.34米ドルから1.40米ドルのレンジでユーロが下値をじりじりと切り上げる展開が続きましたが、夏場以降は、一段のユーロ高への警戒も強まり、ユーロ圏の通貨当局のユーロ高懸念発言や欧州中央銀行(ECB)の金融緩和実行を受けてユーロが主要通貨に対し下落に転じ、結局、1ユーロ1.29米ドルで期末を迎えました。

■運用概況

当期は、世界的な債務過剰の解消圧力、ユーロの単一通貨の構造問題の深刻化などを起因とする構造的なバランスシート調整圧力から長期金利の上昇余地は限られるとの見通しに基づく運用を行いました。

金利戦略では、ファンドのデュレーション*については、期初の段階ではベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)よりも1.0年程度の長めとしており、期中の金利の上下動に応じてベンチマーク対比で約0.7年から約1.6年の間でコントロールしました。期末時点では、ベンチマーク対比で1.2年程度長めとしました。

国別資産配分は、欧州ソブリン危機の払拭には時間がかかるとの見通しから、財政面や金融システムの安定性という観点から相対的なファンダメンタルズが良好なオーストラリア、カナダを強気な姿勢としました。期中に、米国の中長期ソブリンの債券の利回りが早期の利上げまでも織り込んだとの見方をとり、米国の中長期の国債の組入れを段階的に拡大させていきました。期末にかけては、イタリア国債の利回り低下が急速に進行し割高化したと判断し、イタリア国債の一部を南アフリカ国債、メキシコ国債へと入れ替えました。ユーロ圏では、スペインの非保有を継続し、ソブリンリスクに配慮した運用としました。また、欧州の中ではノルウェー、スウェーデンを強気の姿勢としました。

通貨配分については、期初時点では、米ドル、カナダドルのオーバーウェイト、ユーロ、英ポンド、オーストラリアドルのアンダーウェイトのポジションを取り、一貫して米ドルの強気、ユーロの弱気姿勢を維持しました。期中において、北欧諸国間での金融緩和への姿勢の違いからスウェーデンクローナを弱気、ノルウェークローナを強気と判断したポジションを新たに追加しました。期末時点の主なポジションは、米ドル、カナダドル、ノルウェークローナを買い持ち、ユーロ、英ポンド、スウェーデンクローナを売り持ちとしました。

種別の構成については、カナダの州政府債から米国国債への入れ替えを行った結果、国債の比率が上昇し、地方債は低下しました。なお、社債への配分につきましては、民間セクターの債務削減の動きが続く中、信用不安を完全に払拭できず、いずれ社債市場の環境が再び悪化する可能性が高いと判断し、非保有を継続しました。

*「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。
*以下の表中では政府関連債、国際機関債は特殊債種として表記しております。

(注) 下記【組入債券の種別構成】の「普通社債券」および当ページに記載の「売買及び取引の状況」の「公社債」における種類「社債券」(銘柄名「COM BK AUS 5.75% 17DEC13」(オーストラリア・コムウェルス銀行))につきましては、当期中に全て売却しましたが、当ファンドの運用実務では、当該債券は政府流動性保証付き債券であったことから、債券種別を「普通社債券」ではなく「政府保証債券」としてみなしました。

【組入債券の種別構成】

期首 (2013年9月5日現在)		期末 (2014年9月5日現在)	
種別	比率(%)	種別	比率(%)
1 国債証券	63.2	1 国債証券	83.5
2 地方債証券	24.9	2 地方債証券	12.5
3 特殊債種	8.1	3 特殊債種	3.0
4 普通社債券	0.7		

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の通貨別構成上位5通貨】

期首 (2013年9月5日現在)		期末 (2014年9月5日現在)	
通貨	比率(%)	通貨	比率(%)
1 ユーロ	27.2	1 米ドル	48.9
2 米ドル	24.4	2 ユーロ	15.2
3 カナダドル	18.0	3 カナダドル	8.0
4 オーストラリアドル	11.5	4 英ポンド	6.9
5 英ポンド	5.6	5 オーストラリアドル	6.7

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券上位5銘柄】

期首 (2013年9月5日現在)				
銘柄名	クーポン(%)	償還日	国名	比率(%)
1 米国国債	2.125	2021年8月15日	アメリカ	5.5
2 米国国債	2.625	2020年8月15日	アメリカ	4.0
3 米国国債	0	2019年2月15日	アメリカ	3.9
4 カナダ・オンタリオ州債	4.75	2019年4月23日	カナダ	3.7
5 スウェーデン国債	3.5	2022年6月1日	スウェーデン	3.7

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

期末 (2014年9月5日現在)

銘柄名	クーポン(%)	償還日	国名	比率(%)
1 米国国債	1.75	2023年5月15日	アメリカ	9.1
2 米国国債	2.125	2021年8月15日	アメリカ	8.3
3 米国国債	0	2019年2月15日	アメリカ	6.0
4 米国国債	2.625	2020年8月15日	アメリカ	5.5
5 米国国債	0	2024年11月15日	アメリカ	4.0

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

■今後の運用方針

■運用環境の見通し

当社では、米国、ドイツともに短期金利の低位安定を背景に長期金利の上昇余地は限定的と予想しております。危機後の経済の回復力を慎重に見ている中央銀行は限定的な利上げには慎重な姿勢を取ると予想します。中央銀行の政策類みの景気浮揚、株高が崩れればリスク性資産から債券へ資金シフトするものと予想します。ユーロ圏内の南北格差などの不均衡についても潜在的なリスクを市場は過小評価しているものと見ています。

■今後の運用方針

こうした見通しのもと、米国の長期金利は既に利上げを織り込み済みであり、長短金利差、インフレの落ち着きから上昇余地は限定的と考えます。ポートフォリオ全体のデュレーションは長めとし、金利低下とキャリー収益を享受できるポジションを維持する方針です。

また、債券市場配分では、米国、カナダ、オーストラリアのオーバーウェイト、ユーロ圏のアンダーウェイトを維持し、いち早く利上げを織り込んだ米国の中期・長期の金利低下余地に鑑み、加重デュレーションベースでの米国の最大オーバーウェイトも維持する方針です。

為替戦略では、先進各国は過剰債務の解消によるバランスシート調整が進行していますが、米国と欧州はその進行過程に大きな違いが生じてきています。緩やかな金融政策の出口や入口へ向かう中央銀行のそれぞれの方向感の違いや景気回復シナリオに至った場合の相対的な回復力の強さを背景に米ドル高を予想し、ベンチマークに対し米ドルのオーバーウェイト、ユーロ、英ポンドのアンダーウェイト戦略を維持する方針です。

債券の種別構成については、引き続き国債を中心に信用リスクを出来る限り排除したポートフォリオ運営を行う方針です。一方、高格付けの地方政府債・政府関連債・国際機関債については信用力対比での魅力度に応じてポートフォリオへの組み入れを継続する方針とします。トップダウン戦略と効率的かつ積極的なリスクテイクにより、着実に収益機会を捉え、付加価値の積み上げを図っていく所存です。引き続きよろしくご願ひ申し上げます。

■1万口(元本1万円)当たりの費用明細

項目	当	期
(a) 保管費用等		3円
合		3

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
(a) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況(2013年9月6日から2014年9月5日まで)

		当		期		
		買付額	売付額	買付額	売付額	
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 51,878	千米ドル 38,091		
		国債証券	千カナダドル 1,499	千カナダドル 4,014		
		地方債証券 特殊債種	4,556 1,506	11,695 4,368		
	カナダ	国債証券	千メキシコペソ 64,512	千メキシコペソ 31,994 (9,200)		
		国債証券	千ユーロ 4,833	千ユーロ 4,528		
	国	ドイツ	国債証券	442	561	
			特殊債種	1,274	3,154	
			国債証券	748	3,235	
		イタリア	国債証券	419	1,596	
			特殊債種	4,010	5,246	
国債証券			2,728	8,374		
フランス		地方債証券	308	858		
		国債証券	千英ポンド 4,518	千英ポンド 4,840		
		国債証券	14,251	18,645		
オーストラリア		国債証券	千スウェーデンクローナ 11,506	千スウェーデンクローナ 26,987		
	国債証券	1,065	4,403			
	地方債証券	1,866	3,233			
オーストラリア	特殊債種	938	2,621			
	社債証券	—	734			
	国債証券	千南アフリカランド 52,101	千南アフリカランド 31,205			

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 社債には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。
(注5) 特殊債種は「運用概況」において、政府関連債・国際機関債として記載することがあります。(以下同じ)

■主要な売買銘柄(2013年9月6日から2014年9月5日まで)

銘柄		当		期	
		買付金額	売付金額	買付金額	売付金額
		千円	千円		
US TRSY 1.75% 15MAY23(アメリカ)	942,628	US TRSY SP 0% 15MAY18(アメリカ)	684,644		
US TRSY SP 0% 15MAY18(アメリカ)	775,768	ONTARIO 4.75% 23APR19(ユーロ・カナダ)	574,105		
571,654	AUSTRIA 3.65% 20APR22(ユーロ・オーストラリア)	474,395			
US TRSY 1.375% 31JUL18(アメリカ)	522,242	US TRSY 2.625% 15AUG20(アメリカ)	464,897		
US TRSY 2.125% 15AUG21(アメリカ)	504,917	US TRSY SP 0% 15FEB19(アメリカ)	438,186		
US TRSY SP 0% 15FEB19(アメリカ)	504,707	US TRSY 2.125% 15AUG21(アメリカ)	391,650		
AUSTRIA 3.40% 22NOV22(ユーロ・オーストラリア)	502,834	US TRSY 1.75% 15MAY23(アメリカ)	366,161		
US TRSY 2.625% 15AUG20(アメリカ)	493,936	GERMANY 4.00% 04JAN18(ユーロ・ドイツ)	334,683		
US TRSY 2.00% 31JUL20(アメリカ)	469,837	FRANCE SP 0% 25OCT15(ユーロ・フランス)	306,364		
GERMANY 6.5% 04JUL27(ユーロ・ドイツ)	330,678	CA HOUS TS 1.85% 15DEC16(カナダ)	304,545		

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) 外国の売買金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

利害関係人との取引状況等 (2013年9月6日から2014年9月5日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。
 (注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

外国 (外貨建) 公社債
 A種類別開示 (2014年9月5日現在)

区分	当 期		評 価 額		組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	額面金額	外貨建金額	千円	%		5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 41,290	千米ドル 40,316	千円 4,256,230	% 48.9	% —	% 34.7	% 14.2	% —
カナダ	千カナダドル 6,116	千カナダドル 7,160	千円 694,350	8.0	—	7.1	0.8	—
メキシコ	千メキシコペソ 26,900	千メキシコペソ 33,923	千円 272,068	3.1	—	3.1	—	—
ヨーロッパ	千ユーロ 3,462	千ユーロ 4,898	千円 668,591	7.7	—	7.7	—	—
ドイツ	1,257	1,375	187,743	2.2	—	2.2	—	—
イタリア	892	1,073	146,596	1.7	—	1.7	—	—
フランス	1,620	1,944	265,444	3.1	—	3.1	—	—
オーストラリア	326	384	52,446	0.6	—	0.6	—	—
カナダ	千英ポンド 3,032	千英ポンド 3,485	千円 599,831	6.9	—	6.9	—	—
イギリス	千スウェーデン 19,500	千スウェーデン 22,894	千円 341,821	3.9	—	3.9	—	—
スウェーデン	千ノルウェー 15,951	千ノルウェー 15,686	千円 264,312	3.0	—	3.0	—	—
ノルウェー	千オーストラリア 5,212	千オーストラリア 5,886	千円 580,424	6.7	—	3.8	2.9	—
オーストラリア	千南アフリカ 28,300	千南アフリカ 28,763	千円 283,028	3.3	—	3.3	—	—
南アフリカ	—	—	8,612,890	99.0	—	81.0	17.9	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。
 (注4) ー印は組入れなし。
 (注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B個別銘柄開示 (2014年9月5日現在)

種類	銘柄名	当 期		評 価 額		償還年月日
		利率	額面金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	US TRSY 1.375% 31JUL18	1.375	2,700	2,695	284,611	2018/7/31
		1.75	7,830	7,466	788,258	2023/5/15
		2.0	2,737	2,747	290,096	2020/7/31
		2.125	6,868	6,878	726,214	2021/8/15
		2.625	4,369	4,535	478,854	2020/8/15
		3.625	1,470	1,603	169,288	2019/8/15
		3.75	1,790	1,990	210,153	2041/8/15
		4.5	1,365	1,690	178,473	2036/2/15
		—	5,309	4,947	522,336	2019/2/15
		—	2,570	2,447	258,417	2018/5/15
メキシコ	MEXICO 10.0% 05DEC24	10.0	17,500	23,226	186,276	2024/12/5
		7.75	9,400	10,697	85,791	2042/11/13
		—	—	—	272,068	—
		4.0	1,363	1,500	145,492	2019/12/1
		2.55	441	442	42,934	2022/12/15
		4.1	1,502	1,662	161,204	2019/12/18
		7.875	541	755	73,298	2023/11/30
		8.75	320	460	44,632	2022/8/19
		4.0	766	841	81,602	2021/6/2
		4.4	686	756	73,346	2019/6/2
カナダ	ALBERTA 4.00% 01DEC19	4.0	1,363	1,500	145,492	2019/12/1
		2.55	441	442	42,934	2022/12/15
		4.1	1,502	1,662	161,204	2019/12/18
		7.875	541	755	73,298	2023/11/30
		8.75	320	460	44,632	2022/8/19
		4.0	766	841	81,602	2021/6/2
		4.4	686	756	73,346	2019/6/2
		9.375	497	740	71,838	2023/1/16
		—	—	—	694,350	—
		—	—	—	—	—
メキシコ	MEXICO 10.0% 05DEC24	10.0	17,500	23,226	186,276	2024/12/5
		7.75	9,400	10,697	85,791	2042/11/13
		—	—	—	272,068	—
		2.5	631	713	97,345	2044/7/4
		4.25	751	1,099	150,087	2039/7/4
		6.5	1,468	2,381	325,039	2021/7/4
		2.875	612	704	96,118	2021/8/30
		4.0	1,257	1,375	187,743	2037/2/1
		3.75	892	1,073	146,596	2021/4/25
		3.4	1,620	1,944	265,444	2022/11/22
ヨーロッパ	GERMANY 2.50% 04JUL44	2.5	631	713	97,345	2044/7/4
		4.25	751	1,099	150,087	2039/7/4
		6.5	1,468	2,381	325,039	2021/7/4
		2.875	612	704	96,118	2021/8/30
		4.0	1,257	1,375	187,743	2037/2/1
		3.75	892	1,073	146,596	2021/4/25
		3.4	1,620	1,944	265,444	2022/11/22
		4.0	326	384	52,446	2019/12/3
		—	—	—	1,320,822	—
		—	—	—	—	—
イギリス	UK TRSY 2.25% 07SEP23	2.25	971	961	165,461	2023/9/7
		4.75	640	799	137,627	2030/12/7
		4.75	330	379	65,378	2020/3/7
		5.0	1,091	1,344	231,362	2025/3/7
		—	—	—	599,831	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
スウェーデン	SWEDEN 3.50% 01JUN22	3.5	19,500	22,894	341,821	2022/6/1
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

種類	銘柄名	当 期		評 価 額		償還年月日
		利率	額面金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
ノルウェー	NORWAY 2.00% 24MAY23	2.0	15,951	15,686	264,312	2023/5/24
		5.75	670	782	77,188	2022/7/15
		6.0	760	865	85,323	2020/5/1
		6.0	674	794	78,340	2023/5/1
オーストラリア	AUSTRALIA 5.75% 15JUL22	5.75	670	782	77,188	2022/7/15
		6.0	760	865	85,323	2020/5/1
		6.0	674	794	78,340	2023/5/1
		6.0	1,610	1,757	173,320	2017/9/14
ニュージーランド	NEW ZEALAND 6.00% 14SEP17	6.0	1,610	1,757	173,320	2017/9/14
		6.25	763	873	86,164	2021/6/8
		6.25	735	812	80,088	2018/4/13
		—	—	—	580,424	—
南アフリカ	SOUTH AFRICA 10.5% 21DEC26	10.5	16,300	19,488	191,764	2026/12/21
		6.25	12,000	9,274	91,264	2036/3/31
		—	—	—	283,028	—
		—	—	—	8,612,890	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2014年9月5日現在)

項目	当 期		末
	評価額	比率	
公 社 債	8,612,890	88.0	%
コーポレートローン等、その他	1,178,106	12.0	%
投資信託財産総額	9,790,996	100.0	%

(注1) 金額の単位未満は切捨て。
 (注2) 当期期末における外貨建純資産 (9,696,757千円) の投資信託財産総額 (9,790,996千円) に対する比率は99.0%です。
 (注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=105.57円、1カナダドル=96.97円、1メキシコペソ=8.02円、1ユーロ=136.50円、1英ポンド=172.09円、1スウェーデンクローナ=14.93円、1ノルウェークローネ=16.85円、1オーストラリアドル=98.61円、1南アフリカランド=9.84円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年9月5日)現在

項目	当 期	末
(A) 資産	18,733,347,515円	18,733,347,515円
コ ー プ ー ル ・ ロ ー ン 等	119,323,243	119,323,243
公 社 債 (評価額)	8,612,890,541	8,612,890,541
未 収 入 金 息	9,928,788,010	9,928,788,010
未 払 費 用	59,055,894	59,055,894
(B) 負債	10,031,877,016	10,031,877,016
前 受 収 益	19,992	19,992
未 払 金 金	9,031,857,025	9,031,857,025
未 払 解 約 金	999,999,999	999,999,999
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	8,701,470,499	8,701,470,499
元 本	6,479,149,298	6,479,149,298
次 期 繰 越 損 益 金	2,222,321,201	2,222,321,201
(D) 受 益 権 総 口 数	6,479,149,298口	6,479,149,298口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	13,430円	13,430円

期首元本額 8,514,030,049円
 期中追加設定元本額 4,515,423,603円
 期中一部解約元本額 6,550,304,354円
 元本の内訳
 ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用) 6,479,149,298円

損益の状況

2013年9月6日から
 2014年9月5日まで

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	367,501,749円
受 取 利 息	367,501,749
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,013,167,866
売 買 損 益	1,834,324,149
売 買 損 益	△ 821,156,283
(C) 保 管 費 用 等	△ 3,150,145
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,377,519,470
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,647,352,130
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,175,576,440
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,978,126,839
(H) 計 (D+E+F+G)	2,222,321,201
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,222,321,201

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。